

西 東 京 市 市 税 白 書

令和4年度版



西東京市

市民の皆さまに負担していただいている市税は、市民の皆さまが豊かで健康なくらしができますよう、様々なサービスを行ううえで主要な財源となっております。

本市税白書は、過去10年間の市税の推移と、人口や景気の変動、税制改正等との関係性を説明し、市税の現状を御理解いただくための資料として作成したものです。

一人でも多くの皆さまにお役立ていただければ幸いです。

凡 例

- 1 各表の出典は、原則として各年度決算数値を掲載しています。なお、これによらない表については、下欄に出典を明記しています。
- 2 各表及びグラフの数値の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。また、金額が単位未満だった場合、「0」と表記しています。
- 3 統計表（9）及び（10）の「個人市民税の調定額の推移（現年課税分）」、「個人都民税の調定額の推移（現年課税分）」、「個人市・都民税の調定額の推移（現年課税分）」の表中、特別徴収給与分の翌年度分の欄に計上した調定額は参考のための金額であり、計及び合計には加算しないものとしています。
- 4 各表に使用した符合は次のとおりです。
「－」 …該当数字なし

【目次】

I	市の概要	
1	人口・土地	1
2	令和4年度一般会計決算の概要	2
3	市税収入の推移	3
II	個人市民税	
1	均等割額・所得割額の調定額等の推移	5
2	普通徴収・特別徴収別調定額等の推移	7
3	所得者区分別所得割額等の推移	8
4	分離課税に係る算出税額の推移	9
5	令和5年度以降の個人住民税の税制改正の動向	10
III	法人市民税	
1	調定額の推移	11
2	均等割調定額と納税義務者数の推移	13
3	法人税割調定額等の推移	15
IV	固定資産税	
1	調定額等の推移	17
2	土地の課税標準額等の推移	19
3	家屋の課税標準額等の推移	21
4	償却資産の課税標準額の推移	23
5	国有資産等所在市町村交付金の推移	25
V	都市計画税	26
VI	軽自動車税	27
VII	市たばこ税	29
VIII	納税	
1	収入率等の推移	31
2	滞納整理の状況	33
	近隣市との比較	35
	用語解説	37
	税務事務の組織	39
	統計表	40

I 市の概要

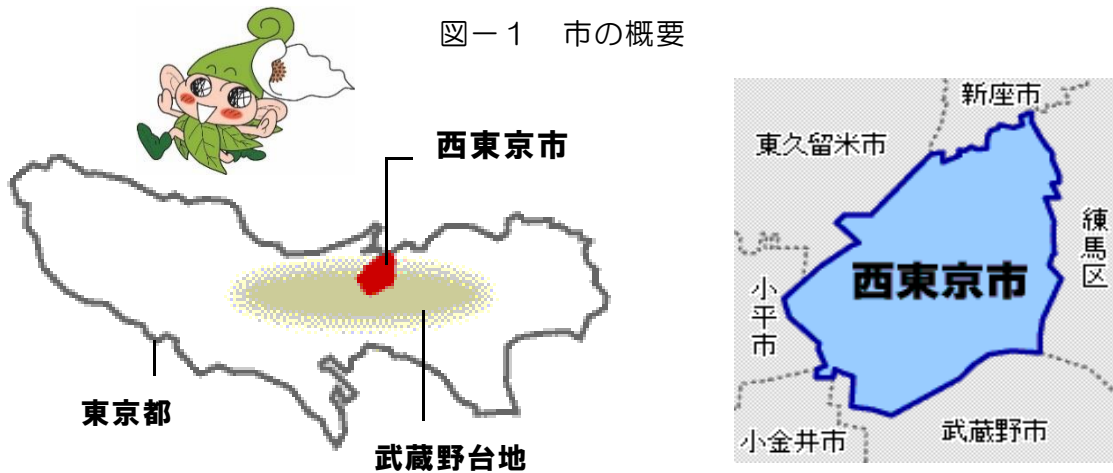
1 人口・土地

西東京市は、平成13年1月21日に田無市と保谷市が合併して誕生した市です。面積は東京都の26市の中で15番目ですが、人口は205,805人（令和4年1月1日現在）で上から数えて5番目、人口密度は2番目と、比較的小さな土地に多くの市民が住んでいることが特徴です。その理由としては、市内の各駅から都心まで30分以内で行き来できる利便性や、中央線沿線に比べて地価が低いといったことが考えられます。表－1を見ると、令和4年の人口は、平成25年との比較では8,000人増加、令和3年との比較では242人減少となりました。

表－1 人口の推移 [単位：人]

区分	総数	性別			人口密度 (人/㎢)
		男	女	うち外国人	
平成25年	197,805	96,949	100,856	3,021	12,480
平成26年	197,546	96,807	100,739	3,127	12,463
平成27年	198,267	96,979	101,288	3,239	12,509
平成28年	198,974	97,238	101,736	3,478	12,633
平成29年	199,790	97,547	102,243	3,889	12,685
平成30年	201,058	98,178	102,880	4,309	12,766
平成31年	202,817	98,839	103,978	4,702	12,877
令和2年	205,125	99,835	105,290	5,384	13,024
令和3年	206,047	100,251	105,796	5,050	13,082
令和4年	205,805	99,883	105,922	4,643	13,067

※ 各年1月1日現在です。



図－1 市の概要

【西東京市の概要】

人口（外国人を含む。令和4年1月1日現在）
 面積（令和2年10月1日現在）
 人口密度（外国人を含む。令和4年1月1日現在）
 普通会計歳入総額（令和3年度）
 普通会計歳出総額（令和3年度）

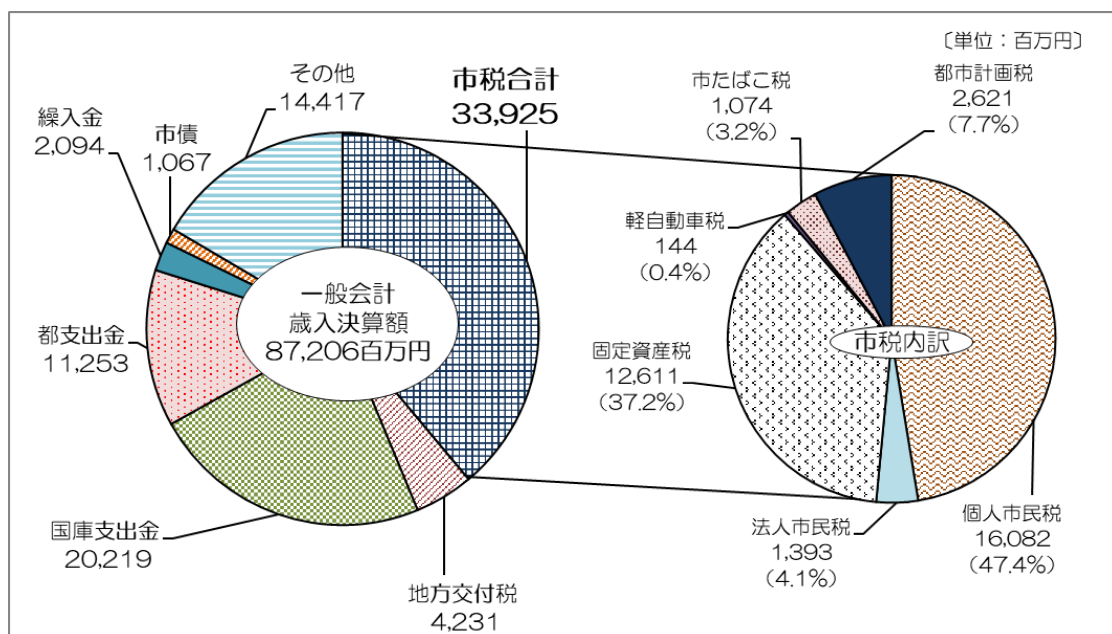
（東京都全市中の順位）

205,805人 5位
 15.75㎢ 15位
 13,067人/㎢ 2位
 85,173,925千円 6位
 80,334,621千円 6位

出典：多摩地域データブック2022(令和4)年版

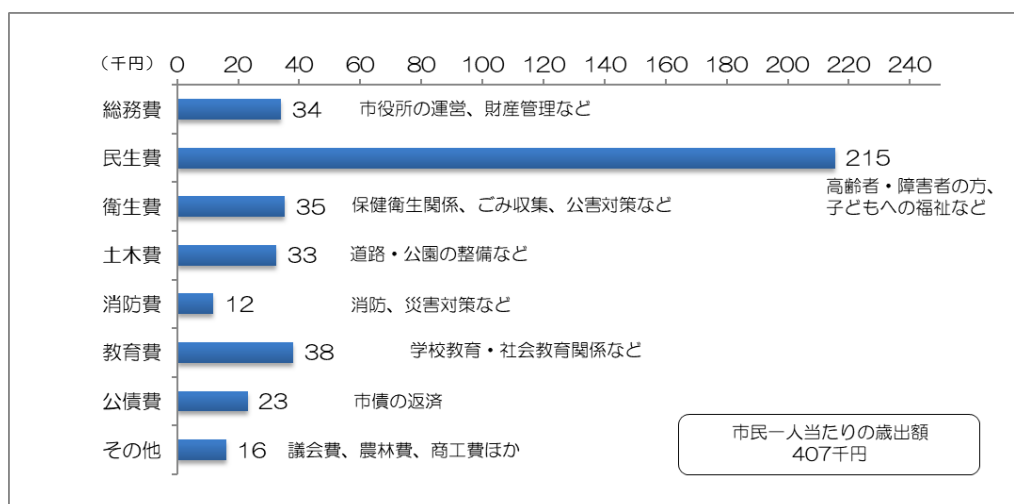
2 令和4年度一般会計決算の概要

図-2 令和4年度一般会計歳入決算額の内訳



市の歳入には様々なものがありますが、歳入総額のうち38.9%の339億2,500万円を市税が占めています。その内訳を見ると、個人市民税が市税収入のうち47.4%の160億8,200万円でもっとも多く、次いで固定資産税が37.2%の126億1,100万円となっており、この2つの税で市税全体の84.6%を占めています。

図-3 市民1人当たりの令和4年度一般会計歳出決算額の内訳※



一方、市民1人当たりの歳出額の内訳を見ると、民生費が21万5千円で最も多くなっています。図-3のとおり、市税は、様々な市民サービスを実施していくために欠かすことができない収入の大きな柱として、大変重要な役割を担っています。

※ 令和4年1月1日現在の人口(外国人を含む。)及び令和4年度一般会計歳出決算額を用いて計算しています。

3 市税収入の推移

- 令和3年度と比較し、すべての税目で調定額及び収入額が増加
- 市税全体の調定額及び収入額は過去最高額に

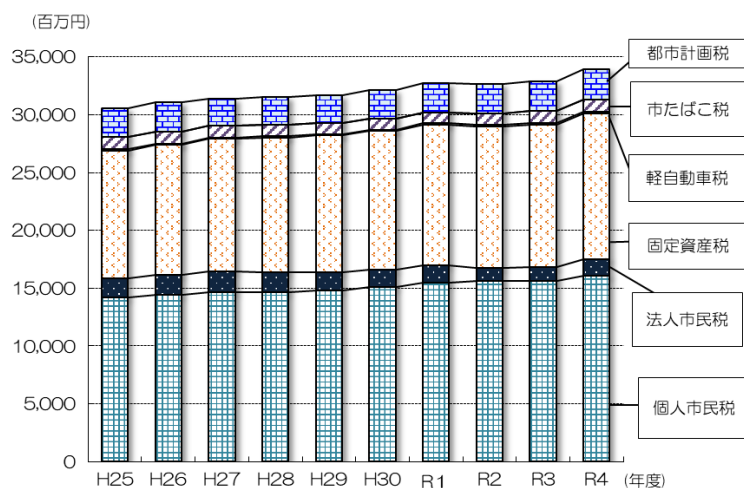
表－2 市税調定額・収入額の推移

〔単位：百万円〕

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
個人 市民税	調定額	15,000	15,105	15,230	15,161	15,234	15,509	15,801	15,926	15,906	16,358
	収入額	14,219	14,405	14,615	14,679	14,839	15,132	15,489	15,598	15,644	16,082
法人 市民税	調定額	1,671	1,740	1,894	1,682	1,517	1,481	1,527	1,207	1,227	1,405
	収入額	1,648	1,717	1,873	1,664	1,501	1,466	1,513	1,188	1,215	1,393
固定 資産税	調定額	11,308	11,513	11,608	11,846	11,974	12,059	12,214	12,326	12,391	12,694
	収入額	11,052	11,301	11,426	11,687	11,857	11,973	12,124	12,217	12,307	12,611
軽自動 車税	調定額	87	89	90	113	117	119	126	134	140	147
	収入額	81	83	85	107	112	115	122	130	137	144
市たば こ税	調定額	1,050	1,034	1,023	998	954	945	967	963	1,031	1,074
	収入額	1,050	1,034	1,023	998	954	945	967	963	1,031	1,074
都市 計画税	調定額	2,581	2,621	2,444	2,459	2,476	2,500	2,536	2,564	2,556	2,643
	収入額	2,515	2,565	2,397	2,418	2,445	2,476	2,512	2,536	2,534	2,621
合計	調定額	31,697	32,101	32,289	32,258	32,271	32,612	33,171	33,119	33,251	34,322
	収入額	30,565	31,107	31,419	31,554	31,708	32,106	32,727	32,632	32,868	33,925
	差 額	1,131	994	870	704	563	506	444	487	383	397

※ 調定額と収入額は、現年課税分・滞納繰越分の合計額です。

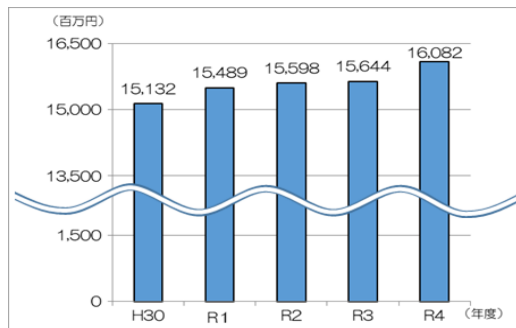
図－4 市税収入額の推移



図－4から過去10年間の市税収入額の推移を見ると、令和元年度までは緩やかに増加傾向でしたが、令和2年度は法人市民税減少の影響を受け、11年ぶりに減少し、令和3年度から再び増加に転じています。令和4年度は令和3年度と比較して、すべての税目で調定額及び収入額が増加しており、市税全体として、過去最高額となりました。

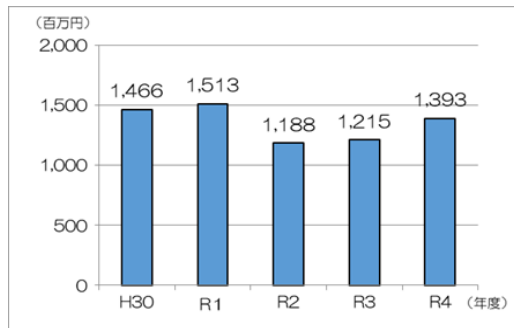
令和4年度の市税の収入額は、令和3年度と比較して10億5,700万円増加となりました。税目別の収入額の状態については、以下のとおりです。

○個人市民税



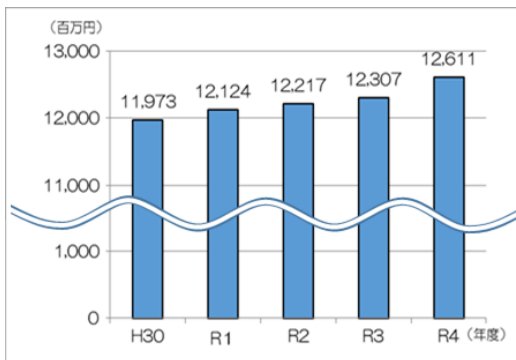
納税義務者の総所得金額等の増加により、令和3年度より増加となりました。

○法人市民税



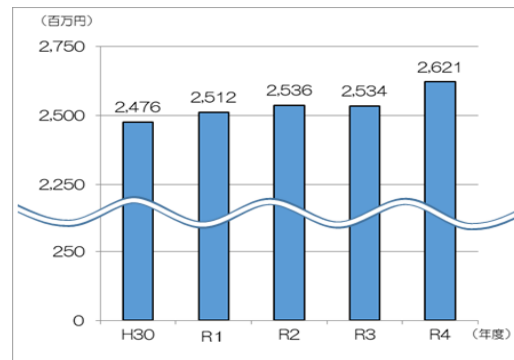
均等割・法人税割の増加により、令和3年度より増加となりました。

○固定資産税



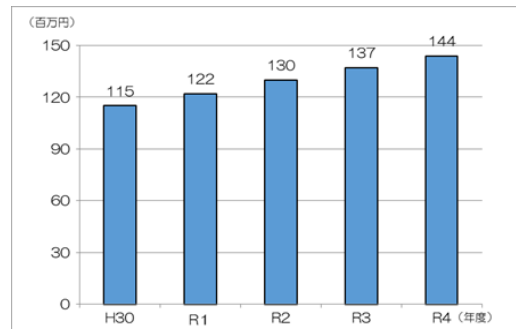
感染症対策の特例措置が終了したため、令和3年度より増加となりました。

○都市計画税



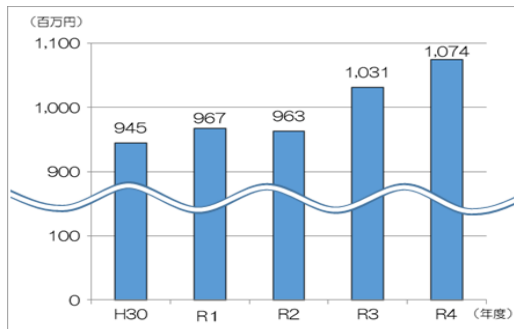
感染症対策の特例措置が終了したため、令和3年度より増加となりました。

○軽自動車税



軽四輪等の登録が増加し、令和3年度より増加となりました。

○市たばこ税



税率の改正等により、令和3年度より増加となりました。

Ⅱ 個人市民税

1 均等割額・所得割額の調定額等の推移

- 調定額（現年課税分）は2年ぶりの増加
- 納税義務者数は10年連続の増加

個人の市民税・都民税（以下、「個人住民税」といいます。）は、市民の皆さまへの行政サービスに必要な経費を広く分担していただくためのもので、原則として、その年の1月1日現在に居住している都道府県・市区町村において課税するものです。

この個人住民税は、税金を負担する能力のある方が均等の額によって負担する「均等割」と、その方の所得金額に応じて負担する「所得割」とで構成されています。また、納税者の利便性を考慮し、均等割と所得割は、市が市民税分と都民税分とを合わせて課税し、市にまとめて納めていただく制度となっています。

均等割は、市民税3,500円、都民税1,500円、合計5,000円※です。

所得割の税率は、10%（市民税6%、都民税4%）です。

※均等割の引上げ…東日本大震災に伴い、地方公共団体が防災のための施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置として、平成26年度から令和5年度までの10年間は、市民税と都民税ともに500円ずつ引上げられています。

表一 3 市民税 均等割額・所得割額・納税義務者数の推移

〔単位：百万円、人〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
均等割額	357	365	374	377	381
所得割額	14,793	15,083	15,266	15,219	15,730
合 計	15,151	15,449	15,640	15,597	16,110
納税義務者数	102,228	104,626	107,063	107,877	108,692

〔単位：千円〕

納税義務者 一人当たりの税額	148	148	146	145	148
-------------------	-----	-----	-----	-----	-----

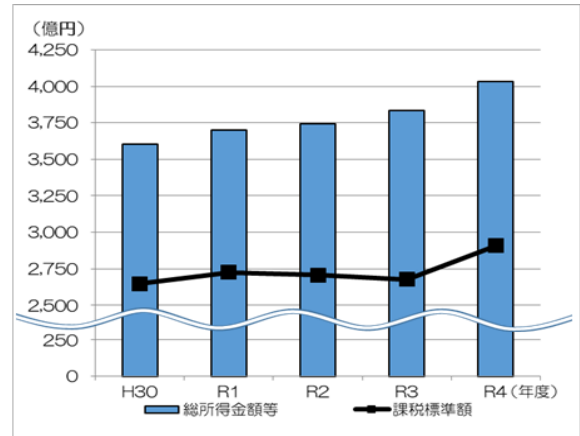
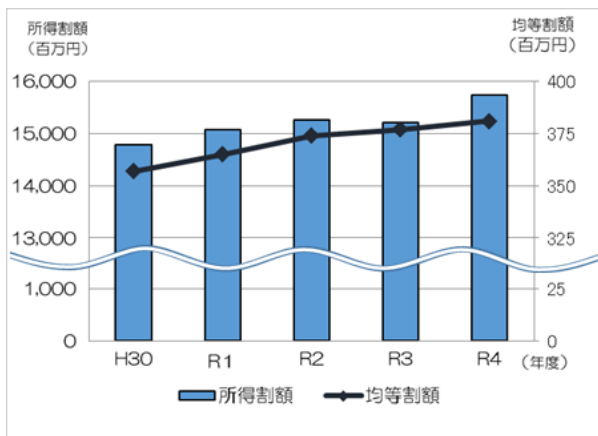
※ 納税義務者数は、現年度分の実人数です。

【参考：都民税】

〔単位：百万円〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
均等割額	153	157	160	162	163
所得割額	9,857	10,051	10,173	10,141	10,481
合 計	10,010	10,207	10,333	10,303	10,644

図一5 市民税均等割額・所得割額の調定額の推移 図一6 総所得金額等・課税標準額の推移



出典：市町村税課税状況等の調※

表一3、図一5を見ると、納税義務者数、均等割額は毎年増加となっています。令和4年度は令和3年度と比較して、均等割額が約300万円増加し、0.9%の増加となりました。

所得割額については、2年ぶりの増加となり、令和4年度は令和3年度と比較して、約5億1,000万円増加し、3.4%の増加となりました。

図一6を見ると、総所得金額等については、毎年増加となっています。所得金額から所得控除を差し引いた課税標準額については、個人住民税の基礎控除額が33万円から43万円となった税制改正が要因となり、令和3年度は令和2年度と比較して、減少となりましたが、令和4年度は課税標準額が最高額となっており、総所得金額等が大きく増加したことがわかります。

※「市町村税課税状況等の調」は、地方自治法第252条の17の5第1項に基づき、毎年7月1日現在に存する全市町村に対し行われる調査です。

原則として基準日である7月1日までに賦課等の処分が行われたものが対象となっています。

～ふるさと納税とは～



「納税」という言葉がついていますが、実際には、都道府県・市区町村への「寄附」になります。原則として、確定申告をされる場合は所得税及び住民税から、ワンストップ特例制度をご利用いただく場合は住民税から税額の一部が控除されます。

「ふるさと納税に係る税額控除等の推移」を見ると、平成30年度から令和4年度にかけて、寄附人数と税額控除額がともに倍以上増加しています。令和4年度については、税額控除額が7億7,106万9千円となりました。税額控除額については、市税の減収要因となっています。

<ふるさと納税に係る税額控除等の推移>

(人/千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄附人数	7,157	9,500	9,075	12,894	16,981
税額控除額	335,611	444,655	429,342	589,444	771,069

出典：市町村税課税状況等の調

2 普通徴収・特別徴収別調定額等の推移

- 普通徴収及び給与特別徴収の調定額が増加
- 年金特別徴収の調定額はほぼ横ばい

個人住民税の納税方法には、普通徴収と特別徴収の2つの方法があります。

普通徴収とは、自営業で事業所得のある方などが対象となり、市から送付する納付書により、納税者本人に納めていただく方法です。

特別徴収は、給与からの引き落としによるもの（以下「給与特別徴収」といいます。）と、公的年金等からの引き落としによるもの（以下「年金特別徴収」といいます。）があります。

給与特別徴収は、サラリーマンなどの給与所得のある方が対象で、給与支払者が毎月の給与から税額を天引きし、納めていただく方法です。

年金特別徴収は、平成21年度から開始された制度で日本年金機構などの公的年金等の支払者が、公的年金等から税額を天引きし、納めていただく方法です。

表一4 普通徴収・特別徴収調定額の推移

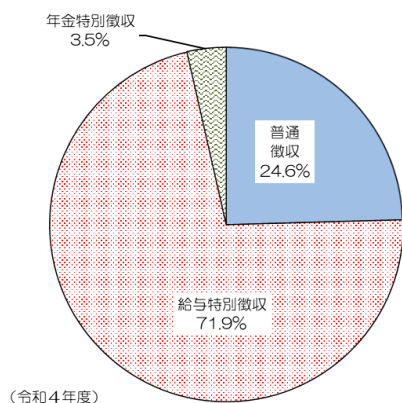
〔単位：百万円〕

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額	普通徴収	3,681	3,738	3,627	3,603	3,955
	給与特別徴収	10,880	11,138	11,445	11,425	11,585
	年金特別徴収	589	572	568	569	569
	計	15,151	15,449	15,640	15,597	16,110

個人住民税は前年の所得に応じて翌年度に課税されます。そのため、前年の経済状況が翌年度の課税状況へ影響します。

令和4年度調定額は、普通徴収及び給与特別徴収については、令和3年度と比較し増加、年金特別徴収については、ほぼ横ばいとなりました。

図一7 普通徴収・特別徴収調定額の構成比



図一7を見ると、「給与特別徴収」の割合が最も高く、次いで「普通徴収」、「年金特別徴収」となっています。これまでの給与特別徴収推進の取組により、「給与特別徴収」の割合が高くなっています。

3 所得者区分別所得割額等の推移

○「農業所得者」以外の納税義務者数・所得割額は増加

個人住民税は、収入金額から必要経費などを差し引いた「所得」をもとに算出されます。例えば、給与収入であれば給与所得、年金収入であれば雑所得といったように、収入の種類に応じて分類されており、所得金額の計算方法もそれぞれ異なります。

表－5 所得者区分別所得割額・納税義務者数の推移

〔単位：百万円、人〕

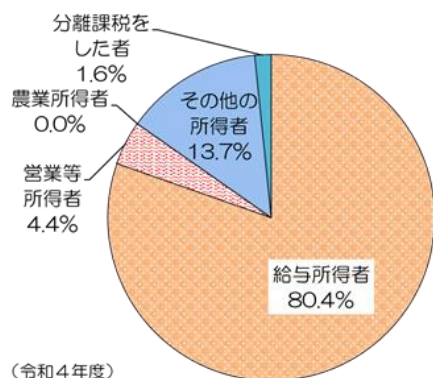
区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給与所得者	所得割額	11,663	11,968	12,394	12,106	12,341
	納税義務者数	77,645	79,737	82,162	82,609	83,456
営業等所得者	所得割額	596	609	564	533	828
	納税義務者数	4,008	4,079	3,821	3,565	4,543
農業所得者	所得割額	1	1	0	1	1
	納税義務者数	7	5	2	4	1
その他の所得者	所得割額	1,312	1,313	1,206	1,158	1,298
	納税義務者数	14,393	14,283	13,912	13,815	14,177
分離課税をした者	所得割額	946	936	702	724	1,015
	納税義務者数	1,528	1,504	1,209	1,305	1,649
合 計	所得割額	14,519	14,826	14,866	14,522	15,483
	納税義務者数	97,581	99,608	101,106	101,298	103,826

出典：市町村税課税状況等の調

- ※ 各年度7月1日現在の数値です。
- ※ 「給与所得者」、「営業等所得者」、「農業所得者」、「その他の所得者」は、個人ごとに所得金額のうち最も金額の多い所得区分で分類されています。
- ※ 「分離課税をした者」とは、土地・株式等に係る譲渡所得等の分離課税をした方をいいます。

表－5を見ると、令和4年度は令和3年度と比較して、「農業所得者」以外の納税義務者数と所得割額が増加しています。納税義務者数の増加率2.5%に対して、所得割額の増加率は6.6%と高くなっていることから、各区分で納税義務者の一人当たりの所得や課税標準額が増加したことがわかります。

図－8 納税義務者の所得区分別構成比



図－8を見ると、納税義務者のうち「給与所得者」が最も多く、次いで公的年金所得者等からなる「その他の所得者」となっています。西東京市では、給与所得者の区分が全体の80%以上を占めており、比較的安定的な財源確保につながっています。

4 分離課税に係る算出税額の推移

○ 分離課税による算出税額の合計が増加

分離課税とは土地・建物・株式の売買などによる所得に対する課税になります。原則、他の所得金額とは合算せず、所得の種類に応じた税率で計算されます。

「3 所得者区分別所得割額等の推移」のうち、「分離課税をした者」について、区分ごとの推移を見ていきます。

なお、「分離課税をした者」の納税義務者数は全体の1.6%、所得割額は全体の6.6%で、所得者区分別における一人当たりの所得割額は高くなっています。

表－6 分離課税算出税額の内訳の推移

〔単位：百万円〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
分離短期譲渡所得	8	7	1	3	3
分離長期譲渡所得	461	494	375	341	462
株式等に係る譲渡所得	93	88	69	78	149
上場株式等の配当所得	8	6	5	4	6
先物取引に係る雑所得	3	4	3	2	7
合計	573	600	453	428	627

出典：市町村税課税状況等の調

※ 各年度7月1日現在の数値です。

※ 算出税額とは所得から所得控除を引いた金額にそれぞれの税率を乗じて算出した金額です。

表－6は分離課税分の算出税額を抽出した内訳を示したものです。

令和4年度は、算出税額の合計が3年ぶりに増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施された確定申告の申告期限延長が一部縮小されたことに伴い、令和4年度個人住民税当初賦課に反映されたデータが増加したことが主な要因です。

令和4年度の実分離課税算出税額のうち、土地や建物等の譲渡による分離長期譲渡所得は、全体の73.7%と大きな割合を占めており、次いで、株式等に係る譲渡所得は、全体の23.7%を占めています。

5 令和5年度以降の個人住民税の税制改正の動向

- 住宅ローン控除の延長・見直し
- 非課税判定における未成年者の年齢引下げ
- 上場株式等の配当所得等に係る課税方式の一致

地方税制は、社会情勢の変化や今後の見通しなどによって改正が行われており、特に個人住民税に関しては、所得税から個人住民税への税源移譲に伴う税率の変更など、改正が行われてきました。

令和5年度（令和4年分）以降の申告に適用される個人住民税の主な改正点・措置は以下のとおりです。

○住宅ローン控除の延長・見直し（令和5年度から）

住宅ローン控除について、適用期限が4年延長され、令和7年12月31日までに入居した方が対象となります。

個人住民税における控除限度額については、消費税引上げによる需要平準化対策が終了したことにより、所得税の課税総所得金額等の額の「7%（最高136,500円）」から従来の控除限度額である「5%（最高97,500円）」となります。

※平成26年4月1日から令和3年12月31日（一定の要件を満たした場合には、令和4年12月31日）までに入居した場合等で、消費税率8%または10%にて購入された方についての控除限度額は、所得税の課税総所得金額等の額の7%（最高136,500円）となります。

○非課税判定における未成年者の年齢引下げ（令和5年度から）

民法改正により、成年年齢が20歳から18歳に引下げられたことに伴い、個人住民税の非課税判定における「未成年者」の要件についても、改正後の民法の規定と同様（賦課期日現在において、18歳未満）に引下げられます。

○上場株式等の配当所得等に係る課税方式の一致（令和6年度から）

上場株式等の配当所得等について、所得税と個人住民税で異なる課税方式（申告不要、総合課税又は申告分離課税）を選択することが可能となっていました。所得税と課税方式を一致させることとなります。

Ⅲ 法人市民税

1 調定額の推移

○ 均等割・法人税割額の増加、納税義務者数の増加

法人市民税は、市内に事務所又は事業所、寮等を有する法人にかかる税金で、資本金等の額と従業員数をもとに課税される均等割と、国税として申告した法人税額をもとに課税される法人税割からなっています。市内に事務所や事業所を有する法人は均等割と法人税割が課税され、市内に寮等を有する法人で事務所や事業所を有しない法人は均等割が課税されます。また、法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される個人で、市内に事務所や事業所を有するものは、法人税割が課税されます。

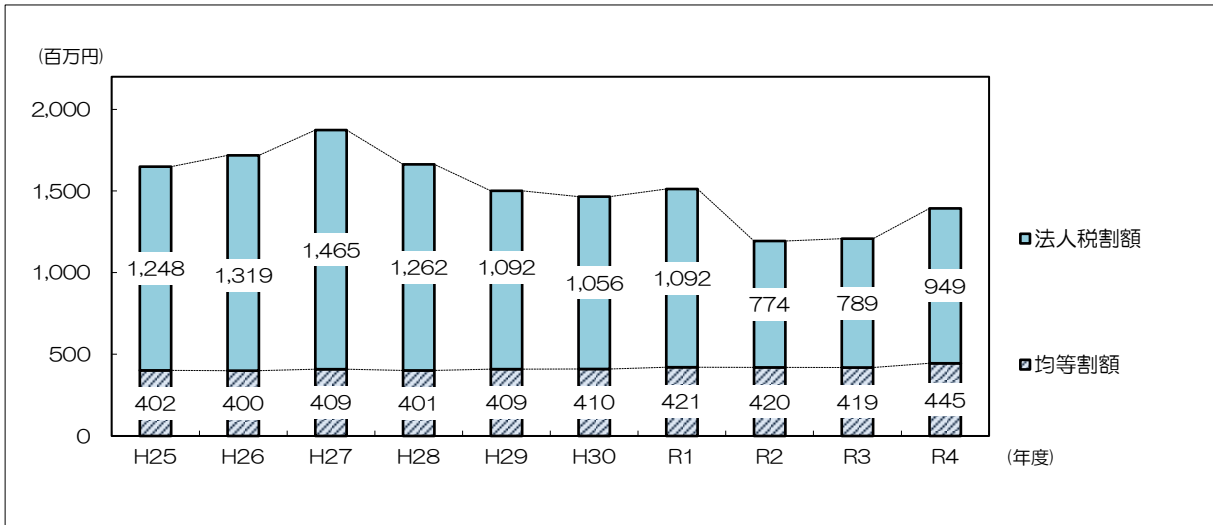
表一七 調定額・納税義務者数の推移

〔単位：百万円、社〕

区 分		平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度
現 年 度	均等割額	394	394	404	397	407	405	414	414	412	434
	法人税 割額	1,197	1,308	1,453	1,247	1,087	1,046	1,075	769	778	943
	調定額計	1,592	1,702	1,857	1,644	1,494	1,451	1,490	1,184	1,191	1,377
	納税 義務者数	3,788	3,808	3,853	3,988	4,040	4,057	4,135	4,153	4,234	4,358
過 年 度	均等割額	7	6	5	5	3	5	7	6	7	11
	法人税 割額	51	11	12	15	5	10	16	5	11	6
	調定額計	58	17	17	19	8	15	23	11	18	17
	納税 義務者数	190	200	174	217	182	192	240	220	209	242
合 計	均等割額	402	400	409	401	409	410	421	420	419	445
	法人税 割額	1,248	1,319	1,465	1,262	1,092	1,056	1,092	774	789	949
	調定額計	1,650	1,719	1,874	1,663	1,501	1,466	1,513	1,194	1,208	1,394
	納税 義務者数	3,831	3,864	3,906	4,022	4,070	4,091	4,157	4,199	4,293	4,419

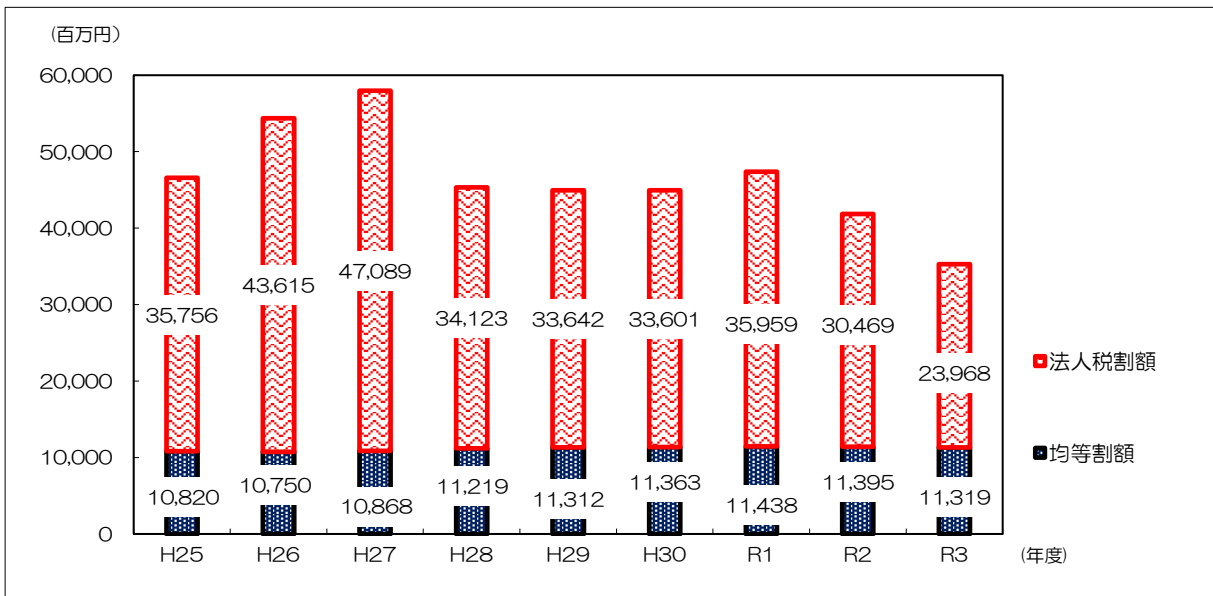
※ 納税義務者数については、現年度と過年度において同一の法人が重複している場合があるため、合計の納税義務者数は、現年度と過年度の合計数と一致しない場合があります。

図－9 均等割額・法人税割額の推移



図－9の均等割額・法人税割額の推移を見ると、経済及び景気の動向による影響を受けて税額が増減しています。法人税割額は経済情勢の影響を大きく受けますが、均等割額は比較的推移が安定していることがわかります。平成27年度は平成26年度に法人税割額の税率の引下げが行われましたが、法人市民税全体では平成26年度より約1億5,400万円の増加となりました。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大及び令和元年度の法人税割額の税率引下げが影響し約3億1,800万円の減少となりましたが、令和4年度は令和3年度から約1億8,500万円の増加となりました。

図－10 東京都における法人市町村民税の均等割額・法人税割額の推移



出典：市町村税課税状況等の調

西東京市の状況と、図－10の東京都における法人市町村民税の均等割額・法人税割額の推移を比較すると、ほぼ同様の傾向ですが、令和3年度は異なる傾向となっています。

2 均等割調定額と納税義務者数の推移

○ 均等割額の増加、納税義務者数の増加

均等割は、法人の資本金等の額と市内に有する事務所・事業所等の従業員数によって、表－8のとおり9段階の税率に区分され、該当する税率が適用されます。

表－8 均等割の税率

区分	税率	資本金等の額	市内の従業員数
9号	300万円	50億円を超える	50人を超える
8号	175万円	10億円を超え50億円以下	50人を超える
7号	41万円	10億円を超える	50人以下
6号	40万円	1億円を超え10億円以下	50人を超える
5号	16万円	1億円を超え10億円以下	50人以下
4号	15万円	1千万円を超え1億円以下	50人を超える
3号	13万円	1千万円を超え1億円以下	50人以下
2号	12万円	1千万円以下	50人を超える
1号	5万円	上記以外	

表－9 税率区分別調定額・納税義務者数の推移（現年度）

〔単位：百万円、社〕

区 分		平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度
9 号	調定額	94	92	99	84	90	90	93	86	88	98
	納税義務者数	32	31	33	28	29	29	31	32	30	32
8 号	調定額	12	11	13	12	10	9	9	11	14	13
	納税義務者数	7	6	8	7	8	6	5	6	8	7
7 号	調定額	64	63	61	61	64	65	67	69	62	61
	納税義務者数	164	161	172	170	162	169	175	165	166	161
6 号	調定額	5	5	6	6	6	6	5	5	5	5
	納税義務者数	11	14	16	17	16	16	16	13	12	12
5 号	調定額	19	20	19	20	20	21	20	20	19	22
	納税義務者数	128	135	136	134	136	140	135	136	136	137
4 号	調定額	4	4	3	4	3	3	4	4	4	5
	納税義務者数	26	24	22	33	31	25	28	34	27	30
3 号	調定額	49	50	50	56	57	54	56	58	56	60
	納税義務者数	389	388	377	428	446	453	448	447	448	466
2 号	調定額	2	1	2	2	2	2	2	1	2	2
	納税義務者数	17	14	16	24	19	16	15	18	15	14
1 号	調定額	146	148	150	153	155	155	158	161	163	169
	納税義務者数	3,014	3,035	3,073	3,147	3,193	3,203	3,282	3,302	3,392	3,499
合 計	調定額	394	394	404	397	407	405	414	414	412	434
	納税義務者数	3,788	3,808	3,853	3,988	4,040	4,057	4,135	4,153	4,234	4,358

図-11 納税義務者数と均等割調定額の推移（現年度）

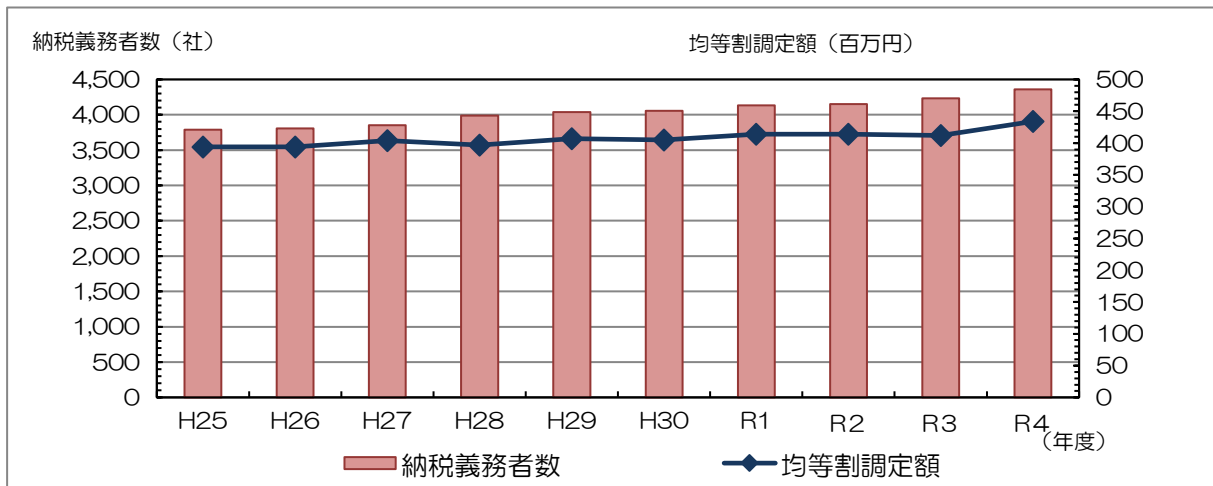


図-11を見ると、納税義務者数は平成25年度以降、毎年増加しています。均等割調定額については平成25年度以降、増減を繰り返しています。令和4年度は令和3年度と比較して、納税義務者数は124社増加し、2.9%の増加、均等割調定額は約2,100万円増加し、5.2%の増加となっています。

図-12 号数区別に占める納税義務者数・均等割調定額の割合（令和4年度）

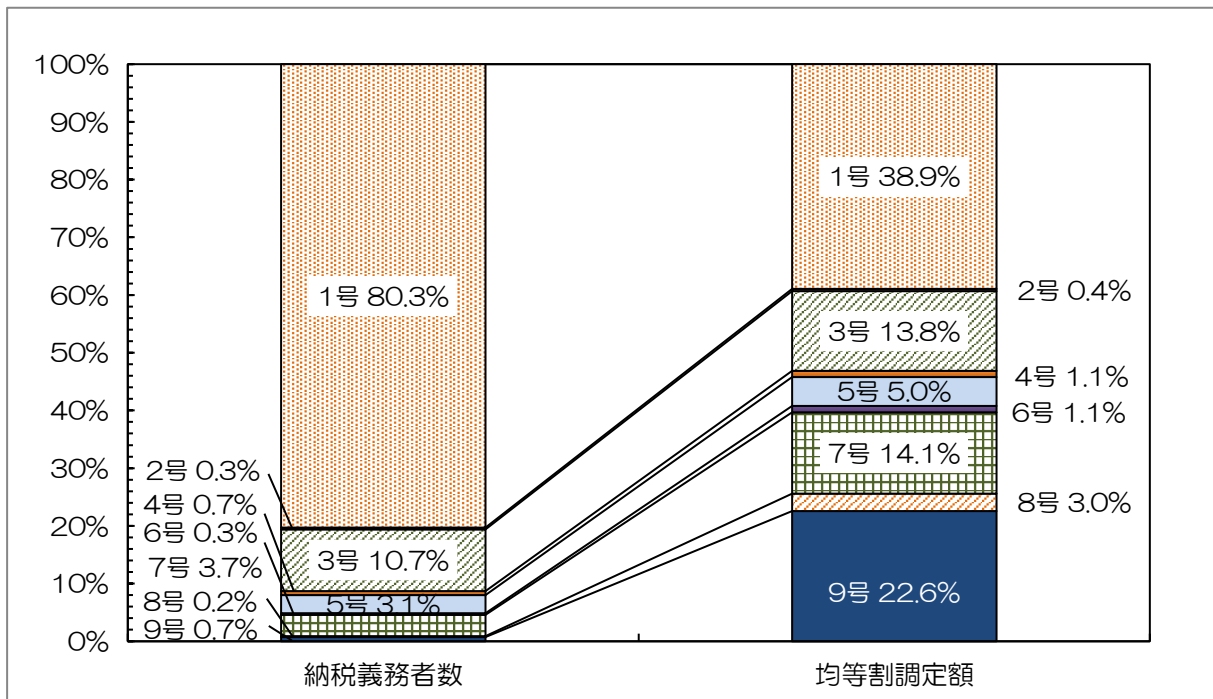


図-12を見ると、納税義務者数においては、資本金等や従業員数の少ない小規模な1号法人が80.3%と大部分を占めており、資本金等の額が10億円を超える7号以上の大規模な法人は4.6%となっています。

また、均等割額の調定額における割合では、7号以上の大規模な法人が39.7%を占めています。

3 法人税割調定額等の推移

- 「製造業」「運輸業・郵便業」「金融業・保険業」等が調定額増加
- 「電気・ガス・熱供給・水道業」「卸売業・小売業」等が調定額減少

法人税割は、法人の資本金等の額により3段階の税率に区分され、課税標準額（国税の法人税額）に、該当する税率を乗じて法人税割額を求めます。令和元年度の税率改正により、資本金等の額が10億円を超える法人は8.4%（12.1%）、1億円を超え10億円以下の法人が7.2%（10.9%）、1億円以下の法人が6.0%（9.7%）です。

※（）内は旧税率。新税率は令和元年10月1日以後に始まる事業年度について適用。

表－10 法人税割の業種別調定額・納税義務者数の推移（現年度）

〔単位：百万円、社〕

区 分		平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度
農業、林業	調定額	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	納税義務者	1	1	1	3	3	2	1	2	2	2
鉱業、採石業、 砂利採取業	調定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	納税義務者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	調定額	254	253	236	307	292	284	233	180	236	287
	納税義務者	188	213	236	276	263	273	281	293	284	279
製造業	調定額	30	124	381	228	117	24	22	19	24	62
	納税義務者	45	49	57	62	63	61	62	58	58	58
電気・ガス・ 熱供給・水道業	調定額	5	5	3	5	7	3	2	5	6	3
	納税義務者	9	8	8	9	10	12	7	9	9	8
情報通信業	調定額	79	104	75	70	69	75	81	57	74	88
	納税義務者	39	46	69	69	65	71	87	91	92	97
運輸業、 郵便業	調定額	72	82	70	49	62	69	67	24	5	31
	納税義務者	17	14	19	21	19	18	18	14	17	16
卸売業、 小売業	調定額	151	137	119	117	146	121	128	90	126	104
	納税義務者	267	265	265	297	304	310	308	292	314	332
金融業、 保険業	調定額	324	335	338	226	163	235	273	132	100	122
	納税義務者	41	44	44	45	46	45	50	44	46	43
不動産業、 物品賃貸業	調定額	149	89	115	127	127	123	113	93	99	116
	納税義務者	174	176	189	211	216	238	254	269	277	326
サービス業等	調定額	133	178	114	119	104	110	156	169	108	132
	納税義務者	395	430	448	497	518	547	565	569	586	667
合 計	調定額	1,197	1,307	1,453	1,247	1,087	1,046	1,075	769	778	943
	納税義務者	1,176	1,246	1,336	1,490	1,507	1,577	1,633	1,641	1,685	1,828

※ 上記の産業分類は、日本標準産業分類によって作成しています。

※ サービス業等とは、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）です。各詳細は統計表（19）、（20）をご覧ください。

図-13 業種別法人税割調定額の推移（現年度）

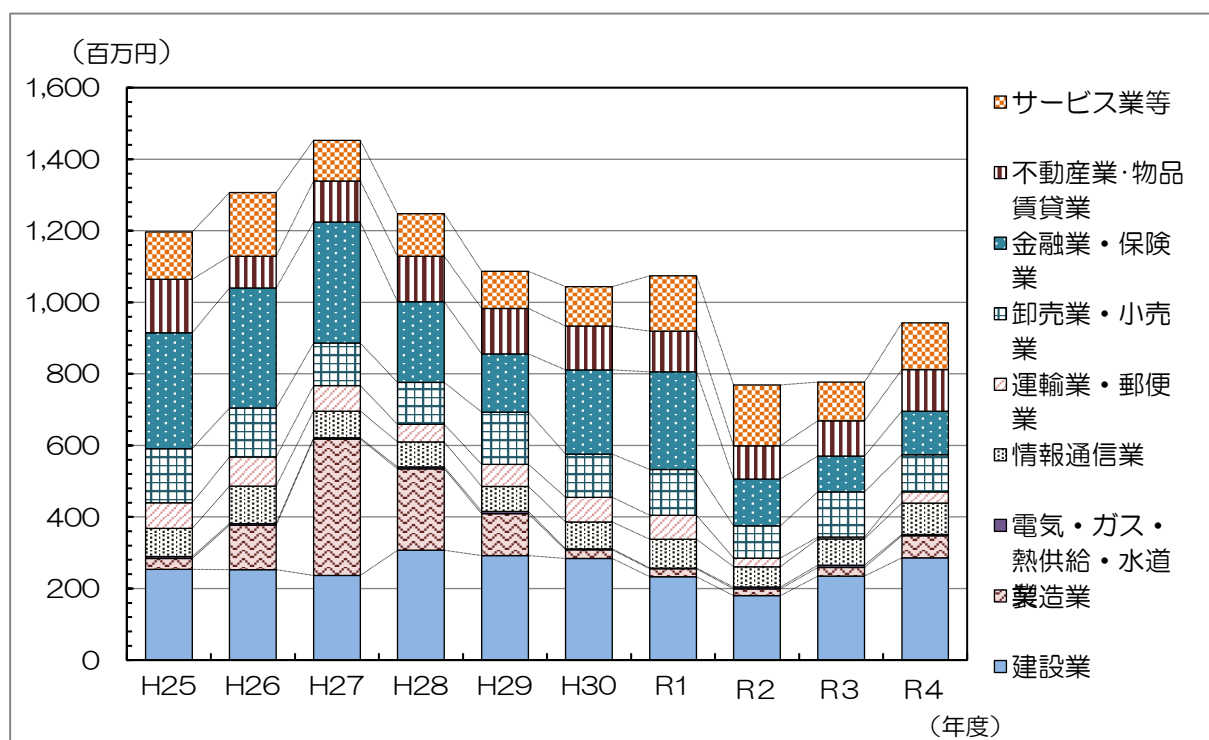


図-14 資本金等の規模別法人税割調定額の推移（現年度）

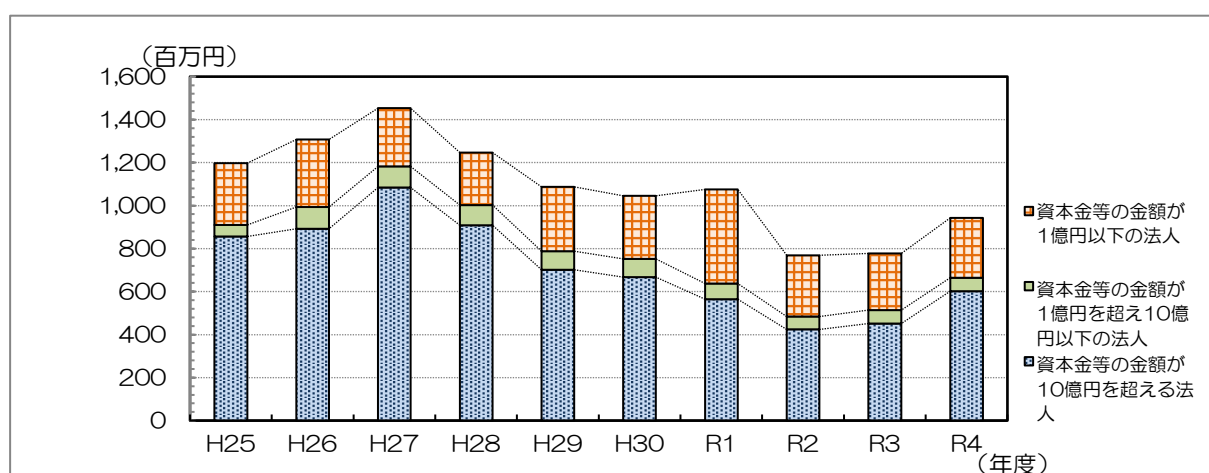


図-13及び図-14を見ると、平成26年度に法人税割の税率が引下げられましたが、平成27年度は製造業の企業収益が堅調で大きく調定額の伸びを見せました。平成28年度以降は減少傾向でしたが、令和元年度は企業の収益改善等により増加となりました。

令和2年度に新型コロナウイルスの感染拡大及び令和元年度の法人税割の税率引下げにより、法人税割額は大きく減少となりましたが、令和4年度は令和3年度から約1億6,500万円の増加となりました。産業分類別に見ると、令和3年度は減少した「運輸業、郵便業」「サービス業等」や引き続き好調な「製造業」他4業種が増加した一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業」他2業種が減少となりました。

IV 固定資産税

1 調定額等の推移

- 土地・家屋については、調定額が増加
- 償却資産については、調定額が減少

固定資産税とは、毎年1月1日に、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者として固定資産課税台帳に登録されている方に、その固定資産の価格をもとに課税される税金です。固定資産の評価額は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて市長が決定し、この価格をもとに課税標準額を算定します。

土地と家屋については、原則として3年ごとに評価替えを行い、次の評価替え（令和6年度）まではその価格を据え置きます。ただし、地目の変換のあった土地や新築又は増築された家屋については、新たに評価し、価格を決定します。また、地価の下落が認められる場合については、据置年度であっても価格を修正することができる特例措置が設けられています。

償却資産については、所有者から毎年1月1日現在の償却資産の状況を申告していただき、評価して価格を決定して税額を求めます。

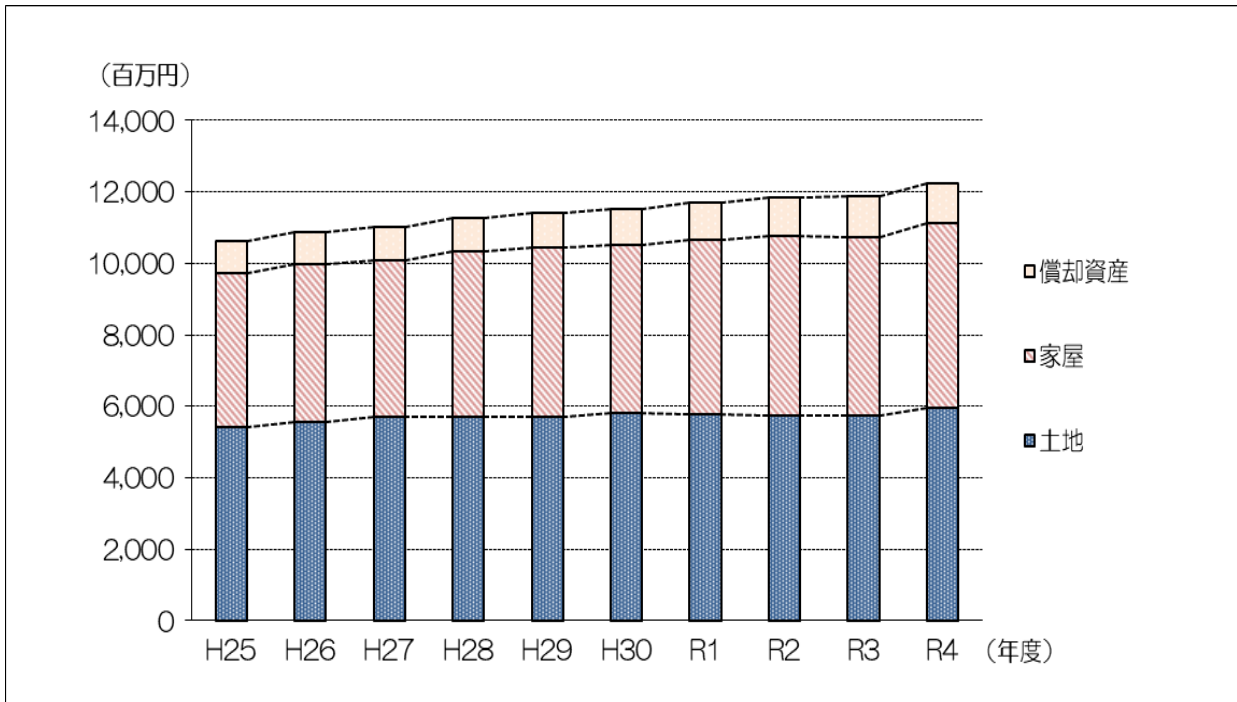
表－11 調定額等の推移

〔単位：人、百万円〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
納税義務者数	58,276	58,817	59,386	59,853	60,361	61,115	61,959	62,871	63,462	63,969	
税 率	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	
調定額	土 地	5,412	5,546	5,705	5,714	5,707	5,807	5,786	5,758	5,738	5,965
	家 屋	4,319	4,417	4,393	4,607	4,720	4,697	4,874	5,026	4,994	5,145
	償 却 資 産	900	918	905	940	983	1,027	1,051	1,047	1,154	1,119
	合 計	10,631	10,881	11,003	11,261	11,410	11,531	11,711	11,832	11,886	12,228

- ※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度は評価替えの年です。
- ※ 令和3年度は評価替えの年ですが、土地については、コロナ禍に対する負担調整措置により評価額が減少した場合のみ税額に反映し、評価額が上昇した場合は、税額を据え置く措置がとられました。
- ※ 令和4年度は商業地等の税額にかかる負担調整措置がとられました。

図-15 調定額の推移



市の税収のうち、固定資産税は、不動産などの財産を課税対象としていることから、労働人口や所得などに左右されることがなく、その性質上、比較的安定している税収といえます。

図-16 固定資産別調定額の構成比の推移

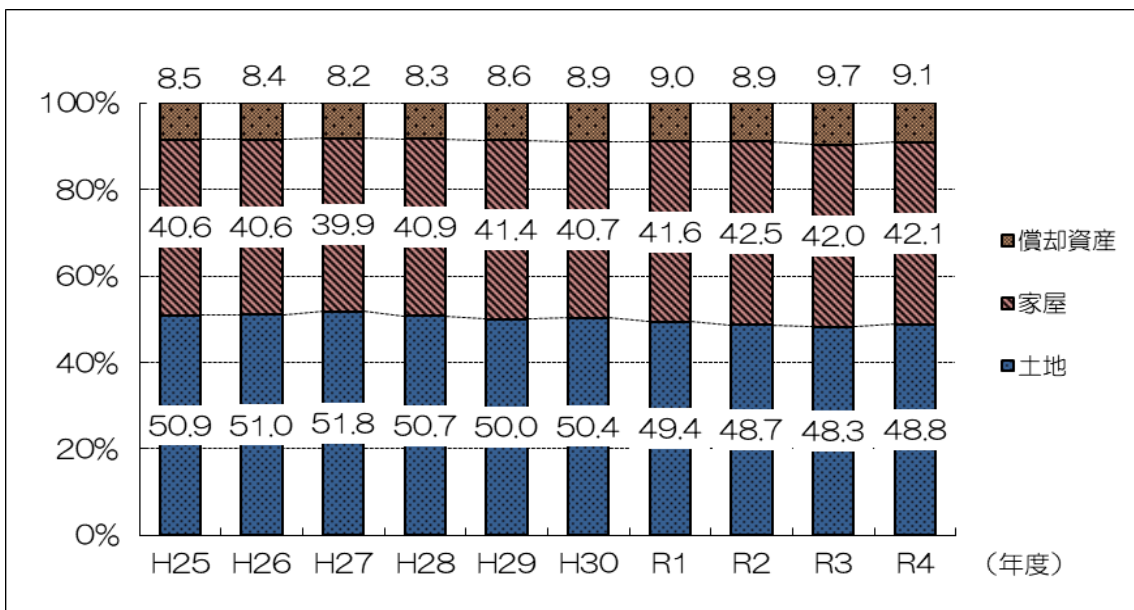


図-16の固定資産別調定額の構成比の推移を見ると、約9割を土地と家屋で占めており、その構成比は過去10年間においてほぼ同様の割合となっています。

2 土地の課税標準額等の推移

○ 宅地化が進み住宅用地が増加

土地の評価は、固定資産評価基準によって地目別に定められた評価方法により評価します。地目は、登記簿の地目に係わりなく毎年1月1日現在の土地の状況によって、田、畑、宅地、山林、雑種地等に分類されます。近年は宅地開発が進んでいることもあり住宅用地が増加する傾向にあります。地積は、原則として登記簿に登録されている地積によります。課税標準額は、街路に付設された路線価をもとにそれぞれの土地の状況に応じて算出された評価額に、住宅用地の特例措置や負担調整措置を適用して算出しています。

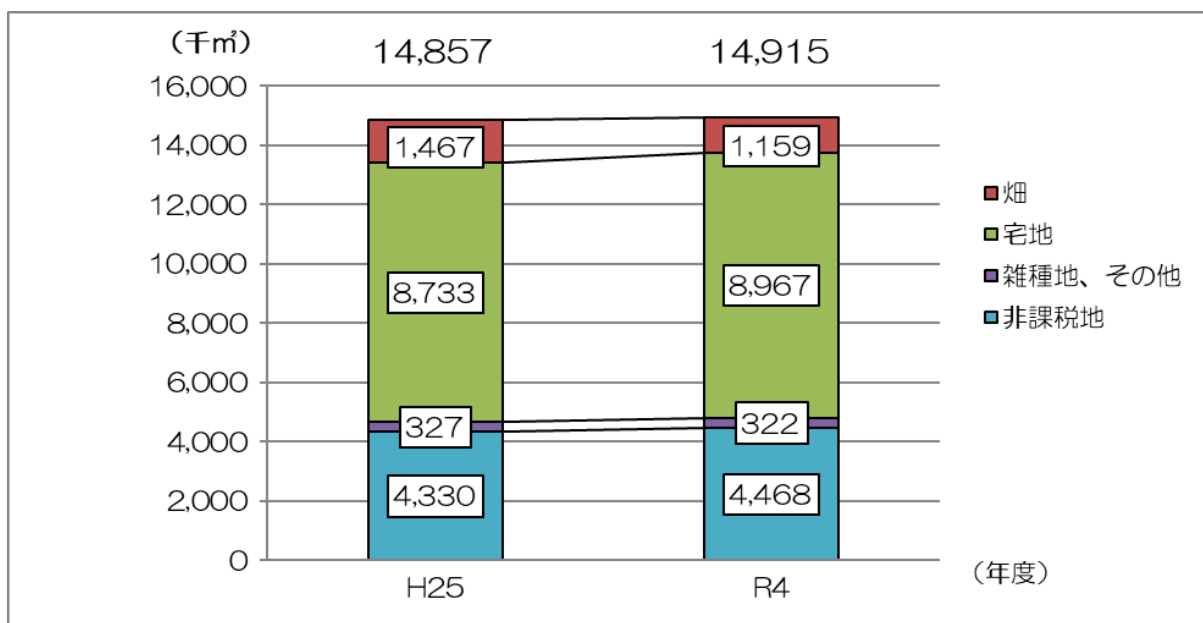
表-12 課税地積・課税標準額の推移

〔単位：千㎡、百万円〕

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
課 税 地 積	畑	生産緑地	1,270	1,252	1,225	1,191	1,163	1,131	1,116	1,084	1,069	1,040	
		畑	197	191	177	188	171	158	139	136	127	119	
	宅 地	住宅用地	7,191	7,223	7,155	7,188	7,229	7,274	7,356	7,411	7,461	7,486	
		非住宅用地	1,542	1,546	1,616	1,579	1,571	1,559	1,517	1,485	1,469	1,481	
		計	8,733	8,769	8,770	8,766	8,800	8,833	8,873	8,896	8,929	8,967	
	雑種地 その他	327	314	305	302	292	287	282	283	277	322		
	合計	10,527	10,527	10,478	10,447	10,426	10,409	10,410	10,398	10,402	10,447		
	非課税地積			4,330	4,338	4,391	4,430	4,455	4,475	4,487	4,497	4,506	4,468
	課 税 標 準 額	畑	生産緑地	178	175	172	167	163	158	156	152	150	146
			畑	7,837	7,684	7,614	8,159	7,494	7,269	6,353	6,315	5,758	5,641
宅 地		住宅用地	186,363	196,870	205,202	208,823	209,857	217,065	219,093	220,443	221,519	230,794	
		非住宅用地	175,578	175,938	179,918	176,820	175,902	177,029	173,660	170,243	168,738	172,239	
		計	361,941	372,808	385,120	385,643	385,759	394,094	392,753	390,686	390,257	403,033	
雑種地 その他		19,175	18,128	17,431	17,179	16,388	15,795	16,131	16,358	15,922	19,503		
合計	389,131	398,796	410,337	411,148	409,804	417,316	415,393	413,511	412,087	428,323			

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度は評価替えの年です。

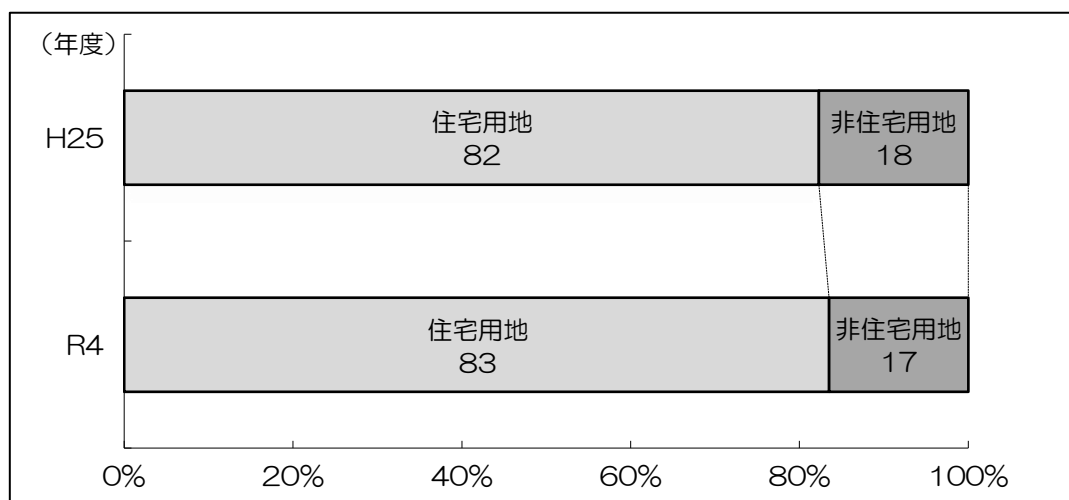
図-17 地目別課税地積の推移



※ □内の数字は、各地目別の内訳になります。

図-17の地目別課税地積の推移を見ると、畑が減少し、宅地と非課税地が増加していることがわかります。

図-18 宅地における住宅用地・非住宅用地の構成比の推移（課税地積）



次に、宅地を住宅用地と非住宅用地とに分けて、平成25年度と令和4年度を比較すると、非住宅用地が占める割合が、減ってきていることがわかります。

3 家屋の課税標準額等の推移

○ 新築により棟数が増加したことに伴い、対前年度比で床面積及び課税標準額が増加

家屋の評価は、固定資産評価基準に基づく再建築価格を基準として評価する方法（再建築価格方式）が採用されています。再建築価格方式とは、評価の対象となった家屋と同一のものを、評価の時点においてその場所に新築する場合に必要な建築費を求め、これに時の経過によって生ずる損耗の状況による減価を考慮して、当該家屋の評価額を求める方法です。

この評価額が、原則として固定資産税の課税標準額となります。

表－13 家屋の棟数・床面積・課税標準額の推移

〔単位：千㎡、百万円〕

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
木造	棟数	34,222	34,508	34,787	35,073	35,492	35,862	36,270	36,740	37,142	37,433
	床面積	3,444	3,474	3,502	3,533	3,573	3,610	3,652	3,697	3,735	3,767
	課税標準額	98,776	103,130	100,275	104,751	109,902	107,358	113,234	119,238	115,520	120,532
木造以外	棟数	6,969	6,950	7,016	7,068	7,130	7,158	7,258	7,298	7,245	7,366
	床面積	3,917	3,909	3,928	3,972	3,998	4,026	4,090	4,163	4,137	4,225
	課税標準額	231,794	234,277	233,839	242,288	245,765	247,061	254,671	264,224	260,063	270,926
合計	棟数	41,191	41,458	41,803	42,141	42,622	43,020	43,528	44,038	44,387	44,799
	床面積	7,361	7,383	7,430	7,505	7,571	7,636	7,742	7,860	7,872	7,992
	課税標準額	330,570	337,406	334,114	347,040	355,666	354,420	367,904	383,463	375,584	391,458

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度は評価替えの年です。

図-19 棟数と課税標準額の推移

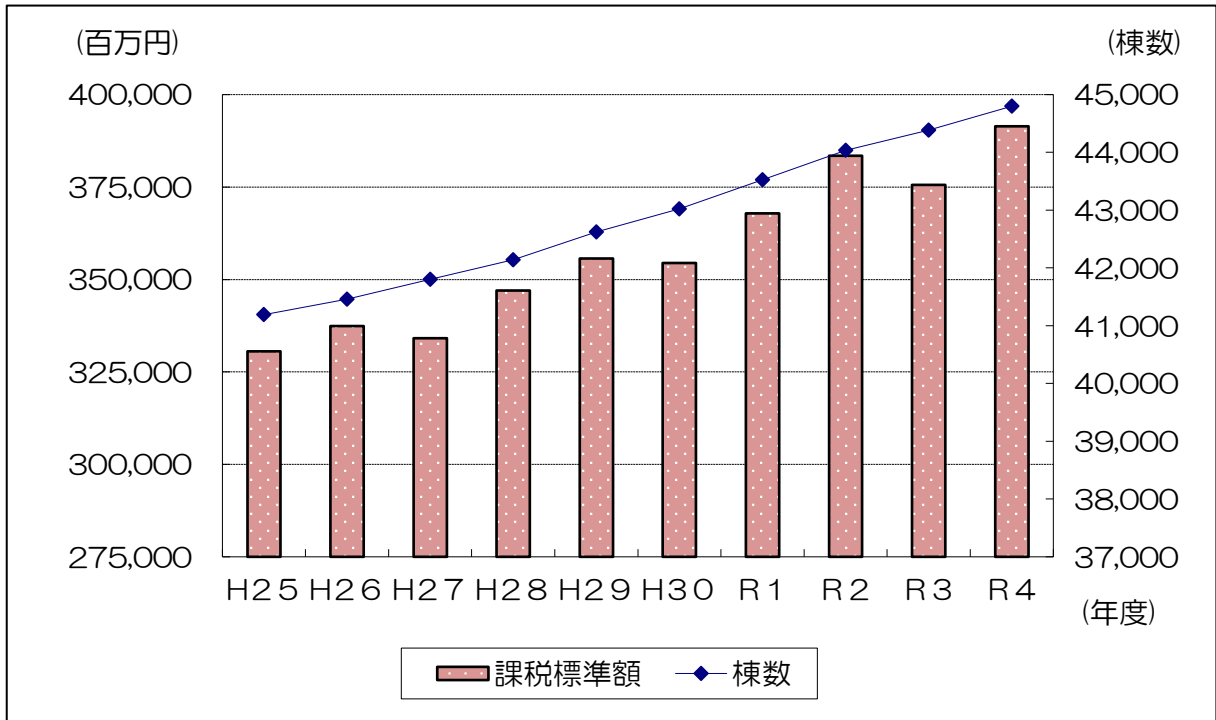


図-19の棟数と課税標準額の推移を見ると、棟数は毎年増え続けているため上昇傾向にあります。一方で、課税標準額は平成27年度、平成30年度、令和3年度の評価替えの年には、いずれも前年度を下回っています。これは、3年間の経年による減価が反映されたことにより、前年度の課税標準額を下回る結果となったものです。

図-20 構造別床面積の推移

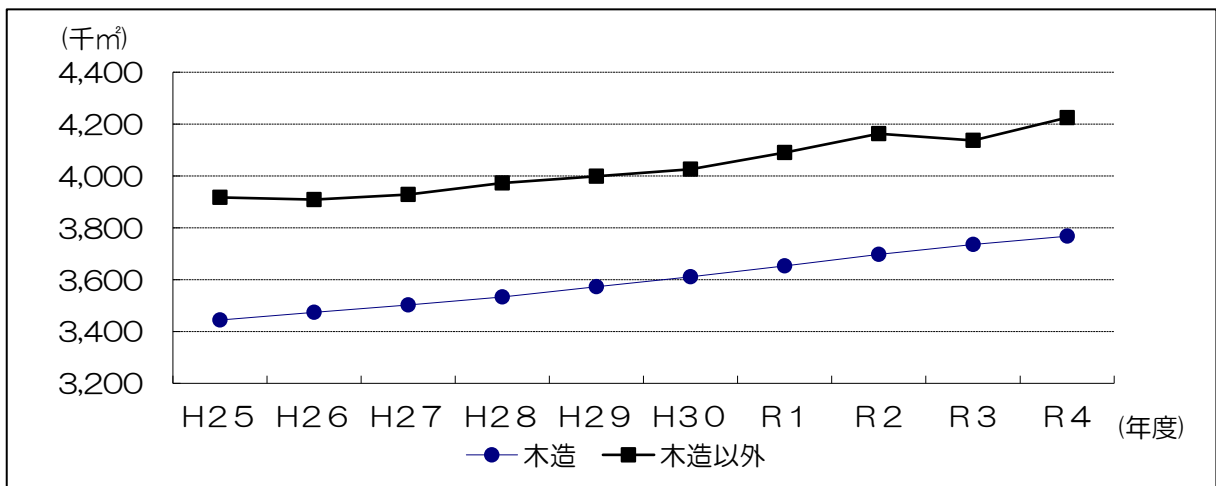


図-20の構造別床面積（課税床面積）の推移を見ると、木造以外の家屋が木造家屋の床面積を上回っているのがわかります。これは、団地や事業所の跡地などに大規模なマンションが相次いで建設されたことによるものです。

4 償却資産の課税標準額の推移

固定資産税における償却資産とは、市内で事業を営んでいる方、又は市内に事業用として貸し付けている資産を所有している方の土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産で、その減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上損金又は必要な経費に算入されるもの（これに類する資産で法人税又は所得税を課されない方が所有するものを含みます。）をいいます。

償却資産は、土地や家屋と異なり登記制度がないため、所有者の方からの申告を受け、評価額を算定して価格を決定します。ただし、鉄道や送電線のように他の都道府県にまたがるものは総務大臣、他の市町村にまたがるものは都道府県知事が申告を受け、関係する市町村に償却資産の価格を配分することとなっています。

表－14 償却資産の課税標準額の推移

〔単位：百万円〕

区 分	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	
市 長 決 定 分	構築物	17,549	18,739	19,397	19,632	22,498	22,230	21,179	21,242	30,383	32,952
	機械及 び装置	7,343	7,238	6,778	6,738	6,353	6,549	6,154	6,724	6,277	6,372
	船舶	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	車両 及び 運搬具	24	23	24	38	87	64	58	50	45	43
	工具、 器具及 び備品	13,430	13,642	13,090	13,151	13,267	12,536	12,326	14,785	15,899	16,267
	計	38,346	39,642	39,289	39,559	42,204	41,379	39,719	42,802	52,603	55,635
	うち 個人分	868	861	1,006	785	791	874	787	786	832	950
うち 法人分	37,478	38,782	38,283	38,774	41,413	40,505	38,932	42,016	51,771	54,684	
総務大臣 配 分	25,542	25,181	24,864	24,175	24,234	24,388	23,942	23,812	23,903	23,766	
都知事 配 分	0	0	0	0	0	0	0	51	51	50	
合計	63,888	64,824	64,153	63,734	66,438	65,767	63,660	66,666	76,557	79,451	

図-21 市長決定分の課税標準額の推移

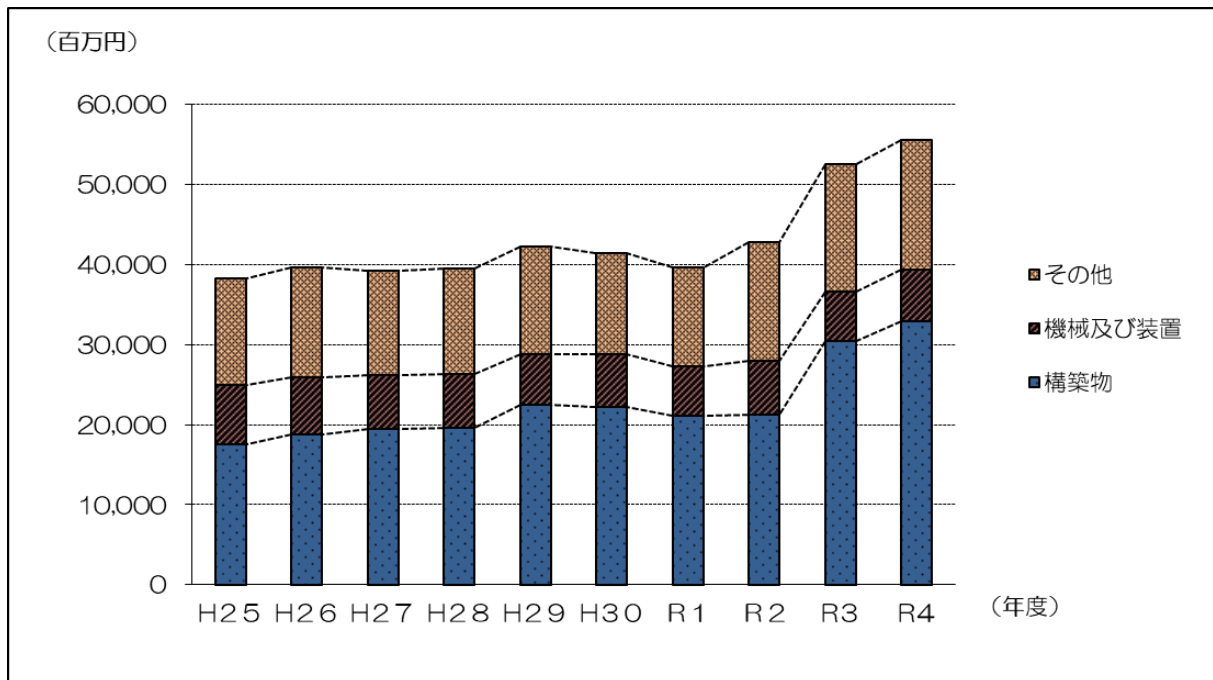


図-21の市長決定分の課税標準額の推移を見ると、平成30年度から下落が続いていましたが、令和2年度から増加に転じています。

図-22 市長決定分の課税標準額の推移（個人分計）

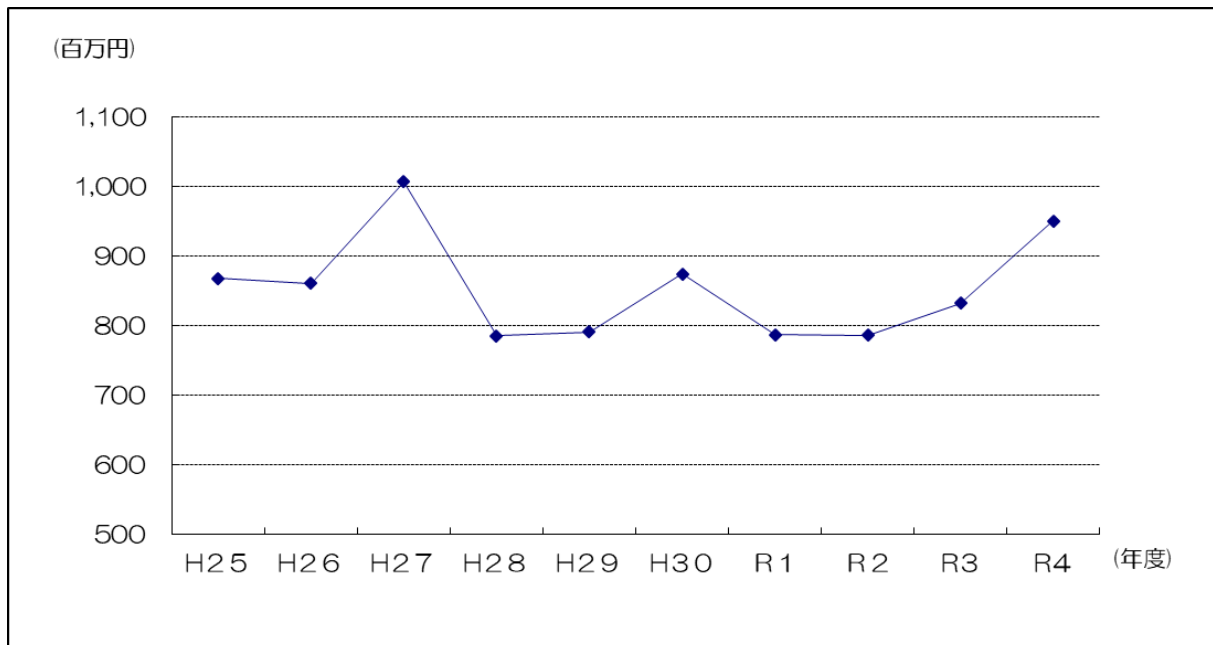


図-22の市長決定分の推移（個人分計）を見ると、令和元年度にはいったん下落しましたが、令和4年度については、資産の新規取得等により増加しました。

5 国有資産等所在市町村交付金の推移

国又は東京都が所有する固定資産のうち、本来の行政事務に使用するのではなく、貸付資産として他の者に使用させているものについて、国有資産等所在市町村交付金（以下「交付金」といいます。）が交付されます。

表－15 交付金の推移

〔単位：千円〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付金	407,550	407,297	400,836	429,262	423,362

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付金	417,638	420,499	408,062	399,391	383,201



V 都市計画税

○ 固定資産税と同様に、土地・家屋の調定額が増加

都市計画税とは、都市計画事業などの費用にあてるための目的税で、毎年1月1日に、都市計画法による市街化区域内に所在する土地や家屋の所有者として固定資産課税台帳に登録されている方に固定資産税と併せて課税されます。西東京市は市の全域が市街化区域となっています。

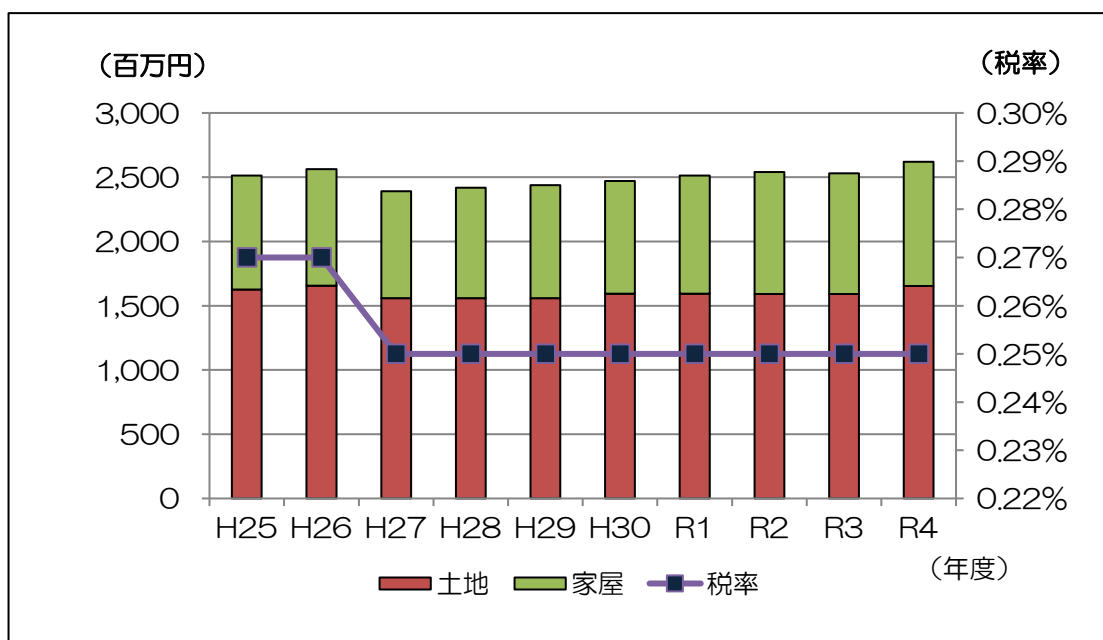
表－16 調定額等の推移

〔単位：百万円〕

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
税率	0.27%	0.27%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
調定額	土地	1,625	1,655	1,560	1,559	1,560	1,594	1,595	1,592	1,653
	家屋	888	907	830	859	880	876	919	948	967
	合計	2,513	2,562	2,390	2,418	2,439	2,471	2,513	2,540	2,530

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度は評価替えの年です。

図－23 調定額等の推移



図－23の調定額等の推移を見ると、令和4年度は調定額が令和3年度と比べて増加していることがわかります。

VI 軽自動車税

- 二輪は二輪の小型自動車、原付90cc超125cc以下が増加
- 四輪の軽自動車は新税率・重課の税率車両が増加

軽自動車税は「環境性能割」と「種別割」の2つで構成されています。税制改正により、令和元年10月1日から軽自動車税に「環境性能割」が導入されたことに伴い、従前の軽自動車税は「種別割」へと名称が変わりました。

環境性能割の税率は、軽自動車の環境性能により定められた税率(非課税、1%、2%)であり、これを取得価格に乗じます。なお、環境性能割は、消費税率引上げに伴う対応として税率1%を軽減する臨時的措置がありましたが、令和3年12月31日車両取得分で終了しました。その影響により令和4年度の収入は9,655千円で、令和3年度と比較して約2,802千円の増加、40.9%の増加となりました。

種別割は、毎年4月1日現在において、原動機付自転車、小型特殊自動車、軽自動車、二輪の小型自動車を所有されている方に課税される税金です。税率(1台当たりの金額)は、車種ごとに表-17(1)、(2)のとおり定められており、軽自動車税種別割全体の調定額は、令和3年度と比較して約4,826千円の増加、3.7%の増加となりました。

表-17(1)の車両は、平成28年度分から税率が一律に引上げられました。課税台数については、50cc以下の減少傾向は続いているものの、全体では令和3年度と比較して121台の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、二輪車は「三密」を避けて移動できる有用性や、ワークライフバランスの充実に適した趣味という特性が認められてきていること等が背景にあるものと考えられます。調定額は、令和3年度と比較して約762千円の増加となりました。

表-17(1) 課税台数・調定額の推移(種別割)
〔原動機付自転車、小型特殊自動車、二輪の軽自動車、二輪の小型自動車〕

車種	税率(円)	台	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		千円						
原付	50cc以下又は 0.6kw以下	2,000 (旧1,000)	台数	4,753	4,565	4,337	4,235	4,137
		調定額	9,506	9,130	8,674	8,470	8,274	
	50cc超90cc以下又は 0.6kw超0.8kw以下	2,000 (旧1,200)	台数	471	448	423	433	421
		調定額	942	896	846	866	842	
	90cc超125cc以下又は 0.8kw超1.0kw以下	2,400 (旧1,600)	台数	2,246	2,312	2,384	2,487	2,590
		調定額	5,390	5,549	5,722	5,969	6,216	
	ミニカー	3,700 (旧2,500)	台数	94	94	100	105	104
		調定額	348	348	370	389	385	
小型特殊	農耕用	2,000 (旧1,600)	台数	94	94	91	90	88
		調定額	188	188	182	180	176	
	その他	5,900 (旧4,700)	台数	36	34	36	32	33
		調定額	212	201	212	189	195	
動軽 車自	二輪	3,600 (旧2,400)	台数	1,986	1,950	1,966	2,050	2,068
		調定額	7,150	7,020	7,078	7,380	7,445	
二輪の小型自動車	6,000 (旧4,000)	台数	1,879	1,896	1,893	1,952	2,064	
		調定額	11,274	11,376	11,358	11,712	12,384	
合 計		台数	11,559	11,393	11,230	11,384	11,505	
		調定額	35,010	34,708	34,442	35,154	35,916	

三輪・四輪の軽自動車については、平成27年4月1日以降初めて車両番号の指定を受けている車両は新税率の適用を受け、一定の環境性能を有する車両は、初年度に限り、グリーン化特例（軽課）が適用されます。令和3年度税制改正により、適用期限が令和3年4月1日から令和5年3月31日まで延長されましたが、軽課25%と軽課50%の対象車は乗用（営業用）に限定されました。平成27年3月31日以前に初めて車両番号の指定を受けている車両は、旧税率が適用されます。ただし、初めて車両番号の指定を受けてから13年を経過した車両については、重課税率が適用されます。

三輪・四輪については表-17(2)を見ると、四輪の軽自動車の中でも乗用自家用車が増加し、三輪・四輪全体で令和3年度と比較して課税台数は110台の増加、調定額は約4,063千円の増加となりました。

表-17(2) 課税台数・調定額の推移（種別割）

〔三輪・四輪の軽自動車〕

車種		税率（円）	台	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			千円					
軽自動車	三輪	旧税率	台数	0	0	0	0	0
			調定額	0	0	0	0	0
		重課	台数	1	1	1	1	1
			調定額	5	5	5	5	5
	貨物営業用	旧税率	台数	178	199	187	159	148
			調定額	534	597	561	477	444
		新税率	台数	72	114	152	209	217
			調定額	274	433	577	794	825
		重課	台数	42	59	71	79	81
			調定額	189	266	320	356	365
		軽課25%	台数	10	7	4	3	-
			調定額	29	20	12	9	-
	貨物自家用	旧税率	台数	1,604	1,338	1,094	920	764
			調定額	6,416	5,352	4,376	3,680	3,056
		新税率	台数	557	790	1,039	1,263	1,456
			調定額	2,785	3,950	5,195	6,315	7,280
		重課	台数	739	774	806	794	807
			調定額	4,434	4,644	4,836	4,764	4,842
		軽課25%	台数	88	112	71	39	-
			調定額	334	426	270	148	-
軽課75%	台数	0	0	1	0	0		
	調定額	0	0	1	0	0		
乗用営業用	旧税率	台数	3	3	3	3	2	
		調定額	17	17	17	17	11	
	重課	台数	0	1	1	0	0	
		調定額	0	8	8	0	0	
乗用自家用	旧税率	台数	4,216	3,682	3,142	2,814	2,418	
		調定額	30,355	26,510	22,622	20,261	17,410	
	新税率	台数	1,389	1,952	2,507	3,159	3,860	
		調定額	15,001	21,082	27,076	34,117	41,688	
	重課	台数	1,352	1,494	1,589	1,673	1,792	
		調定額	17,441	19,273	20,498	21,582	23,117	
	軽課50%	台数	74	81	82	51	-	
		調定額	400	437	443	275	-	
軽課25%	台数	194	239	310	269	-		
	調定額	1,571	1,936	2,511	2,179	-		
合計			台数	10,519	10,846	11,060	11,436	11,546
			調定額	79,784	84,955	89,328	94,978	99,041

Ⅶ 市たばこ税

○ 売渡本数はほぼ横ばい、税率の改正等により調定額は増加

市たばこ税は、製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡す「たばこ」に課税される税金です。

令和3年10月から、表-18のとおり税率改正が行われました。

たばこには、市税のほか国税、都道府県税、たばこ特別税が課されています。

表-18 市たばこ税の税率

区 分	平成25年 4月改正	平成28年 4月改正	平成29年 4月改正	平成30年 4月改正	平成30年 10月改正	令和元年 10月改正	令和2年 10月改正	令和3年 10月改正
旧3級品以外 のたばこ	5,262円 /千本	5,262円 /千本	5,262円 /千本	5,262円 /千本	5,692円 /千本	5,692円 /千本	6,122円 /千本	6,552円 /千本
旧3級品の たばこ	2,495円 /千本	2,925円 /千本	3,355円 /千本	4,000円 /千本	4,000円 /千本	5,692円 /千本		

※ 旧3級品のたばこ：わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット、ウルマ、バイオレット

表-19 売渡本数・調定額の推移

区 分	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度
た 旧 ば 3 こ 級 品 以 外 の	売渡本数 (万本)	19,782	19,249	19,027	18,519	17,709	16,962	16,799	16,399	16,388
	税額 (万円)	103,026	101,289	100,122	97,447	93,183	92,384	95,589	96,322	103,056
の 旧 た 3 ば 級 こ 品	売渡本数 (万本)	808	857	858	824	702	530	281	—	—
	税額 (万円)	1,997	2,139	2,140	2,308	2,246	2,092	1,109	—	—
合 計	売渡本数 (万本)	20,590	20,106	19,885	19,343	18,410	17,492	17,081	16,399	16,388
	税額 (万円)	105,023	103,428	102,262	99,756	95,429	94,477	96,698	96,322	103,056

※ 税額は手持品課税分（税率改正の際、小売店の在庫に対する課税分）を含む。

図-24 売渡本数・調定額の推移

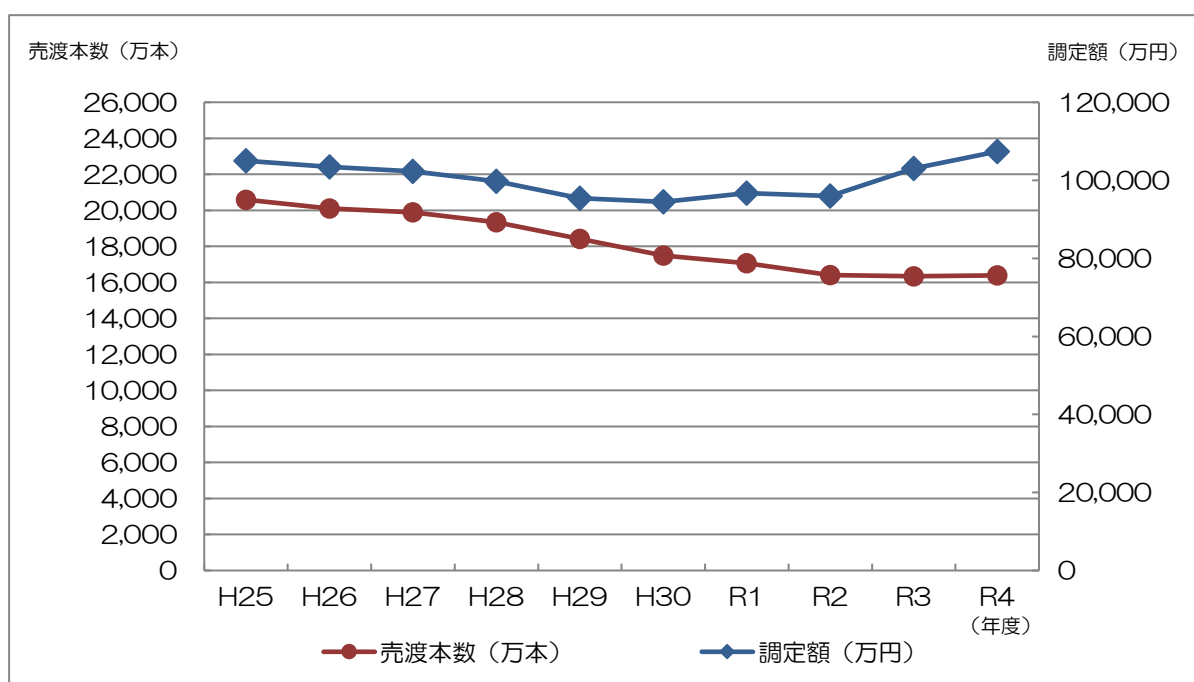


表-19及び図-24の売渡本数・調定額の推移を見ると、売渡本数は、健康志向の高まり、受動喫煙防止対策、更に平成28年4月から、旧3級品について段階的に実施されている税率の引上げならびに平成30年10月からの旧3級品以外の税率の引上げなどの影響により減少傾向が続いており、令和4年度は平成25年度と比較して20.4%の減少となっています。この間売渡本数は減少傾向が続いていましたが、令和4年度は令和3年度と比較してほぼ横ばいとなりました。

調定額は、たばこ税の引上げや平成25年度の都たばこ税からの税源移譲^{*}により、売渡本数の減少を補っている構図となり、平成25年度をピークに平成26年度以降は、売渡本数及び調定額ともに減少が続き、令和元年度も売渡本数は平成30年度と比較して2.4%減少となりましたが、税率改正の影響を受け、調定額は平成30年度と比較して2.4%増加となりました。令和4年度の売渡本数は令和3年度と比較してほぼ横ばいとなりましたが、令和3年10月の税率引上げが通年化されたこともあり、調定額は約4,325万円増加し、4.2%増加と過去最高額となりました。

^{*}都たばこ税からの税源移譲…法人実効税率の引下げと課税ベースの拡大措置に伴う都道府県と市町村の増減収を調整するため、都たばこ税の一部を市たばこ税に税源移譲する改正が行われました。

Ⅷ 納税

1 収入率等の推移

- 収入率は過去最高であった令和3年度と同率を維持
- 収入額は堅調に推移

収入率とは、市が課税した調定額に対する収入額の割合のことです。

市税の適正な徴収は、市の財源を確保するとともに、納税者の税負担の公平を保つうえでも重要なことから、市では徴収体制を強化し、収入率の向上に努めています。

令和4年度の収入率は、早期に電話催告に着手するなど滞納整理を強化していることで自主納付が進んでおり、過去最高であった令和3年度と同率となりました。

また、納税者の利便性を高めるため、従来の口座振替、コンビニ窓口、ATM、インターネットバンキングに加え、お手持ちのスマートフォンの決済アプリを利用して「いつでも」「どこでも」納付できる環境を整備しました。



表-20 市税の推移

〔単位：百万円〕

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	調定額	32,096	32,695	32,708	32,788	33,955
	収入額	31,849	32,474	32,452	32,609	33,728
	収入率	99.2%	99.3%	99.2%	99.5%	99.3%
	26市平均	99.4%	99.4%	99.3%	99.5%	99.5%
滞納繰越分	調定額	517	476	411	463	367
	収入額	257	253	180	258	197
	収入率	49.7%	53.1%	43.7%	55.8%	53.7%
	26市平均	39.4%	41.6%	43.1%	48.8%	42.6%
合 計	調定額	32,612	33,171	33,119	33,251	34,322
	収入額	32,106	32,727	32,632	32,868	33,925
	収入率	98.4%	98.7%	98.5%	98.8%	98.8%
	26市平均	98.5%	98.7%	98.6%	98.9%	98.9%
26市中の収入率順位		12位	11位	13位	13位	14位

※「滞納繰越分」とは、課税年度の属する歳入年度内に納付されなかった市税のことです。

図-25 市税収入率の推移

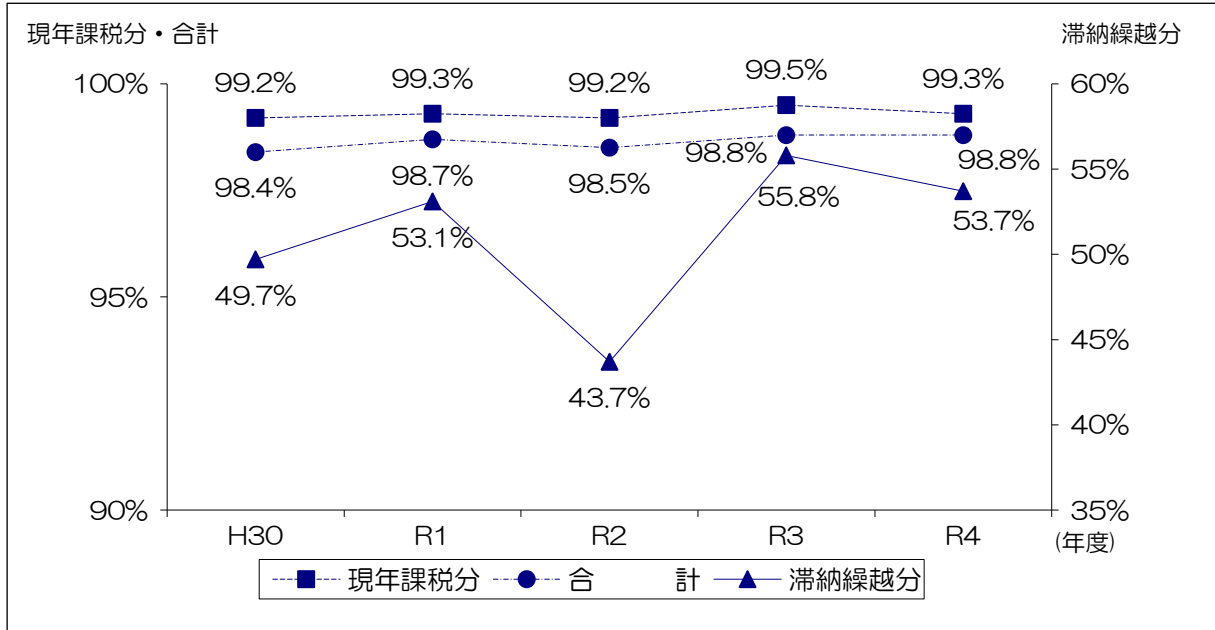


図-25の市税収入率の推移を見ると、令和4年度の収入率は令和3年度と比較して、現年課税分が0.2ポイント、滞納繰越分が2.1ポイントそれぞれ減少しました。

図-26 (1) 滞納繰越調定額の推移

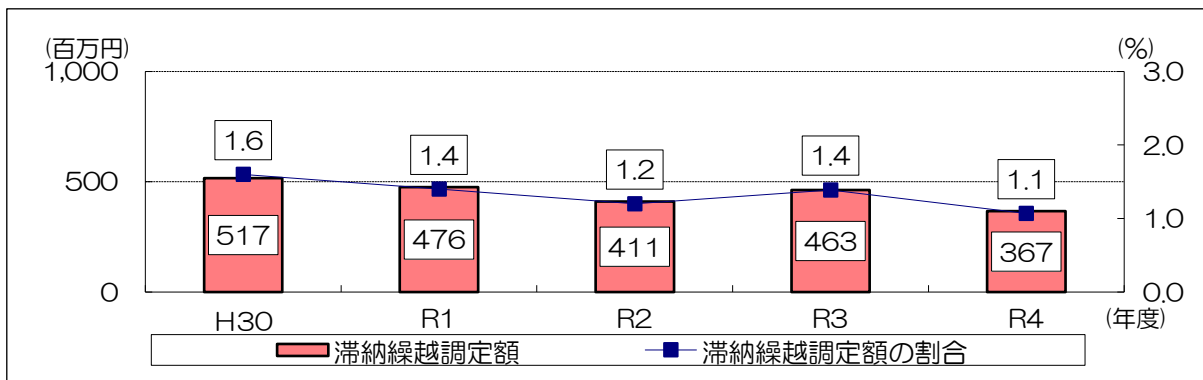


図-26 (2) 未収入額の推移

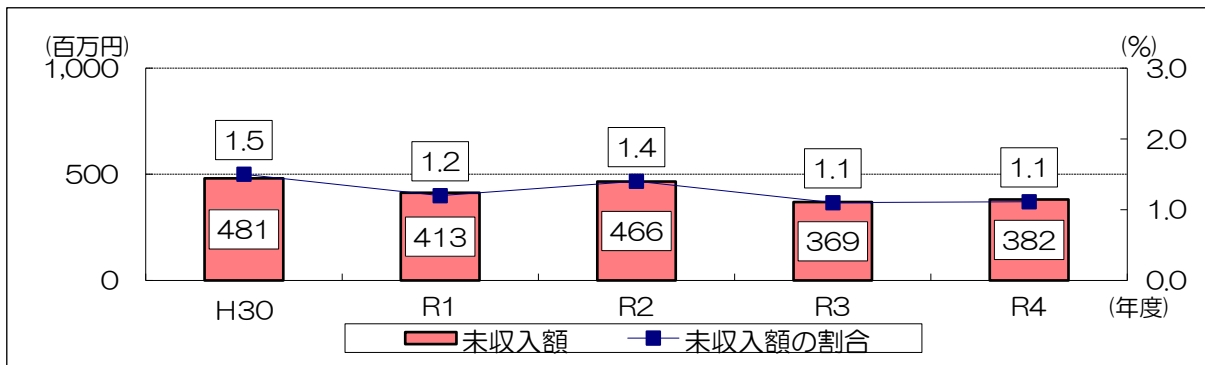


図-26 (2) 未収入額の推移を見ると、令和4年度の未収入額は、令和3年度と比較して1,300万円増加しました。

2 滞納整理の状況

- 電話催告の強化
- 滞納者の状況に応じた効果的な滞納整理

市税の適正な徴収は、税収の確保と、税負担の公平性の確保のために重要なことです。市では、滞納整理をするにあたり、厳正・適正・公平・迅速な対応に努めています。納期限を過ぎても納付がない場合は、督促状、警告書などの文書で納付をお願いするほか、電話催告や自宅訪問を行っています。

催告に応じない滞納者に対しては、差押えを行っており、差し押さえた財産は、取立てなどにより換価（財産を強制的に金銭に換える処分）し、滞納市税等に充てています。

また、納付が困難で日中や平日に納付相談ができない方には、ホームページなどにより夜間・休日納付相談窓口を案内しております。

表一21 差押人数及び差し押さえた市税に対する収入額の推移

〔単位：人、千円〕

差 押 区 分		平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度
債 権	差押人数	1,238	1,319	1,099	1,208	1,107
	差押税額	193,630	168,687	145,408	163,712	144,515
	収 入 額	144,306	111,224	86,648	94,340	106,123
不 動 産	差押人数	139	113	97	72	59
	差押税額	26,861	24,934	11,182	15,194	13,080
	収 入 額	13,898	3,094	2,619	2,318	306
動 産	差押人数	10	5	2	0	0
	差押税額	1,029	704	15	0	0
	収 入 額	702	3	0	0	0

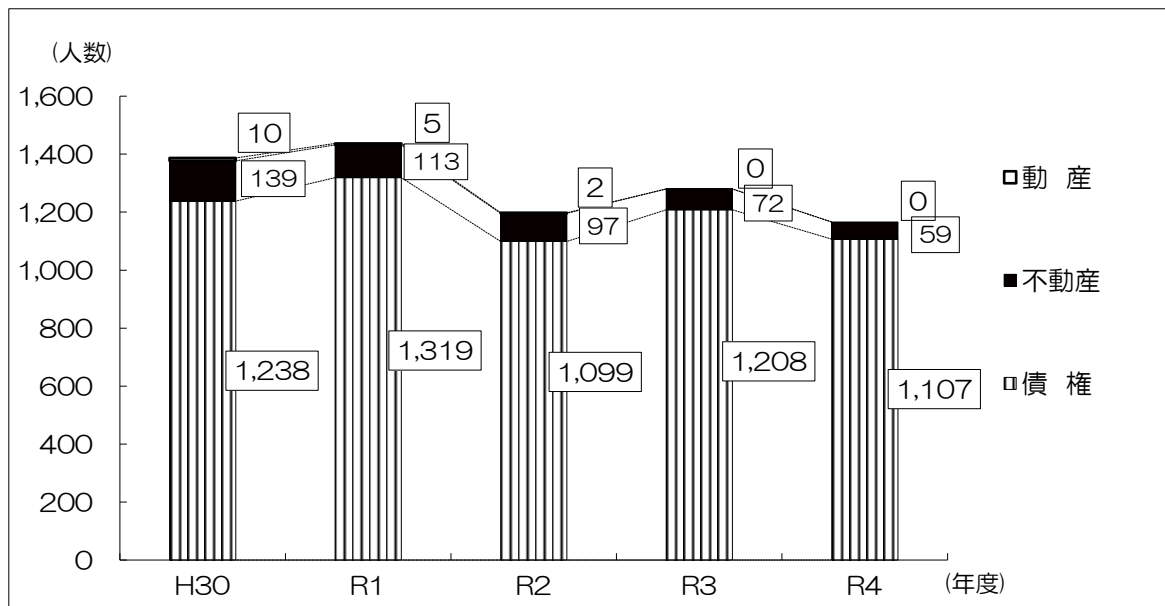
※ 各年度の差押人数、差押税額は、前年度以前に行った差押えで継続しているものと、当該年度に行った差押えとの合算です。

※ 「収入額」とは、差し押さえた市税について、自主納付又は換価により市税に充当された額を示しています。

※ 「債権」とは、預貯金、給料及び生命保険などのことを示しています。

※ 「動産」とは、金銭、外国通貨及び金券などのことを示しています。

図-27 差押人数の推移



市では、滞納者の状況を精査することで差押え可否の判断や、より適切な差押財産の選択を行うなど、効果的な滞納整理を行っています。

また、差押財産別に見ると、債権の差押えが最も多いことがわかります。これは、債権は他の財産と比較して差押えと換価が容易であることが要因として挙げられます。

多重・過剰債務でお悩みの方の生活再生を応援します！

～東京都生活再生相談窓口のご紹介～

- ご相談にいらした方のお悩みや状況に応じて、家計表の作成、アドバイスなどを通じ、生活の再生のための方法を一緒に検討、ご提案します。相談は無料です。
- 多重・過剰債務で、生活困難な状況にある方のうち、生活再生への意欲があり、かつ返済が可能と判断される方に対して、生活相談、家計表診断を実施したうえで、必要な資金を貸し付けます（債務整理などにより金融機関からの借入れができない方が対象）。
- 必要に応じて、弁護士による法的アドバイスや専門家、関係機関への橋渡し、同行など解決へのサポートをします。
- その他詳細は、下記窓口までお問い合わせください。

東京都生活再生相談窓口

（一般社団法人生活サポート基金内）

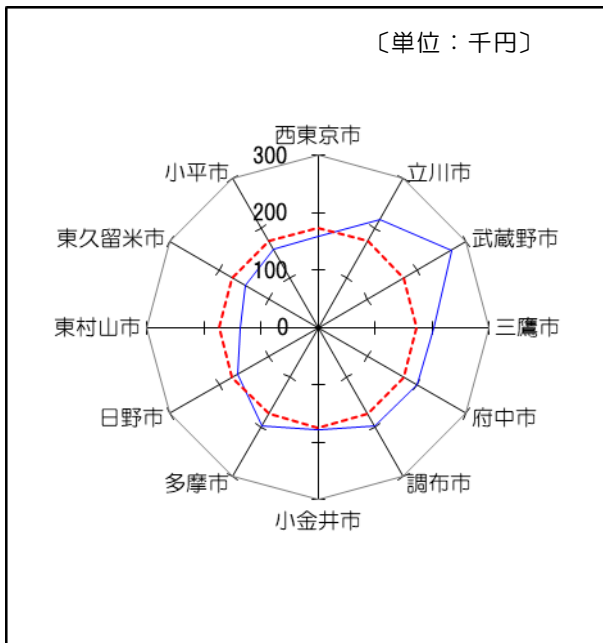
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ6階

- ご相談の予約・ 03-5227-7266
- お問い合わせ 受付時間 ◎平日 月曜日～金曜日（9：30～18：00）
- ホームページ <https://www.tokyo-saisei.jp/>
- メール info@tokyo-saisei.jp

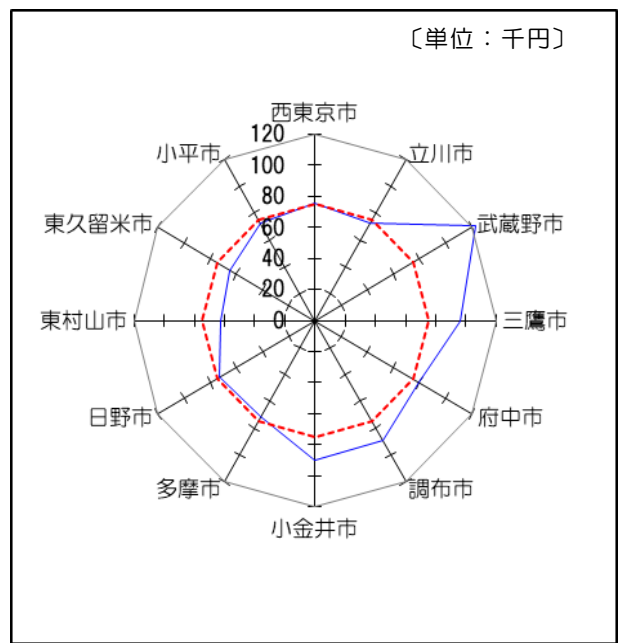
近隣市との比較

ここでは、税目ごとの収入額が他市と比べてどのような位置にあるかを比較します。東京都内全市の平均値との比較のほか、西東京市と人口や産業構造が類似している市や隣接している市との比較を掲載しています。なお、各数値は令和3年度の決算数値などをもとにしています。

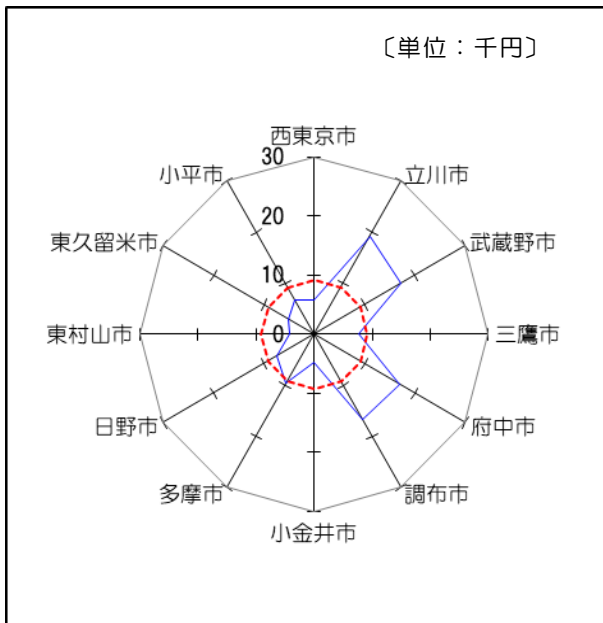
○市民1人当たりの市税収入額



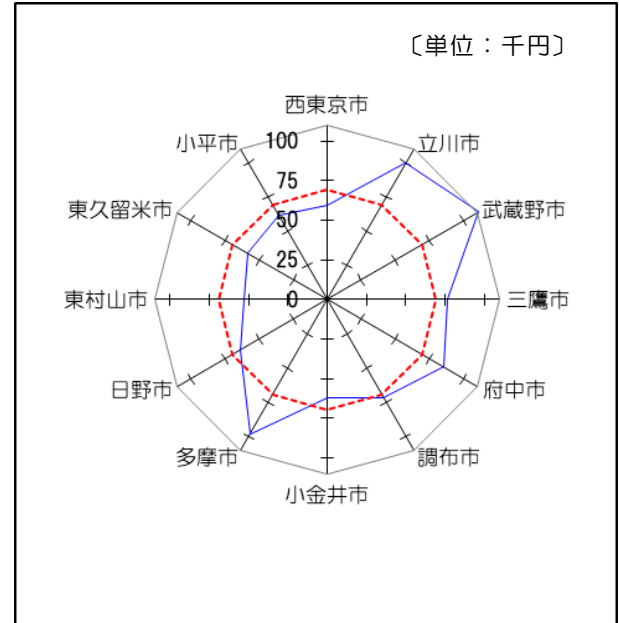
○市民1人当たりの個人市民税収入額



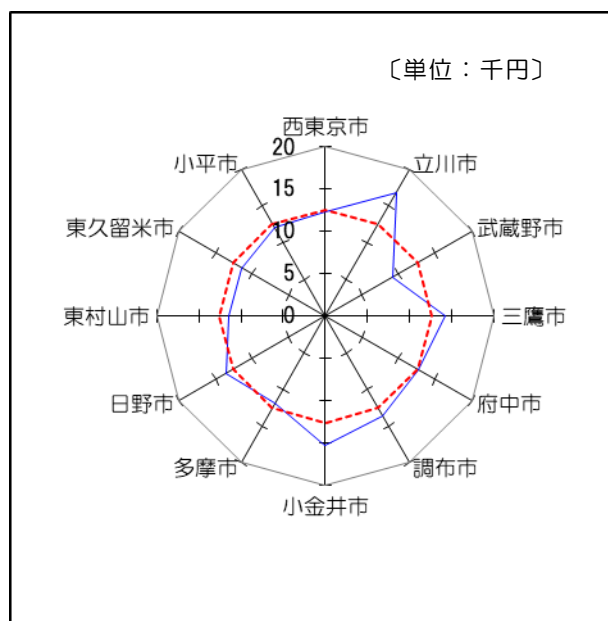
○市民1人当たりの法人市民税収入額



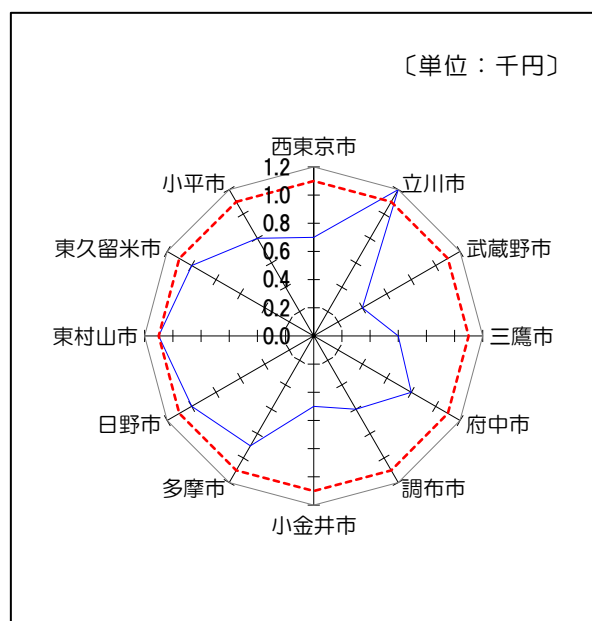
○市民1人当たりの固定資産税収入額



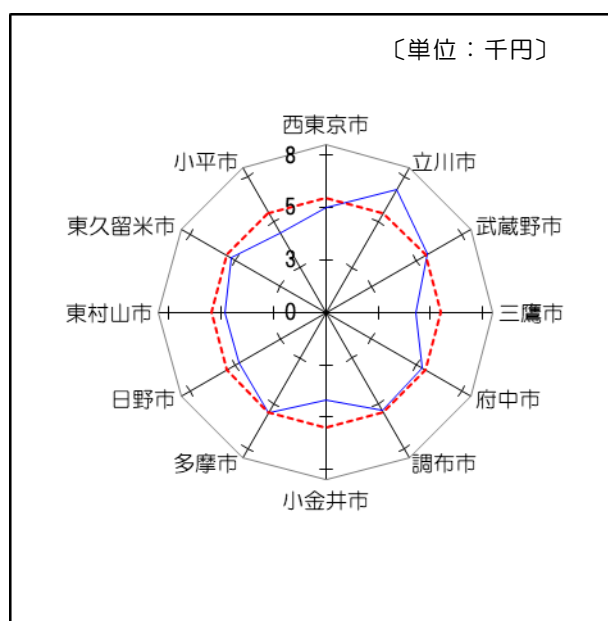
○市民1人当たりの都市計画税収入額



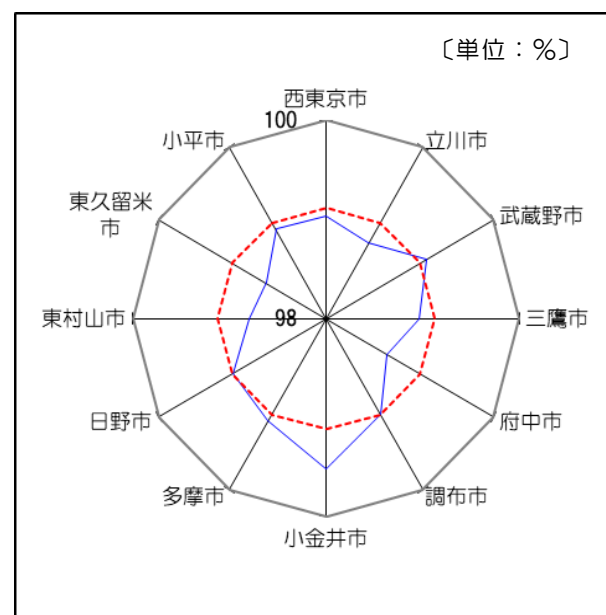
○市民1人当たりの軽自動車税収入額



○市民1人当たりの市たばこ税収入額



○収入率



※ 各項目の市民1人当たりの数値は、各市の令和3年1月1日現在の人口を用いて計算しています。

※ 各項目の「-----」は、東京都全市の平均値（全市の合計額÷全市の令和3年1月1日現在の人口等）を示しています。

出典：令和3年度市町村決算状況調査結果・東京都総務局統計部HP

用語解説

※「地方税ガイドブック（公益財団法人東京税務協会）」をもとに作成しました。

【一般会計・特別会計】

予算は、一般会計と特別会計に区分されています。

一般会計とは、特別会計以外のあらゆる行政に要する一般的な収支を経理するものです。特別会計とは、特定の事業・資金等について、特別の必要がある場合に、一般会計から区分して、その収支を別個に経理する会計をいいます。

【普通会計】

普通会計とは、一般会計を中心として企業会計（水道・交通等）以外の特別会計を含めた会計をいいます。これは、地方公共団体の一般会計と特別会計は、各地方公共団体において必ずしも同一の基準で区分されていないため、財政統計上、同一の基準が必要のために区分された会計です。

【調定】

調定とは、普通地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合に、普通地方公共団体の長がその内容を調査して収入すべき金額を決定する行為をいいます。これにより、普通地方公共団体は徴収の内部的意思決定を行います。

【課税標準額】

課税標準とは、課税客体（所得、取得財産等）を金額又は数量で表したもので、税率を適用して税額を得るための基礎となるものです。なお、税率を乗ずる直前の金額を課税標準額といいます。

【固定資産評価基準】

固定資産評価基準とは、総務大臣により告示される固定資産の評価の基準、実施の方法及び手続をいいます。固定資産の全国的な評価の適正化、均衡化のため全国共通の基準を定め、固定資産の評価及び価格の決定はすべてこれによることとしています。

【評価替え】

土地、家屋の価格は、毎年評価せずに3年ごとに見直しを行います。これを評価替えといいます。この評価替えの年度を基準年度といいます。

評価替えで基準年度の価格が決定されると、基準年度の次の年度（第2年度）とその次の年度（第3年度）の価格は、基準年度の価格と同じとなります。

【地目】

地目とは、土地を利用面から分類した名称で、固定資産評価基準では、田、畑、宅地、鉱泉地、池沼、山林、牧場、原野、雑種地の9種類に分類されています。

【路線価】

路線価とは、当該街路に沿接する標準的な宅地の1平方メートル当たりの価格をいいます。

【督促状】

督促状とは、納期限までに納められなかった徴収金について、納税者に対しその支払いを求める書面をいいます。

【差押え】

差押えとは、金銭債権の強制執行の第1段階として、執行機関により、債務者の財産（有体物又は権利）を確保するため、それについて、事実上又は法律上の処分を禁ずる行為をいいます。

【公売】

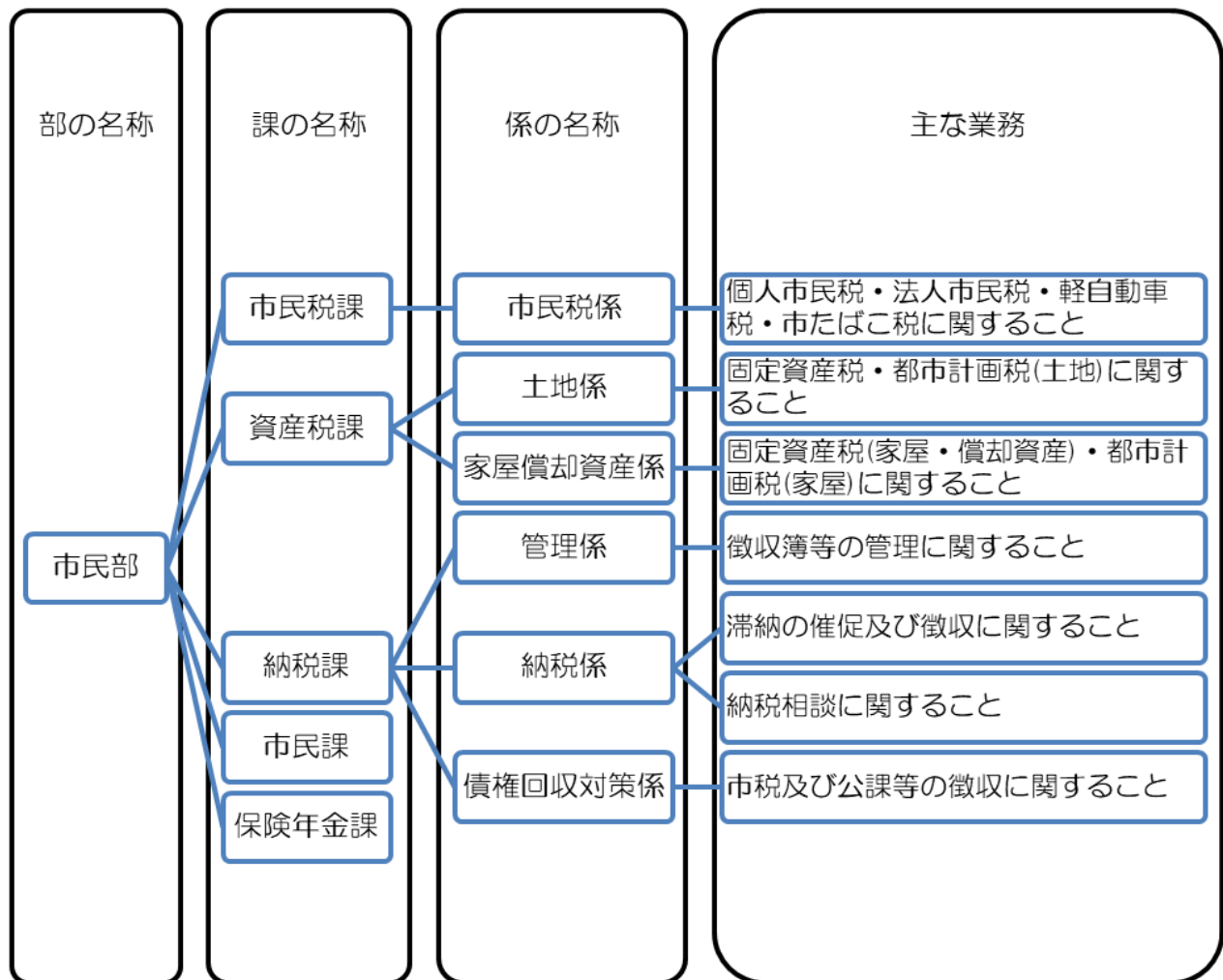
公売とは、広義では、当事者間の契約に基づく売買に対し、公の機関が法律の規定に基づき強制的に、かつ、買受けの機会を一般に公開して行われる売買をいい、民事上の強制執行の手段としてなされる競売が主なものです。

狭義では、滞納処分としての公売をいい、差押財産の換価の原則的な形式です。

税務事務の組織

西東京市では、市税に関する業務を市民部で行っています。市民部は、税務を担当する市民税課、資産税課、納税課のほかに、戸籍・住民登録などを行う市民課、国民健康保険や国民年金、医療費の助成などを行う保険年金課で構成しています。

図-28 税務関係の組織図（令和5年3月31日現在）



統 計 表

◇ 市税徴収実績の推移 (1)	◇ 都市計画税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分) (35)
◇ 個人市民税の調定額の推移(現年課税分) (9)	◇ 交付金の調定額の推移(現年課税分) (35)
◇ 個人都民税の調定額の推移(現年課税分) (9)	◇ 軽自動車税(環境性能割)の調定額の推移 (37)
◇ 個人市・都民税の調定額の推移(現年課税分) (9)	◇ 軽自動車税(種別割)の課税台数の推移 (37)
◇ 個人市・都民税納税義務者数の推移(現年課税分) (11)	◇ 軽自動車税(種別割)の調定額の推移 (37)
◇ 個人市民税における所得区分別課税標準額段階別所得割額等の推移 (13)	◇ 市たばこ税の売渡本数・調定額の推移(現年課税分) (39)
◇ 法人市民税の調定額の推移(現年課税分) (17)	◇ 市たばこ税手持品課税の所持本数・調定額の推移(現年課税分) (39)
◇ 法人市民税の均等割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分) (17)	◇ 差押えの推移 (41)
◇ 法人市民税の法人税割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分) (19)	◇ 口座振替の推移 (43)
◇ 法人市民税の法人税割業種別調定額の推移(現年課税分 現年度分) (19)	◇ 督促状発付の推移 (43)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(土地分) (21)	◇ 税証明書等の発行状況の推移 (43)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(家屋分) (31)	◇ 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況の推移 (43)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(償却資産分) (33)	◇ 過誤納還付金 (45)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(都市計画税分) (34)	◇ 市税の徴収に要する経費等の推移 (45)
◇ 固定資産税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分) (35)	

市税徴収実績の推移

1 現年課税分

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
市町村民税	個人	普通徴収	予算現額	3,871,377	3,941,968	3,865,239	3,697,794	3,432,942
			調定額	4,065,697,700	4,125,178,500	4,040,808,200	3,871,043,950	3,587,956,200
			収入額	3,867,403,083	3,929,261,861	3,857,208,358	3,713,355,534	3,452,151,117
			還付未済額	468,050	329,293	619,318	820,761	1,013,736
			不納欠損額	56,403	0	3,011	38,299	0
			未収入額	198,706,264	196,245,932	184,216,149	158,470,878	136,818,819
			内執行停止額	1,448,075	1,089,658	1,413,260	899,284	753,052
		収入歩合	95.1%	95.3%	95.5%	95.9%	96.2%	
		特別徴収(給与分)	予算現額	9,517,134	9,615,028	9,925,311	10,165,997	10,586,434
			調定額	9,524,551,260	9,665,220,534	9,969,570,419	10,193,773,345	10,615,142,592
			収入額	9,519,956,136	9,660,421,183	9,964,919,631	10,188,293,362	10,609,093,071
			還付未済額	262,815	118,999	365,810	860,926	1,851,732
			不納欠損額	86,893	49,380	15,175	64,433	31,917
			未収入額	4,771,046	4,868,970	5,001,423	6,276,476	7,869,336
	内執行停止額		0	73,572	31,794	74,309	21,077	
	収入歩合	99.9%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%		
	特別徴収(年金分)	予算現額	589,410	591,650	560,259	563,035	591,851	
		調定額	591,123,600	585,310,800	559,961,400	563,021,850	591,612,800	
		収入額	591,134,991	585,359,826	560,104,714	563,104,348	591,691,448	
		還付未済額	11,391	49,026	143,314	82,498	78,648	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
		内執行停止額	0	0	0	0	0	
	収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	計	予算現額	13,977,921	14,148,646	14,350,809	14,426,826	14,611,227	
		調定額	14,181,372,560	14,375,709,834	14,570,340,019	14,627,839,145	14,794,711,592	
		収入額	13,978,494,210	14,175,042,870	14,382,232,703	14,464,753,244	14,652,935,636	
還付未済額		742,256	497,318	1,128,442	1,764,185	2,944,116		
不納欠損額		143,296	49,380	18,186	102,732	31,917		
未収入額		203,477,310	201,114,902	189,217,572	164,747,354	144,688,155		
内執行停止額		1,448,075	1,163,230	1,445,054	973,593	774,129		
収入歩合	98.6%	98.6%	98.7%	98.9%	99.0%			
法人	予算現額	1,554,430	1,696,527	1,809,156	1,652,103	1,491,854		
	調定額	1,649,604,700	1,719,205,200	1,873,563,500	1,663,484,200	1,501,488,000		
	収入額	1,644,008,778	1,713,424,874	1,868,282,200	1,658,309,800	1,496,385,500		
	還付未済額	445,300	54,700	182,000	99,200	295,200		
	不納欠損額	43,122	168,933	0	25,000	9,700		
	未収入額	5,998,100	5,666,093	5,463,300	5,248,600	5,388,000		
	内執行停止額	0	0	0	100,000	0		
収入歩合	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	99.6%			
計	予算現額	15,532,351	15,845,173	16,159,965	16,078,929	16,103,081		
	調定額	15,830,977,260	16,094,915,034	16,443,903,519	16,291,323,345	16,296,199,592		
	収入額	15,622,502,988	15,888,467,744	16,250,514,903	16,123,063,044	16,149,321,136		
	還付未済額	1,187,556	552,018	1,310,442	1,863,385	3,239,316		
	不納欠損額	186,418	218,313	18,186	127,732	41,617		
	未収入額	209,475,410	206,780,995	194,680,872	169,995,954	150,076,155		
	内執行停止額	1,448,075	1,163,230	1,445,054	1,073,593	774,129		
収入歩合	98.7%	98.7%	98.8%	99.0%	99.1%			
固定資産税	純固定資産税	予算現額	10,395,785	10,655,015	10,845,740	11,067,203	11,263,033	
		調定額	10,631,405,600	10,880,765,500	11,003,407,000	11,261,035,800	11,410,011,700	
		収入額	10,544,893,458	10,802,605,448	10,923,787,363	11,180,572,835	11,351,382,840	
		還付未済額	117,013	314,637	483,716	667,192	900,615	
		不納欠損額	1,543,170	0	112,641	23,091	277,730	
		未収入額	85,085,985	78,474,689	79,990,712	81,107,066	59,251,745	
		内執行停止額	204,411	267,583	454,687	120,474	185,991	
	収入歩合	99.2%	99.3%	99.3%	99.3%	99.5%		
	交付金	予算現額	407,550	407,297	400,835	429,262	423,362	
		調定額	407,550,200	407,297,400	400,835,700	429,262,200	423,362,300	
		収入額	407,550,200	407,297,400	400,835,700	429,262,200	423,362,300	
		還付未済額	0	0	0	0	0	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
内執行停止額		0	0	0	0	0		
収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
市町村民税	個人	普通徴収	予算現額	3,289,024	3,390,397	3,399,958	3,255,775	3,631,114
			調定額	3,681,385,200	3,738,429,850	3,627,271,367	3,603,002,400	3,955,443,800
			収入額	3,500,363,478	3,598,931,111	3,481,103,530	3,498,262,597	3,812,615,140
			還付未済額	1,045,866	735,108	1,294,361	997,131	1,057,996
			不納欠損額	44,621	81,171	74,669	177,711	91,469
			未収入額	182,022,967	140,152,676	147,387,529	105,559,223	143,795,187
			内執行停止額	2,541,617	2,107,960	2,261,222	1,539,423	1,470,602
		収入歩合	95.1%	96.3%	96.0%	97.1%	96.4%	
		特別徴収(給与分)	予算現額	10,957,124	10,974,624	11,252,857	10,865,657	11,528,348
			調定額	10,879,792,452	11,138,083,523	11,445,015,758	11,424,820,312	11,585,391,494
			収入額	10,872,863,218	11,127,712,425	11,436,305,484	11,419,490,079	11,576,426,868
			還付未済額	1,067,995	1,687,676	1,331,394	1,304,318	2,575,055
			不納欠損額	37,489	18,393	6,263	1,321	0
			未収入額	7,959,740	12,040,381	10,035,405	6,633,230	11,539,681
	内執行停止額		0	59,975	69,009	0	16,861	
	収入歩合	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%		
	特別徴収(年金分)	予算現額	601,843	568,193	561,530	562,508	608,224	
		調定額	589,411,700	572,429,240	567,757,400	568,913,980	569,445,100	
		収入額	589,496,605	572,575,563	567,903,968	569,044,298	569,765,269	
		還付未済額	84,905	146,323	146,568	130,318	320,169	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
		内執行停止額	0	0	0	0	0	
	収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	計	予算現額	14,847,991	14,933,214	15,214,345	14,683,940	15,767,686	
		調定額	15,150,589,352	15,448,942,613	15,640,044,525	15,596,736,692	16,110,280,394	
		収入額	14,962,723,301	15,299,219,099	15,485,312,982	15,486,796,974	15,958,807,277	
		還付未済額	2,198,766	2,569,107	2,772,323	2,431,767	3,953,220	
不納欠損額		82,110	99,564	80,932	179,032	91,469		
未収入額		189,982,707	152,193,057	157,422,934	112,192,453	155,334,868		
内執行停止額		2,541,617	2,167,935	2,330,231	1,539,423	1,487,463		
収入歩合	98.8%	99.0%	99.0%	99.3%	99.0%			
法人	予算現額	1,458,820	1,518,729	1,161,891	1,174,744	1,378,076		
	調定額	1,465,880,600	1,512,633,900	1,194,204,400	1,208,407,700	1,393,835,000		
	収入額	1,462,152,300	1,507,978,200	1,183,782,667	1,205,063,460	1,389,459,100		
	還付未済額	1,987,700	256,400	213,467	16,800	31,000		
	不納欠損額	0	79,100	0	0	0		
	未収入額	5,716,000	4,833,000	10,635,200	3,361,040	4,406,900		
	内執行停止額	50,000	0	0	50,000	50,000		
収入歩合	99.7%	99.7%	99.1%	99.7%	99.7%			
計	予算現額	16,306,811	16,451,943	16,376,236	15,858,684	17,145,762		
	調定額	16,616,469,952	16,961,576,513	16,834,248,925	16,805,144,392	17,504,115,394		
	収入額	16,424,875,601	16,807,197,299	16,669,095,649	16,691,860,434	17,348,266,377		
	還付未済額	4,186,466	2,825,507	2,985,790	2,448,567	3,984,220		
	不納欠損額	82,110	178,664	80,932	179,032	91,469		
	未収入額	195,698,707	157,026,057	168,058,134	115,553,493	159,741,768		
	内執行停止額	2,591,617	2,167,935	2,330,231	1,589,423	1,537,463		
収入歩合	98.8%	99.1%	99.0%	99.3%	99.1%			
固定資産税	純固定資産税	予算現額	11,381,400	11,557,230	11,670,573	11,745,792	12,168,404	
		調定額	11,531,301,500	11,710,686,900	11,831,965,900	11,886,102,500	12,228,053,100	
		収入額	11,488,128,197	11,657,962,407	11,758,701,282	11,834,207,072	12,171,480,697	
		還付未済額	938,922	1,424,703	674,889	544,712	1,026,001	
		不納欠損額	23,560	80,760	0	9,954	94,101	
		未収入額	44,088,665	54,068,436	73,939,507	52,430,186	57,504,303	
		内執行停止額	30,198	83,107	188,582	300,559	82,612	
	収入歩合	99.6%	99.5%	99.4%	99.6%	99.5%		
	交付金	予算現額	417,638	420,499	408,061	399,391	383,200	
		調定額	417,638,300	420,499,300	408,061,600	399,391,000	383,201,400	
		収入額	417,638,300	420,499,300	408,061,600	399,391,000	383,201,400	
		還付未済額	0	0	0	0	0	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
内執行停止額		0	0	0	0	0		
収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

1 現年課税分(前頁の続き)

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
固定資産税	計	予算現額	10,803,335	11,062,312	11,246,575	11,496,465	11,686,395
		調定額	11,038,955,800	11,288,062,900	11,404,242,700	11,690,298,000	11,833,374,000
		収入額	10,952,443,658	11,209,902,848	11,324,623,063	11,609,835,035	11,774,745,140
		還付未済額	117,013	314,637	483,716	667,192	900,615
		不納欠損額	1,543,170	0	112,641	23,091	277,730
		未収入額	85,085,985	78,474,689	79,990,712	81,107,066	59,251,745
		内執行停止額	204,411	267,583	454,687	120,474	185,991
		収入歩合	99.2%	99.3%	99.3%	99.3%	99.5%
軽自動車税	種別割	予算現額	73,579	73,693	92,301	105,683	103,959
		調定額	80,516,800	82,917,500	85,023,900	108,290,900	111,312,900
		収入額	78,828,700	81,250,000	83,407,600	105,911,300	109,889,800
		還付未済額	34,200	39,000	39,400	54,400	78,100
		不納欠損額	4,700	0	4,000	6,000	0
		未収入額	1,717,600	1,706,500	1,651,700	2,428,000	1,501,200
		内執行停止額	36,800	55,300	100,700	97,700	105,700
		収入歩合	97.9%	98.0%	98.1%	97.8%	98.7%
	環境性能割	予算現額	-	-	-	-	-
		調定額	-	-	-	-	-
		収入額	-	-	-	-	-
		還付未済額	-	-	-	-	-
		不納欠損額	-	-	-	-	-
		未収入額	-	-	-	-	-
		内執行停止額	-	-	-	-	-
		収入歩合	-	-	-	-	-
	計	予算現額	73,579	73,693	92,301	105,683	103,959
		調定額	80,516,800	82,917,500	85,023,900	108,290,900	111,312,900
		収入額	78,828,700	81,250,000	83,407,600	105,911,300	109,889,800
		還付未済額	34,200	39,000	39,400	54,400	78,100
		不納欠損額	4,700	0	4,000	6,000	0
		未収入額	1,717,600	1,706,500	1,651,700	2,428,000	1,501,200
		内執行停止額	36,800	55,300	100,700	97,700	105,700
		収入歩合	97.9%	98.0%	98.1%	97.8%	98.7%
市たばこ税	予算現額	995,081	938,585	973,510	993,027	959,160	
	調定額	1,050,234,342	1,034,277,708	1,022,623,168	997,555,171	954,288,360	
	収入額	1,050,234,342	1,034,277,708	1,022,623,168	997,555,171	954,288,360	
	還付未済額	0	0	0	0	0	
	不納欠損額	0	0	0	0	0	
	未収入額	0	0	0	0	0	
	内執行停止額	0	0	0	0	0	
	収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
都市計画税	予算現額	2,466,173	2,507,905	2,350,046	2,378,740	2,405,111	
	調定額	2,513,217,800	2,562,247,400	2,390,078,000	2,418,141,500	2,439,162,400	
	収入額	2,490,929,853	2,542,213,809	2,371,396,387	2,399,358,965	2,425,442,488	
	還付未済額	27,087	80,463	114,484	157,908	210,685	
	不納欠損額	398,530	0	26,659	5,409	64,970	
	未収入額	21,916,504	20,114,054	18,769,438	18,935,034	13,865,627	
	内執行停止額	52,789	68,817	107,613	28,226	43,509	
	収入歩合	99.1%	99.2%	99.2%	99.2%	99.4%	
現年課税分計	予算現額	29,870,519	30,427,668	30,822,397	31,052,844	31,257,706	
	調定額	30,513,902,002	31,062,420,542	31,345,871,287	31,505,608,916	31,634,337,252	
	収入額	30,194,939,541	30,756,112,109	31,052,565,121	31,235,723,515	31,413,686,924	
	還付未済額	1,365,856	986,118	1,948,042	2,742,885	4,428,716	
	不納欠損額	2,132,818	218,313	161,486	162,232	384,317	
	未収入額	318,195,499	307,076,238	295,092,722	272,466,054	224,694,727	
	内執行停止額	1,742,075	1,554,930	2,108,054	1,319,993	1,109,329	
	収入歩合	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	99.3%	

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
固定資産税	計	予算現額	11,799,038	11,977,729	12,078,634	12,145,183	12,551,604
		調定額	11,948,939,800	12,131,186,200	12,240,027,500	12,285,493,500	12,611,254,500
		収入額	11,905,766,497	12,078,461,707	12,166,762,882	12,233,598,072	12,554,682,097
		還付未済額	938,922	1,424,703	674,889	544,712	1,026,001
		不納欠損額	23,560	80,760	0	9,954	94,101
		未収入額	44,088,665	54,068,436	73,939,507	52,430,186	57,504,303
		内執行停止額	30,198	83,107	188,582	300,559	82,612
		収入歩合	99.6%	99.6%	99.4%	99.6%	99.5%
軽自動車税	種別割	予算現額	107,030	109,585	114,541	122,439	127,394
		調定額	114,794,500	119,662,000	123,768,600	130,131,800	134,957,400
		収入額	113,335,200	118,420,032	122,696,373	129,038,500	133,542,251
		還付未済額	102,100	143,200	68,700	76,100	56,900
		不納欠損額	0	0	3,600	3,600	0
		未収入額	1,561,400	1,385,168	1,137,327	1,165,800	1,472,049
		内執行停止額	91,200	104,500	128,600	124,600	129,300
		収入歩合	98.7%	99.0%	99.1%	99.1%	98.9%
	環境性能割	予算現額	-	1,013	2,500	6,188	12,180
		調定額	-	2,193,000	6,463,600	6,852,900	9,655,000
		収入額	-	2,193,000	6,463,600	6,852,900	9,655,000
		還付未済額	-	0	0	0	0
		不納欠損額	-	0	0	0	0
		未収入額	-	0	0	0	0
		内執行停止額	-	0	0	0	0
		収入歩合	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	計	予算現額	107,030	110,598	117,041	128,627	139,574
		調定額	114,794,500	121,855,000	130,232,200	136,984,700	144,612,400
		収入額	113,335,200	120,613,032	129,159,973	135,891,400	143,197,251
		還付未済額	102,100	143,200	68,700	76,100	56,900
		不納欠損額	0	0	3,600	3,600	0
		未収入額	1,561,400	1,385,168	1,137,327	1,165,800	1,472,049
		内執行停止額	91,200	104,500	128,600	124,600	129,300
		収入歩合	98.7%	99.0%	99.2%	99.1%	99.0%
市たばこ税	予算現額	944,730	940,976	951,578	1,016,028	1,056,555	
	調定額	944,767,651	966,984,774	963,220,003	1,030,556,365	1,073,811,350	
	収入額	944,767,651	966,984,774	963,220,003	1,030,556,365	1,073,811,350	
	還付未済額	0	0	0	0	0	
	不納欠損額	0	0	0	0	0	
	未収入額	0	0	0	0	0	
	内執行停止額	0	0	0	0	0	
	収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
都市計画税	予算現額	2,436,259	2,468,099	2,501,850	2,498,230	2,604,805	
	調定額	2,470,561,000	2,513,313,000	2,540,235,100	2,529,581,300	2,620,853,000	
	収入額	2,460,496,346	2,500,922,065	2,524,035,792	2,517,385,289	2,607,571,640	
	還付未済額	206,678	335,897	158,961	128,388	242,044	
	不納欠損額	5,540	19,040	0	2,346	22,199	
	未収入額	10,265,792	12,707,792	16,358,269	12,322,053	13,501,205	
	内執行停止額	7,102	19,593	44,418	70,841	19,488	
	収入歩合	99.6%	99.5%	99.4%	99.5%	99.5%	
現年課税分計	予算現額	31,593,868	31,949,345	32,025,339	31,646,752	33,498,300	
	調定額	32,095,532,903	32,694,915,487	32,707,963,728	32,787,760,257	33,954,646,644	
	収入額	31,849,241,295	32,474,178,877	32,452,274,299	32,609,291,560	33,727,528,715	
	還付未済額	5,434,166	4,729,307	3,888,340	3,197,767	5,309,165	
	不納欠損額	111,210	278,464	84,532	194,932	207,769	
	未収入額	251,614,564	225,187,453	259,493,237	181,471,532	232,219,325	
	内執行停止額	2,720,117	2,375,135	2,691,831	2,085,423	1,768,863	
	収入歩合	99.2%	99.3%	99.2%	99.4%	99.3%	

※「収入歩合」は、収入額から還付未済額を除いた純収入額の調定額に対する割合

2 滞納繰越分

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
市町村民税	個人	予算現額	192,439	206,375	184,000	147,464	138,515
		調定額	818,282,815	729,118,842	659,161,318	533,249,477	438,954,385
		収入額	240,967,829	230,221,889	232,805,153	214,187,089	186,163,684
		還付未済額	28,989	33,728	60,637	175,792	75,101
		不納欠損額	50,847,758	40,736,170	81,665,840	43,396,548	35,254,745
		未収入額	526,496,217	458,194,511	344,750,962	275,841,632	217,611,057
		内執行停止額	211,121,770	133,102,292	84,427,091	70,659,194	56,191,995
	収入歩合	29.4%	31.6%	35.3%	40.2%	42.4%	
	法人	予算現額	4,803	5,000	4,750	4,115	3,781
		調定額	21,009,814	20,416,314	20,239,452	18,075,950	15,437,650
		収入額	4,149,900	3,926,655	4,793,995	5,988,500	4,631,112
		還付未済額	0	0	0	37,500	700
		不納欠損額	2,441,700	1,916,300	2,832,807	1,904,700	1,408,769
		未収入額	14,418,214	14,573,359	12,612,650	10,220,250	9,398,469
		内執行停止額	2,701,422	1,589,931	1,629,950	1,708,250	1,240,419
	収入歩合	19.8%	19.2%	23.7%	33.1%	30.0%	
	計	予算現額	197,242	211,375	188,750	151,579	142,296
		調定額	839,292,629	749,535,156	679,400,770	551,325,427	454,392,035
		収入額	245,117,729	234,148,544	237,599,148	220,175,589	190,794,796
		還付未済額	28,989	33,728	60,637	213,292	75,801
		不納欠損額	53,289,458	42,652,470	84,498,647	45,301,248	36,663,514
未収入額		540,914,431	472,767,870	357,363,612	286,061,882	227,009,526	
内執行停止額		213,823,192	134,692,223	86,057,041	72,367,444	57,432,414	
収入歩合	29.2%	31.2%	35.0%	39.9%	42.0%		
固定資産税	予算現額	80,494	86,350	77,275	62,600	64,206	
	調定額	268,807,245	224,532,015	204,028,895	155,619,986	140,233,326	
	収入額	99,484,337	91,433,451	101,691,813	77,636,416	82,493,191	
	還付未済額	88,849	13,671	67,611	152,829	469,329	
	不納欠損額	29,284,927	7,525,329	26,321,919	5,209,539	7,227,109	
	未収入額	140,126,830	125,586,906	76,082,774	72,926,860	50,982,355	
	内執行停止額	70,427,968	31,912,046	11,761,602	12,350,825	10,603,806	
収入歩合	37.0%	40.7%	49.8%	49.9%	58.5%		
軽自動車税	種別割	予算現額	1,789	1,820	1,820	1,980	2,242
		調定額	6,818,749	5,844,109	5,278,408	4,891,487	5,296,241
		収入額	2,086,740	1,703,601	1,481,555	1,540,646	1,967,541
		還付未済額	5,400	1,200	4,000	12,000	11,400
		不納欠損額	558,900	525,000	545,066	469,700	409,500
		未収入額	4,178,509	3,616,708	3,255,787	2,893,141	2,930,600
		内執行停止額	935,600	609,256	720,156	761,994	954,594
	収入歩合	30.5%	29.2%	28.1%	31.5%	36.9%	
	計	予算現額	1,789	1,820	1,820	1,980	2,242
		調定額	6,818,749	5,844,109	5,278,408	4,891,487	5,296,241
		収入額	2,086,740	1,703,601	1,481,555	1,540,646	1,967,541
		還付未済額	5,400	1,200	4,000	12,000	11,400
		不納欠損額	558,900	525,000	545,066	469,700	409,500
		未収入額	4,178,509	3,616,708	3,255,787	2,893,141	2,930,600
内執行停止額		935,600	609,256	720,156	761,994	954,594	
収入歩合	30.5%	29.2%	28.1%	31.5%	36.9%		
市たばこ税	予算現額	0	0	0	0	0	
	調定額	0	0	0	0	0	
	収入額	0	0	0	0	0	
	還付未済額	0	0	0	0	0	
	不納欠損額	0	0	0	0	0	
	未収入額	0	0	0	0	0	
	内執行停止額	0	0	0	0	0	
収入歩合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市町村民税	個人	予算現額	136,569	180,174	110,103	124,702	122,085
		調定額	358,474,685	352,439,295	285,788,154	309,726,117	247,959,237
		収入額	168,880,443	190,244,592	112,929,572	157,455,239	123,502,872
		還付未済額	128,686	109,835	189,338	106,789	399,242
		不納欠損額	22,588,866	27,209,188	18,036,630	15,266,246	13,837,350
		未収入額	167,134,062	135,095,350	155,011,290	137,111,421	111,018,257
		内執行停止額	46,406,691	37,126,326	36,202,231	34,610,829	38,528,690
	収入歩合	47.1%	54.0%	39.5%	50.8%	49.6%	
	法人	予算現額	3,464	3,652	3,665	6,279	6,159
		調定額	14,731,469	14,315,950	12,513,949	18,172,833	11,090,102
		収入額	4,065,200	4,989,901	4,220,816	9,627,271	3,703,366
		還付未済額	95,800	0	0	8,800	0
		不納欠損額	2,112,119	1,599,900	610,500	759,900	1,670,296
		未収入額	8,649,950	7,726,149	7,682,633	7,794,462	5,716,440
		内執行停止額	823,400	1,125,696	1,870,396	1,606,296	1,039,200
	収入歩合	27.6%	34.9%	33.7%	52.9%	33.4%	
	計	予算現額	140,033	183,826	113,768	130,981	128,244
		調定額	373,206,154	366,755,245	298,302,103	327,898,950	259,049,339
		収入額	172,945,643	195,234,493	117,150,388	167,082,510	127,206,238
		還付未済額	224,486	109,835	189,338	115,589	399,242
		不納欠損額	24,700,985	28,809,088	18,647,130	16,026,146	15,507,646
未収入額		175,784,012	142,821,499	162,693,923	144,905,883	116,734,697	
内執行停止額		47,230,091	38,252,022	38,072,627	36,217,125	39,567,890	
収入歩合	46.3%	53.2%	39.3%	50.9%	49.0%		
固定資産税	予算現額	87,784	79,513	50,917	65,431	49,489	
	調定額	110,153,100	83,040,649	86,360,689	105,533,450	82,694,938	
	収入額	66,773,660	45,405,081	49,920,376	73,808,585	55,898,259	
	還付未済額	55,110	176,465	41,280	154,309	45,312	
	不納欠損額	4,482,566	5,207,777	4,504,914	1,436,973	3,719,063	
	未収入額	38,951,984	32,604,256	31,976,679	30,442,201	23,122,928	
	内執行停止額	8,385,573	7,725,196	5,083,552	4,661,097	2,161,059	
収入歩合	60.6%	54.7%	57.8%	69.8%	67.5%		
軽自動車税	種別割	予算現額	2,422	2,428	1,413	906	866
		調定額	4,429,400	4,091,219	3,315,453	2,924,330	2,807,856
		収入額	1,511,920	1,835,296	1,047,250	1,047,274	886,246
		還付未済額	28,900	12,000	18,900	6,000	39,600
		不納欠損額	410,561	308,738	500,100	241,000	259,400
		未収入額	2,535,819	1,959,185	1,787,003	1,642,056	1,701,810
		内執行停止額	868,338	852,800	660,200	624,760	532,160
	収入歩合	34.1%	44.9%	31.6%	35.6%	30.2%	
	環境性能割	予算現額	-	0	0	0	0
		調定額	-	0	0	0	0
		収入額	-	0	0	0	0
		還付未済額	-	0	0	0	0
		不納欠損額	-	0	0	0	0
		未収入額	-	0	0	0	0
内執行停止額		-	0	0	0	0	
収入歩合	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
計	予算現額	2,422	2,428	1,413	906	866	
	調定額	4,429,400	4,091,219	3,315,453	2,924,330	2,807,856	
	収入額	1,511,920	1,835,296	1,047,250	1,047,274	886,246	
	還付未済額	28,900	12,000	18,900	6,000	39,600	
	不納欠損額	410,561	308,738	500,100	241,000	259,400	
	未収入額	2,535,819	1,959,185	1,787,003	1,642,056	1,701,810	
	内執行停止額	868,338	852,800	660,200	624,760	532,160	
収入歩合	34.1%	44.9%	31.6%	35.6%	30.2%		
市たばこ税	予算現額	0	0	0	0	0	
	調定額	0	0	0	0	0	
	収入額	0	0	0	0	0	
	還付未済額	0	0	0	0	0	
	不納欠損額	0	0	0	0	0	
	未収入額	0	0	0	0	0	
	内執行停止額	0	0	0	0	0	
収入歩合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

2 滞納繰越分(前頁の続き)

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
都市計画税	予算現額	20,417	21,725	19,800	15,880	15,948
	調定額	67,985,148	58,895,040	54,034,675	40,528,991	36,455,146
	収入額	23,765,420	23,117,112	25,717,892	18,793,851	19,468,784
	還付未済額	23,051	3,529	17,389	36,171	109,971
	不納欠損額	7,043,143	1,849,236	6,437,719	1,278,499	1,786,465
	未収入額	37,199,636	33,932,221	21,896,453	20,492,812	15,309,868
	内執行停止額	17,213,151	7,764,950	2,936,730	3,087,539	2,622,691
	収入歩合	34.9%	39.3%	47.6%	46.4%	53.1%
滞納繰越分計	予算現額	299,942	321,270	287,645	232,039	224,692
	調定額	1,182,903,771	1,038,806,320	942,742,748	752,365,891	636,376,748
	収入額	370,454,226	350,402,708	366,490,408	318,146,502	294,724,312
	還付未済額	146,289	52,128	149,637	414,292	666,501
	不納欠損額	90,176,428	52,552,035	117,803,351	52,258,986	46,086,588
	未収入額	722,419,406	635,903,705	458,598,626	382,374,695	296,232,349
	内執行停止額	302,399,911	174,978,475	101,475,529	88,567,802	71,613,505
	収入歩合	31.3%	33.7%	38.9%	42.3%	46.2%

3 現年課税分+滞納繰越分

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総計	予算現額	30,170,461	30,748,938	31,110,042	31,284,883	31,482,398
	調定額	31,696,805,773	32,101,226,862	32,288,614,035	32,257,974,807	32,270,714,000
	収入額	30,565,393,767	31,106,514,817	31,419,055,529	31,553,870,017	31,708,411,236
	還付未済額	1,512,145	1,038,246	2,097,679	3,157,177	5,095,217
	不納欠損額	92,309,246	52,770,348	117,964,837	52,421,218	46,470,905
	未収入額	1,040,614,905	942,979,943	753,691,348	654,840,749	520,927,076
	内執行停止額	304,141,986	176,533,405	103,583,583	89,887,795	72,722,834
	収入歩合	96.4%	96.9%	97.3%	97.8%	98.3%

前頁の続き

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
都市計画税	予算現額	21,601	19,698	15,673	10,461	12,105
	調定額	29,154,095	22,608,538	23,353,786	26,804,003	22,341,324
	収入額	15,725,269	10,643,855	11,720,631	16,432,897	13,066,236
	還付未済額	12,890	41,535	9,720	36,366	10,688
	不納欠損額	1,098,970	1,269,727	1,098,677	351,350	846,392
	未収入額	12,342,746	10,736,491	10,544,198	10,056,122	8,439,384
	内執行停止額	2,055,111	1,868,815	1,197,368	1,098,617	509,814
	収入歩合	53.9%	47.1%	50.2%	61.2%	58.4%
滞納繰越分計	予算現額	251,840	285,465	181,771	207,779	190,704
	調定額	516,942,749	476,495,651	411,332,031	463,160,733	366,893,457
	収入額	256,956,492	253,118,725	179,838,645	258,371,266	197,056,979
	還付未済額	321,386	339,835	259,238	312,264	494,842
	不納欠損額	30,693,082	35,595,330	24,750,821	18,055,469	20,332,501
	未収入額	229,614,561	188,121,431	207,001,803	187,046,262	149,998,819
	内執行停止額	58,539,113	48,698,833	45,013,747	42,601,599	42,770,923
	収入歩合	49.7%	53.1%	43.7%	55.7%	53.6%

※「収入歩合」は、収入額から還付未済額を除いた純収入額の調定額に対する割合

前頁の続き

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総計	予算現額	31,845,708	32,234,810	32,207,110	31,854,531	33,689,004
	調定額	32,612,475,652	33,171,411,138	33,119,295,759	33,250,920,990	34,321,540,101
	収入額	32,106,197,787	32,727,297,602	32,632,112,944	32,867,662,826	33,924,585,694
	還付未済額	5,755,552	5,069,142	4,147,578	3,510,031	5,804,007
	不納欠損額	30,804,292	35,873,794	24,835,353	18,250,401	20,540,270
	未収入額	481,229,125	413,308,884	466,495,040	368,517,794	382,218,144
	内執行停止額	61,259,230	51,073,968	47,705,578	44,687,022	44,539,786
	収入歩合	98.4%	98.7%	98.5%	98.8%	98.8%

※「収入歩合」は、収入額から還付未済額を除いた純収入額の調定額に対する割合

個人市民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
普通徴収	現年度分	均等割	94,621,000	109,162,400	103,811,500	99,686,150	86,051,900	
		所得割	3,910,422,000	3,952,294,900	3,870,405,000	3,721,896,200	3,452,704,400	
		小計	4,005,043,000	4,061,457,300	3,974,216,500	3,821,582,350	3,538,756,300	
	過年度分	均等割	666,300	726,700	759,600	706,400	665,900	
		所得割	59,988,400	62,994,500	65,832,100	48,755,200	48,534,000	
		小計	60,654,700	63,721,200	66,591,700	49,461,600	49,199,900	
	計	4,065,697,700	4,125,178,500	4,040,808,200	3,871,043,950	3,587,956,200		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	137,762,700	161,487,800	169,986,000	178,000,000	194,251,700
			所得割	7,704,363,700	7,825,952,600	8,093,696,400	8,268,585,000	8,629,221,340
			小計	7,842,126,400	7,987,440,400	8,263,682,400	8,446,585,000	8,823,473,040
		翌年度分	均等割	19,932,600	24,643,000	26,080,000	27,275,000	29,687,600
			所得割	1,516,431,600	1,536,994,400	1,603,506,600	1,638,337,700	1,716,840,360
			小計	1,536,364,200	1,561,637,400	1,629,586,600	1,665,612,700	1,746,527,960
	前年度分	均等割	19,579,700	19,766,700	24,398,500	25,819,600	26,997,700	
		所得割	1,511,076,100	1,507,018,200	1,526,161,900	1,592,502,000	1,626,912,300	
		小計	1,530,655,800	1,526,784,900	1,550,560,400	1,618,321,600	1,653,910,000	
	年金分	現年度分	均等割	34,891,700	41,170,300	40,620,000	40,988,150	41,670,100
			所得割	556,231,900	544,140,500	519,341,400	522,033,700	549,942,700
			小計	591,123,600	585,310,800	559,961,400	563,021,850	591,612,800
		退職分離課税	151,769,060	150,995,234	155,327,619	129,157,625	137,759,552	
		計	10,115,674,860	10,250,531,334	10,529,531,819	10,757,086,075	11,206,755,392	
合計	14,181,372,560	14,375,709,834	14,570,340,019	14,628,130,025	14,794,711,592			

個人都民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
普通徴収	現年度分	均等割	31,441,800	46,675,900	44,364,100	42,590,450	36,763,500	
		所得割	2,608,970,400	2,635,811,700	2,580,797,900	2,481,653,700	2,302,314,200	
		小計	2,640,412,200	2,682,487,600	2,625,162,000	2,524,244,150	2,339,077,700	
	過年度分	均等割	222,100	242,300	300,200	294,500	281,200	
		所得割	39,719,100	41,964,200	43,875,400	32,478,800	32,343,000	
		小計	39,941,200	42,206,500	44,175,600	32,773,300	32,624,200	
	計	2,680,353,400	2,724,694,100	2,669,337,600	2,557,017,450	2,371,701,900		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	47,704,700	69,980,700	73,679,100	77,142,500	84,198,800
			所得割	5,127,094,900	5,209,374,700	5,387,594,100	5,504,106,100	5,743,840,160
			小計	5,174,799,600	5,279,355,400	5,461,273,200	5,581,248,600	5,828,038,960
		翌年度分	均等割	4,873,000	9,807,200	10,371,600	10,853,200	11,808,100
			所得割	1,015,052,100	1,028,117,300	1,072,701,200	1,096,119,500	1,148,745,940
			小計	1,019,925,100	1,037,924,500	1,083,072,800	1,106,972,700	1,160,554,040
	前年度分	均等割	4,786,300	4,827,900	9,705,900	10,263,400	10,737,700	
		所得割	1,011,413,700	1,008,748,200	1,020,869,200	1,065,344,800	1,088,475,400	
		小計	1,016,200,000	1,013,576,100	1,030,575,100	1,075,608,200	1,099,213,100	
	年金分	現年度分	均等割	11,716,500	17,735,800	17,512,700	17,677,050	17,941,300
			所得割	368,800,500	360,975,000	344,434,500	346,514,600	365,152,400
			小計	380,517,000	378,710,800	361,947,200	364,191,650	383,093,700
		退職分離課税	100,977,744	100,497,789	103,499,847	86,087,657	91,047,872	
		計	6,672,494,344	6,772,140,089	6,957,295,347	7,107,136,107	7,401,393,632	
合計	9,352,847,744	9,496,834,189	9,626,632,947	9,664,153,557	9,773,095,532			

個人市・都民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
普通徴収	現年度分	均等割	126,062,800	155,838,300	148,175,600	142,276,600	122,815,400	
		所得割	6,519,392,400	6,588,106,600	6,451,202,900	6,203,549,900	5,755,018,600	
		小計	6,645,455,200	6,743,944,900	6,599,378,500	6,345,826,500	5,877,834,000	
	過年度分	均等割	888,400	969,000	1,059,800	1,000,900	947,100	
		所得割	99,707,500	104,958,700	109,707,500	81,234,000	80,877,000	
		小計	100,595,900	105,927,700	110,767,300	82,234,900	81,824,100	
	計	6,746,051,100	6,849,872,600	6,710,145,800	6,428,061,400	5,959,658,100		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	185,467,400	231,468,500	243,665,100	255,142,500	278,450,500
			所得割	12,831,458,600	13,035,327,300	13,481,290,500	13,772,691,100	14,373,061,500
			小計	13,016,926,000	13,266,795,800	13,724,955,600	14,027,833,600	14,651,512,000
		翌年度分	均等割	24,805,600	34,450,200	36,451,600	38,128,200	41,495,700
			所得割	2,531,483,700	2,565,111,700	2,676,207,800	2,734,457,200	2,865,586,300
			小計	2,556,289,300	2,599,561,900	2,712,659,400	2,772,585,400	2,907,082,000
	前年度分	均等割	24,366,000	24,594,600	34,104,400	36,083,000	37,735,400	
		所得割	2,522,489,800	2,515,766,400	2,547,031,100	2,657,846,800	2,715,387,700	
		小計	2,546,855,800	2,540,361,000	2,581,135,500	2,693,929,800	2,753,123,100	
	年金分	現年度分	均等割	46,608,200	58,906,100	58,132,700	58,665,200	59,611,400
			所得割	925,032,400	905,115,500	863,775,900	868,548,300	915,095,100
			小計	971,640,600	964,021,600	921,908,600	927,213,500	974,706,500
		退職分離課税	252,746,804	251,493,023	258,827,466	215,245,282	228,807,424	
		計	16,788,169,204	17,022,671,423	17,486,827,166	17,864,222,182	18,608,149,024	
合計	23,534,220,304	23,872,544,023	24,196,972,966	24,292,283,582	24,567,807,124			

前頁の続き

単位:円

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
普通徴収	現年度分	均等割	85,276,530	86,153,850	87,745,200	85,086,900	85,848,000	
		所得割	3,514,893,870	3,573,637,400	3,484,113,800	3,449,924,100	3,797,377,700	
		小計	3,600,170,400	3,659,791,250	3,571,859,000	3,535,011,000	3,883,225,700	
	過年度分	均等割	745,200	610,700	587,500	662,400	792,800	
		所得割	80,469,600	78,027,900	54,824,867	67,329,000	71,425,300	
		小計	81,214,800	78,638,600	55,412,367	67,991,400	72,218,100	
計	3,681,385,200	3,738,429,850	3,627,271,367	3,603,002,400	3,955,443,800			
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	200,228,760	206,627,000	212,688,000	217,071,300	218,665,100
			所得割	8,804,587,900	9,001,240,100	9,256,508,600	9,163,473,800	9,356,309,800
			小計	9,004,816,660	9,207,867,100	9,469,196,600	9,380,545,100	9,574,974,900
		翌年度分	均等割	30,552,800	31,526,700	32,597,300	33,141,400	33,338,100
			所得割	1,750,677,300	1,789,214,300	1,840,328,300	1,817,849,800	1,858,599,100
			小計	1,781,230,100	1,820,741,000	1,872,925,600	1,850,991,200	1,891,937,200
	前年度分	均等割	29,356,200	30,183,500	31,151,600	32,250,000	32,776,300	
		所得割	1,702,266,960	1,735,147,500	1,774,844,100	1,825,144,200	1,802,596,900	
		小計	1,731,623,160	1,765,331,000	1,805,995,700	1,857,394,200	1,835,373,200	
	年金分	現年度分	均等割	41,735,900	41,881,700	41,684,300	42,265,080	42,567,600
			所得割	547,675,800	530,547,540	526,073,100	526,648,900	526,877,500
			小計	589,411,700	572,429,240	567,757,400	568,913,980	569,445,100
		退職分離課税	143,352,632	164,885,423	169,823,458	186,881,012	175,043,394	
	計	11,469,204,152	11,710,512,763	12,012,773,158	11,993,734,292	12,154,836,594		
	合計	15,150,589,352	15,448,942,613	15,640,044,525	15,596,736,692	16,110,280,394		

前頁の続き

単位:円

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
普通徴収	現年度分	均等割	36,440,700	36,785,850	37,485,200	36,337,400	36,676,200	
		所得割	2,344,011,400	2,383,273,900	2,323,834,000	2,300,699,800	2,532,201,800	
		小計	2,380,452,100	2,420,059,750	2,361,319,200	2,337,037,200	2,568,878,000	
	過年度分	均等割	319,300	261,900	251,800	283,800	339,900	
		所得割	53,654,500	51,973,400	36,539,480	44,873,400	47,608,500	
		小計	53,973,800	52,235,300	36,791,280	45,157,200	47,948,400	
計	2,434,425,900	2,472,295,050	2,398,110,480	2,382,194,400	2,616,826,400			
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	86,778,540	89,562,700	92,203,200	94,100,100	94,780,900
			所得割	5,860,528,100	5,991,838,100	6,161,795,900	6,099,404,300	6,227,678,000
			小計	5,947,306,640	6,081,400,800	6,253,999,100	6,193,504,400	6,322,458,900
		翌年度分	均等割	12,156,000	12,537,800	12,951,800	13,163,600	13,250,200
			所得割	1,171,434,400	1,197,400,900	1,231,615,100	1,216,694,400	1,243,840,800
			小計	1,183,590,400	1,209,938,700	1,244,566,900	1,229,858,000	1,257,091,000
	前年度分	均等割	11,671,600	12,002,900	12,383,400	12,808,600	13,013,400	
		所得割	1,138,999,840	1,161,051,100	1,187,781,200	1,221,457,600	1,206,485,500	
		小計	1,150,671,440	1,173,054,000	1,200,164,600	1,234,266,200	1,219,498,900	
	年金分	現年度分	均等割	17,964,400	18,051,900	17,951,500	18,212,520	18,329,500
			所得割	363,811,100	352,463,960	349,538,500	349,919,500	350,123,800
			小計	381,775,500	370,515,860	367,490,000	368,132,020	368,453,300
		退職分離課税	95,560,477	110,049,021	113,096,246	124,546,012	116,642,064	
	計	7,575,314,057	7,735,019,681	7,934,749,946	7,920,448,632	8,027,053,164		
	合計	10,009,739,957	10,207,314,731	10,332,860,426	10,302,643,032	10,643,879,564		

前頁の続き

単位:円

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
普通徴収	現年度分	均等割	121,717,230	122,939,700	125,230,400	121,424,300	122,524,200	
		所得割	5,858,905,270	5,956,911,300	5,807,947,800	5,750,623,900	6,329,579,500	
		小計	5,980,622,500	6,079,851,000	5,933,178,200	5,872,048,200	6,452,103,700	
	過年度分	均等割	1,064,500	872,600	839,300	946,200	1,132,700	
		所得割	134,124,100	130,001,300	91,364,347	112,202,400	119,033,800	
		小計	135,188,600	130,873,900	92,203,647	113,148,600	120,166,500	
計	6,115,811,100	6,210,724,900	6,025,381,847	5,985,196,800	6,572,270,200			
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	287,007,300	296,189,700	304,891,200	311,171,400	313,446,000
			所得割	14,665,116,000	14,993,078,200	15,418,304,500	15,262,878,100	15,583,987,800
			小計	14,952,123,300	15,289,267,900	15,723,195,700	15,574,049,500	15,897,433,800
		翌年度分	均等割	42,708,800	44,064,500	45,549,100	46,305,000	46,588,300
			所得割	2,922,111,700	2,986,615,200	3,071,943,400	3,034,544,200	3,102,439,900
			小計	2,964,820,500	3,030,679,700	3,117,492,500	3,080,849,200	3,149,028,200
	前年度分	均等割	41,027,800	42,186,400	43,535,000	45,058,600	45,789,700	
		所得割	2,841,266,800	2,896,198,600	2,962,625,300	3,046,601,800	3,009,082,400	
		小計	2,882,294,600	2,938,385,000	3,006,160,300	3,091,660,400	3,054,872,100	
	年金分	現年度分	均等割	59,700,300	59,933,600	59,635,800	60,477,600	60,897,100
			所得割	911,486,900	883,011,500	875,611,600	876,568,400	877,001,300
			小計	971,187,200	942,945,100	935,247,400	937,046,000	937,898,400
		退職分離課税	238,913,109	274,934,444	282,919,704	311,427,024	291,685,458	
	計	19,044,518,209	19,445,532,444	19,947,523,104	19,914,182,924	20,181,889,758		
	合計	25,160,329,309	25,656,257,344	25,972,904,951	25,899,379,724	26,754,159,958		

個人市・都民税納税義務者数の推移(現年課税分)

単位:人、件

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
納税義務者数 (実人数)			現年度分	95,736	96,135	97,285	98,844	100,475		
			過年度分	1,045	1,058	1,166	1,180	1,219		
普通 徴収	現 年 度 分	納税義務者数	均等割のみ	2,391	2,567	2,350	2,378	2,164		
			所得割のみ	-	-	-	-	-		
			均・所得割併有	28,883	28,303	26,958	25,690	22,059		
			合計	31,274	30,870	29,308	28,068	24,223		
	過 年 度 分	納税義務者数	均等割のみ	15	11	16	14	8		
			所得割のみ	822	814	930	971	1,019		
			均・所得割併有	208	233	220	195	192		
			合計	1,045	1,058	1,166	1,180	1,219		
特別 徴収	給 与 特 別 徴 収	現 年 度 分	納税義務者数	均等割のみ	433	490	531	584	768	
				所得割のみ	-	-	-	-	-	
				均・所得割併有	52,158	52,722	55,536	58,114	63,285	
				合計	52,591	53,212	56,067	58,698	64,053	
		翌 年 度 分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-	
			所得割のみ	-	-	-	-	-		
			均・所得割併有	-	-	-	-	-		
			合計	49,275	49,772	52,684	55,029	59,745		
		前 年 度 分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-	
			所得割のみ	-	-	-	-	-		
			均・所得割併有	-	-	-	-	-		
			合計	-	-	-	-	-		
		年 金 特 別 徴 収	現 年 度 分	納税義務者数	均等割のみ	732	823	831	928	967
				所得割のみ	-	-	-	-	-	
				均・所得割併有	11,139	11,230	11,079	11,151	11,232	
				合計	11,871	12,053	11,910	12,079	12,199	
		退 職 分 離 課 税	現 年 度 分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	
				所得割のみ	674	604	628	567	621	
				均・所得割併有	-	-	-	-	-	
				合計	674	604	628	567	621	

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
納税義務者数 (実人数)		現年度分	102,228	104,626	107,063	107,877	108,692		
		過年度分	1,489	1,395	1,357	1,359	1,454		
普通徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	2,234	2,272	2,229	2,291	2,294	
		所得割のみ	-	-	-	-	-		
		均・所得割併有	21,807	21,921	22,473	21,644	21,871		
		合計	24,041	24,193	24,702	23,935	24,165		
	過年度分	納税義務者数	均等割のみ	25	14	26	28	26	
		所得割のみ	1,262	1,216	1,180	1,164	1,221		
		均・所得割併有	202	165	151	167	207		
		合計	1,489	1,395	1,357	1,359	1,454		
特別徴収	給与特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	815	916	899	904	898
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
			均・所得割併有	65,189	67,208	69,254	70,648	71,175	
			合計	66,004	68,124	70,153	71,552	72,073	
	翌年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-	
		所得割のみ	-	-	-	-	-		
		均・所得割併有	-	-	-	-	-		
		合計	61,397	63,336	65,417	66,545	66,966		
	前年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-	
		所得割のみ	-	-	-	-	-		
		均・所得割併有	-	-	-	-	-		
		合計	-	-	-	-	-		
	年金特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	985	1,113	1,157	1,114	1,149
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
			均・所得割併有	11,198	11,196	11,051	11,276	11,305	
			合計	12,183	12,309	12,208	12,390	12,454	
退職分離課税	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-	
		所得割のみ	618	660	696	720	653		
		均・所得割併有	-	-	-	-	-		
		合計	618	660	696	720	653		

個人市民税における所得区分別課税標準額段階別所得割額等の推移

単位:人、千円

課税標準額の段階		給与所得者				
		納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率
平成25年度	200万円以下の金額	37,897	69,261,857	38,760,525	2,199,280	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	30,077	152,094,906	107,798,506	6,308,462	6.0%
	700万円を超える金額	3,872	52,316,416	43,848,983	2,621,555	6.0%
	合計	71,846	273,673,179	190,408,014	11,129,297	6.0%
平成26年度	200万円以下の金額	38,152	70,030,014	38,844,581	2,208,461	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	29,618	150,507,592	106,035,961	6,232,347	6.0%
	700万円を超える金額	3,814	51,866,737	43,325,426	2,589,155	6.0%
	合計	71,584	272,404,343	188,205,968	11,029,963	6.0%
平成27年度	200万円以下の金額	39,146	71,637,050	39,484,359	2,244,418	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	29,975	153,803,148	107,994,656	6,342,625	6.0%
	700万円を超える金額	4,035	55,521,137	46,349,118	2,761,908	6.0%
	合計	73,156	280,961,335	193,828,133	11,348,951	6.0%
平成28年度	200万円以下の金額	40,249	73,958,902	40,800,022	2,317,121	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	30,276	156,026,573	109,141,301	6,356,174	6.0%
	700万円を超える金額	4,090	56,289,948	46,832,117	2,747,805	6.0%
	合計	74,615	286,275,423	196,773,440	11,421,100	6.0%
平成29年度	200万円以下の金額	41,253	75,903,734	41,801,933	2,367,367	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	30,894	159,337,295	110,855,293	6,393,875	6.0%
	700万円を超える金額	4,151	58,357,788	48,542,301	2,804,763	6.0%
	合計	76,298	293,598,817	201,199,527	11,566,005	6.0%
平成30年度	200万円以下の金額	42,037	78,214,790	43,014,637	2,425,783	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	31,301	161,092,985	111,856,549	6,391,094	6.0%
	700万円を超える金額	4,307	60,152,600	49,855,622	2,846,166	6.0%
	合計	77,645	299,460,375	204,726,808	11,663,043	6.0%
令和元年度	200万円以下の金額	42,692	79,679,430	43,582,603	2,445,628	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	32,479	166,296,841	115,238,882	6,516,459	6.0%
	700万円を超える金額	4,566	63,423,027	53,217,069	3,005,863	6.0%
	合計	79,737	309,399,298	212,038,554	11,967,950	6.0%
令和2年度	200万円以下の金額	43,769	81,474,127	44,666,599	2,503,519	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	33,601	171,720,675	119,134,797	6,733,487	6.0%
	700万円を超える金額	4,792	66,204,030	55,533,926	3,157,029	6.0%
	合計	82,162	319,398,832	219,335,322	12,394,035	6.0%
令和3年度	200万円以下の金額	44,723	88,820,130	45,916,963	2,546,370	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	33,178	173,070,228	117,366,398	6,525,783	6.0%
	700万円を超える金額	4,708	65,191,937	54,318,099	3,033,885	6.0%
	合計	82,609	327,082,295	217,601,460	12,106,038	6.0%
令和4年度	200万円以下の金額	44,402	88,444,242	45,886,630	2,529,416	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	34,190	178,368,473	121,338,115	6,681,422	6.0%
	700万円を超える金額	4,864	68,126,021	56,721,225	3,129,768	6.0%
	合計	83,456	334,938,736	223,945,970	12,340,606	6.0%

営業等所得者					農業所得者				
納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率	納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率
2,378	4,084,546	1,964,255	108,797	6.0%	6	9,576	4,700	261	6.0%
1,112	5,130,086	3,797,695	222,011	6.0%	1	3,886	2,968	176	6.0%
210	3,919,470	3,517,729	210,379	6.0%	0	0	0	0	-
3,700	13,134,102	9,279,679	541,187	6.0%	7	13,462	7,668	437	6.0%
2,325	4,014,864	1,933,383	107,455	6.0%	5	7,741	3,756	209	6.0%
1,126	5,181,980	3,839,177	225,689	6.0%	2	7,429	4,502	267	6.0%
225	3,975,221	3,540,882	211,436	6.0%	1	20,076	18,867	1,131	6.0%
3,676	13,172,065	9,313,442	544,580	6.0%	8	35,246	27,125	1,607	6.0%
2,361	4,123,088	1,982,918	110,384	6.0%	4	4,045	1,848	104	6.0%
1,173	5,384,570	3,963,762	232,727	6.0%	4	20,982	16,716	996	6.0%
221	3,936,811	3,514,187	208,854	6.0%	0	0	0	0	-
3,755	13,444,469	9,460,867	551,965	6.0%	8	25,027	18,564	1,100	6.0%
2,386	4,276,819	2,048,993	113,444	6.0%	1	2,049	1,662	98	6.0%
1,232	5,734,270	4,221,071	246,982	6.0%	0	0	0	0	-
233	3,964,942	3,520,473	206,111	6.0%	1	13,482	11,358	680	6.0%
3,851	13,976,031	9,790,537	566,537	6.0%	2	15,531	13,020	778	6.0%
2,430	4,337,601	2,117,755	117,237	6.0%	5	9,835	4,481	255	6.0%
1,251	5,822,260	4,271,177	247,235	6.0%	2	7,790	6,143	366	6.0%
223	3,709,927	3,300,064	190,547	6.0%	0	0	0	0	-
3,904	13,869,788	9,688,996	555,019	6.0%	7	17,625	10,624	621	6.0%
2,425	4,304,491	2,089,531	115,267	6.0%	3	4,778	1,776	93	6.0%
1,347	6,389,970	4,721,498	272,591	6.0%	4	20,702	16,771	999	6.0%
236	4,033,164	3,591,103	208,508	6.0%	0	0	0	0	-
4,008	14,727,625	10,402,132	596,366	6.0%	7	25,480	18,547	1,092	6.0%
2,405	4,311,047	2,117,058	116,320	6.0%	3	5,708	3,687	217	6.0%
1,426	6,691,412	4,878,064	279,466	6.0%	2	9,009	6,160	366	6.0%
248	4,156,447	3,695,161	212,974	6.0%	0	0	0	0	-
4,079	15,158,906	10,690,283	608,760	6.0%	5	14,717	9,847	583	6.0%
2,252	4,052,653	1,945,167	106,779	6.0%	1	662	55	2	6.0%
1,355	6,393,604	4,672,349	268,343	6.0%	1	4,522	3,499	208	6.0%
214	3,744,274	3,328,694	189,109	6.0%	0	0	0	0	-
3,821	14,190,531	9,946,210	564,231	6.0%	2	5,184	3,554	210	6.0%
2,087	4,051,248	1,923,040	105,478	6.0%	2	3,601	1,627	95	6.0%
1,266	6,159,534	4,416,132	253,809	6.0%	1	4,769	4,158	248	6.0%
212	3,514,689	3,111,899	173,434	6.0%	1	10,384	7,894	472	6.0%
3,565	13,725,471	9,451,071	532,721	6.0%	4	18,754	13,679	815	6.0%
2,395	4,607,787	2,128,769	115,562	6.0%	0	0	0	0	-
1,645	8,218,495	6,038,837	343,815	6.0%	0	0	0	0	-
503	7,312,992	6,515,212	368,742	6.0%	1	11,704	9,997	598	6.0%
4,543	20,139,274	14,682,818	828,119	6.0%	1	11,704	9,997	598	6.0%

出典:市町村税課税状況等の調

個人市民税における所得区分別課税標準額段階別所得割額等の推移（前頁の続き）単位：人、千円

課税標準額の段階		その他の所得者				
		納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率
平成25年度	200万円以下の金額	12,045	20,544,729	9,978,446	556,288	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,434	10,713,996	7,883,328	463,128	6.0%
	700万円を超える金額	386	6,996,402	6,368,397	377,638	6.0%
	合計	14,865	38,255,127	24,230,171	1,397,054	6.0%
平成26年度	200万円以下の金額	11,887	20,108,942	9,613,648	534,336	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,276	10,088,137	7,413,661	434,988	6.0%
	700万円を超える金額	380	6,579,190	5,978,359	352,658	6.0%
	合計	14,543	36,776,269	23,005,668	1,321,982	6.0%
平成27年度	200万円以下の金額	11,823	19,660,421	9,271,006	514,044	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,149	9,576,712	7,009,432	408,606	6.0%
	700万円を超える金額	404	6,776,363	6,137,599	363,908	6.0%
	合計	14,376	36,013,496	22,418,037	1,286,558	6.0%
平成28年度	200万円以下の金額	11,742	19,528,844	9,152,665	507,110	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,212	9,909,186	7,219,470	419,448	6.0%
	700万円を超える金額	425	7,732,291	7,051,258	413,113	6.0%
	合計	14,379	37,170,321	23,423,393	1,339,671	6.0%
平成29年度	200万円以下の金額	11,854	19,650,918	9,279,557	513,713	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,218	9,862,306	7,198,607	418,056	6.0%
	700万円を超える金額	416	7,486,953	6,786,856	394,837	6.0%
	合計	14,488	37,000,177	23,265,020	1,326,606	6.0%
平成30年度	200万円以下の金額	11,770	19,459,904	9,142,061	505,872	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,192	9,685,590	7,054,376	407,037	6.0%
	700万円を超える金額	431	7,600,507	6,884,054	399,202	6.0%
	合計	14,393	36,746,001	23,080,491	1,312,111	6.0%
令和元年度	200万円以下の金額	11,652	19,093,341	8,815,960	486,877	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,208	9,861,043	7,149,533	411,224	6.0%
	700万円を超える金額	423	7,933,957	7,218,413	415,211	6.0%
	合計	14,283	36,888,341	23,183,906	1,313,312	6.0%
令和2年度	200万円以下の金額	11,478	18,764,335	8,701,315	480,345	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,061	9,117,884	6,655,179	382,901	6.0%
	700万円を超える金額	373	6,548,448	5,914,865	342,756	6.0%
	合計	13,912	34,430,667	21,271,359	1,206,002	6.0%
令和3年度	200万円以下の金額	11,509	19,778,041	8,686,553	479,434	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	1,942	8,745,248	6,201,634	356,801	6.0%
	700万円を超える金額	364	6,221,809	5,605,004	321,520	6.0%
	合計	13,815	34,745,098	20,493,191	1,157,755	6.0%
令和4年度	200万円以下の金額	11,616	20,008,370	8,698,812	478,811	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,108	9,604,585	6,853,253	392,379	6.0%
	700万円を超える金額	453	8,288,791	7,521,777	427,146	6.0%
	合計	14,177	37,901,746	23,073,842	1,298,336	6.0%

分離課税をした者					合計				
納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率	納税義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均税率
455	552,288	7,211,400	218,636	6.0%	52,781	94,452,996	57,919,326	3,083,262	6.0%
278	1,522,939	3,425,635	131,629	6.0%	33,902	169,465,813	122,908,132	7,125,406	6.0%
135	2,310,027	4,466,372	192,995	6.0%	4,603	65,542,315	58,201,481	3,402,567	6.0%
868	4,385,254	15,103,407	543,260	6.0%	91,286	329,461,124	239,028,939	13,611,235	6.0%
734	1,058,047	10,394,818	296,141	6.0%	53,103	95,219,608	60,790,186	3,146,602	6.0%
580	3,181,324	6,843,257	239,775	6.0%	33,602	168,966,462	124,136,558	7,133,066	6.0%
260	5,042,753	7,529,924	341,597	6.0%	4,680	67,483,977	60,393,458	3,495,977	6.0%
1,574	9,282,124	24,767,999	877,513	6.0%	91,385	331,670,047	245,320,202	13,775,645	6.0%
682	866,085	7,198,461	215,825	6.0%	54,016	96,290,689	57,938,592	3,084,775	6.0%
515	2,881,520	7,520,387	273,455	6.0%	33,816	171,666,932	126,504,953	7,258,409	6.0%
192	3,557,868	7,797,003	311,665	6.0%	4,852	69,792,179	63,797,907	3,646,335	6.0%
1,389	7,305,473	22,515,851	800,945	6.0%	92,684	337,749,800	248,241,452	13,989,519	6.0%
671	880,634	8,168,884	241,704	6.0%	55,049	98,647,248	60,172,226	3,179,477	6.0%
506	2,786,039	6,063,940	226,476	6.0%	34,226	174,456,068	126,645,782	7,249,080	6.0%
208	3,910,729	7,187,500	282,648	6.0%	4,957	71,911,392	64,602,706	3,650,357	6.0%
1,385	7,577,402	21,420,324	750,828	6.0%	94,232	345,014,708	251,420,714	14,078,914	6.0%
609	831,213	9,217,130	277,414	6.0%	56,151	100,733,301	62,420,856	3,275,986	6.0%
429	2,380,286	6,693,471	242,740	6.0%	34,794	177,409,937	129,024,691	7,302,272	6.0%
201	3,695,011	9,385,557	315,787	6.0%	4,991	73,249,679	68,014,778	3,705,934	6.0%
1,239	6,906,510	25,296,158	835,941	6.0%	95,936	351,392,917	259,460,325	14,284,192	6.0%
703	1,005,157	9,131,192	270,464	6.0%	56,938	102,989,120	63,379,197	3,317,479	6.0%
559	3,034,726	7,609,613	270,086	6.0%	35,403	180,223,973	131,258,807	7,341,807	6.0%
266	5,364,238	9,756,963	405,506	6.0%	5,240	77,150,509	70,087,742	3,859,382	6.0%
1,528	9,404,121	26,497,768	946,056	6.0%	97,581	360,363,602	264,725,746	14,518,668	6.0%
743	991,471	11,559,093	344,109	6.0%	57,495	104,080,997	66,078,401	3,393,151	6.0%
521	2,838,269	7,610,057	268,692	6.0%	36,636	185,696,574	134,882,696	7,476,207	6.0%
240	4,642,984	7,505,326	322,860	6.0%	5,477	80,156,415	71,635,969	3,956,908	6.0%
1,504	8,472,724	26,674,476	935,661	6.0%	99,608	369,933,986	272,597,066	14,826,266	6.0%
606	806,875	8,181,851	245,788	6.0%	58,106	105,098,652	63,494,987	3,336,433	6.0%
416	2,293,232	5,262,374	186,386	6.0%	37,434	189,529,917	135,728,198	7,571,325	6.0%
187	3,378,472	6,767,266	269,468	6.0%	5,566	79,875,224	71,544,751	3,958,362	6.0%
1,209	6,478,579	20,211,491	701,642	6.0%	101,106	374,503,793	270,767,936	14,866,120	6.0%
560	863,325	5,046,635	152,419	6.0%	58,881	113,516,345	61,574,818	3,283,796	6.0%
494	2,821,417	6,021,642	214,253	6.0%	36,881	190,801,196	134,009,964	7,350,894	6.0%
251	4,183,972	9,309,979	357,513	6.0%	5,536	79,122,791	72,352,875	3,886,824	6.0%
1,305	7,868,714	20,378,256	724,185	6.0%	101,298	383,440,332	267,937,657	14,521,514	6.0%
688	974,656	8,069,239	236,616	6.0%	59,101	114,035,055	64,783,450	3,360,405	6.0%
655	3,686,272	9,340,994	323,888	6.0%	38,598	199,877,825	143,571,199	7,741,504	6.0%
306	5,618,547	11,646,685	454,960	6.0%	6,127	89,358,055	82,414,896	4,381,214	6.0%
1,649	10,279,475	29,056,918	1,015,464	6.0%	103,826	403,270,935	290,769,545	15,483,123	6.0%

法人市民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円、社

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年度	均等割額	394,479,400	394,558,400	403,668,100	396,968,200	406,572,000
	法人税割額	1,197,226,700	1,307,576,000	1,453,071,400	1,247,066,200	1,087,200,600
	調定額計	1,591,706,100	1,702,134,400	1,856,739,500	1,644,034,400	1,493,772,600
	納税義務者数	3,788	3,808	3,853	3,988	4,040
過年度	均等割額	7,392,600	6,007,600	5,262,700	4,510,200	2,685,100
	法人税割額	50,506,000	11,063,200	11,561,300	14,939,600	5,030,300
	調定額計	57,898,600	17,070,800	16,824,000	19,449,800	7,715,400
	納税義務者数	190	200	174	217	182
合計	均等割額	401,872,000	400,566,000	408,930,800	401,478,400	409,257,100
	法人税割額	1,247,732,700	1,318,639,200	1,464,632,700	1,262,005,800	1,092,230,900
	調定額計	1,649,604,700	1,719,205,200	1,873,563,500	1,663,484,200	1,501,488,000
	納税義務者数	3,831	3,864	3,906	4,022	4,070

法人市民税の均等割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分)

単位:円、社

税率	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
300万円	調定額	94,340,000	91,750,000	98,840,000	83,500,000	90,000,000
	納税義務者数	32	31	33	28	29
175万円	調定額	12,250,000	10,690,800	12,925,000	11,812,500	9,625,000
	納税義務者数	7	6	8	7	8
41万円	調定額	63,623,400	62,846,000	61,691,900	61,394,200	64,406,100
	納税義務者数	164	161	172	170	162
40万円	調定額	4,753,300	5,450,000	6,000,000	5,585,000	6,000,000
	納税義務者数	11	14	16	17	16
16万円	調定額	19,174,400	20,314,200	19,221,400	20,272,400	20,350,000
	納税義務者数	128	135	136	134	136
15万円	調定額	3,822,500	3,767,500	2,915,000	3,972,500	3,235,000
	納税義務者数	26	24	22	33	31
13万円	調定額	48,573,600	50,019,600	50,199,500	56,015,200	56,725,000
	納税義務者数	389	388	377	428	446
12万円	調定額	2,015,000	1,560,000	1,895,000	1,510,000	1,605,000
	納税義務者数	17	14	16	24	19
5万円	調定額	145,927,200	148,160,300	149,980,300	152,906,400	154,625,900
	納税義務者数	3,014	3,035	3,073	3,147	3,193
合計	調定額	394,479,400	394,558,400	403,668,100	396,968,200	406,572,000
	納税義務者数	3,788	3,808	3,853	3,988	4,040

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度	均等割額	404,865,000	414,417,700	414,386,900	412,477,900	433,910,700
	法人税割額	1,045,904,500	1,075,349,800	769,155,100	778,220,700	942,776,600
	調定額計	1,450,769,500	1,489,767,500	1,183,542,000	1,190,698,600	1,376,687,300
	納税義務者数	4,057	4,135	4,153	4,234	4,358
過年度	均等割額	5,384,600	6,696,400	5,775,300	6,923,600	11,389,200
	法人税割額	9,726,500	16,170,000	4,887,100	10,785,500	5,758,500
	調定額計	15,111,100	22,866,400	10,662,400	17,709,100	17,147,700
	納税義務者数	192	240	220	209	242
合計	均等割額	410,249,600	421,114,100	420,162,200	419,401,500	445,299,900
	法人税割額	1,055,631,000	1,091,519,800	774,042,200	789,006,200	948,535,100
	調定額計	1,465,880,600	1,512,633,900	1,194,204,400	1,208,407,700	1,393,835,000
	納税義務者数	4,091	4,157	4,199	4,293	4,419

※ 納税義務者数については、現年度・過年度・合計の区分ごとに集計

※ 現年度と過年度において同一の法人が重複している場合があるため、合計の納税義務者数は、現年度と過年度の合計数と一致しない場合がある。

税率	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
300万円	調定額	89,795,000	92,590,000	85,545,000	87,750,000	97,910,000
	納税義務者数	29	31	32	30	32
175万円	調定額	9,420,000	9,425,000	10,732,500	14,470,000	13,125,000
	納税義務者数	6	5	6	8	7
41万円	調定額	64,752,700	67,456,600	68,543,200	61,679,100	61,127,500
	納税義務者数	169	175	165	166	161
40万円	調定額	6,280,000	5,200,000	5,080,000	4,500,000	4,800,000
	納税義務者数	16	16	13	12	12
16万円	調定額	20,601,300	19,885,100	19,656,200	19,266,000	21,719,400
	納税義務者数	140	135	136	136	137
15万円	調定額	3,450,000	3,985,000	4,155,000	3,855,000	4,667,500
	納税義務者数	25	28	34	27	30
13万円	調定額	54,332,200	55,956,500	58,333,400	55,854,800	59,928,900
	納税義務者数	453	448	447	448	466
12万円	調定額	1,655,000	1,630,000	1,320,000	1,900,000	1,680,000
	納税義務者数	16	15	18	15	14
5万円	調定額	154,578,800	158,289,500	161,021,600	163,203,000	168,952,400
	納税義務者数	3,203	3,282	3,302	3,392	3,499
合計	調定額	404,865,000	414,417,700	414,386,900	412,477,900	433,910,700
	納税義務者数	4,057	4,135	4,153	4,234	4,358

法人市民税の法人税割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分)

単位:円、社

税率	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
8.4%	調定額	856,540,600	891,908,500	1,084,382,300	908,322,200	701,513,000
	納税義務者数	139	150	152	166	150
7.2%	調定額	53,089,000	101,109,400	97,902,100	94,893,500	85,872,300
	納税義務者数	90	100	91	96	99
6.0%	調定額	287,597,100	314,558,100	270,787,000	243,850,500	299,815,300
	納税義務者数	947	996	1,093	1,228	1,258
計	調定額	1,197,226,700	1,307,576,000	1,453,071,400	1,247,066,200	1,087,200,600
	納税義務者数	1,176	1,246	1,336	1,490	1,507

法人市民税の法人税割業種別調定額の推移(現年課税分 現年度分)

単位:円、社

業種	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業、林業	調定額	13,100	4,500	1,574,300	133,300	12,300
	納税義務者数	1	1	1	3	3
鉱業、採石業、 砂利採取業	調定額	0	0	0	0	0
	納税義務者数	0	0	0	0	0
建設業	調定額	254,268,500	253,104,000	236,390,300	306,530,400	291,590,800
	納税義務者数	188	213	236	276	263
製造業	調定額	29,656,600	124,170,500	381,034,600	227,755,500	117,491,100
	納税義務者数	45	49	57	62	63
電気・ガス・ 熱供給・水道業	調定額	5,140,100	5,465,000	2,688,900	4,682,100	6,931,100
	納税義務者数	9	8	8	9	10
情報通信業	調定額	78,880,100	103,765,600	75,223,200	70,045,300	69,457,700
	納税義務者数	39	46	68	69	65
運輸業、 郵便業	調定額	72,021,900	82,431,600	70,426,500	48,582,300	62,246,000
	納税義務者数	17	14	19	21	19
卸売業、 小売業	調定額	151,185,100	136,956,800	119,146,100	116,673,300	145,570,200
	納税義務者数	267	265	266	297	304
金融業、 保険業	調定額	323,665,000	335,191,600	338,230,900	226,123,100	162,954,900
	納税義務者数	41	44	44	45	46
不動産業、 物品賃貸業	調定額	148,906,100	88,738,200	114,810,700	127,136,000	126,515,300
	納税義務者数	174	176	189	211	216
学術研究、専門・ 技術サービス業	調定額	18,495,600	33,866,000	27,892,200	34,742,900	24,255,200
	納税義務者数	91	108	104	128	123
宿泊業、飲食 サービス業	調定額	12,070,800	10,507,500	13,653,200	10,839,500	10,422,800
	納税義務者数	74	78	86	94	100
生活関連サービ ス業、娯楽業	調定額	19,303,400	32,478,800	17,168,900	16,732,100	16,275,100
	納税義務者数	48	46	41	49	52
教育、学習支 援業	調定額	5,391,400	4,723,500	4,990,300	4,726,900	4,562,700
	納税義務者数	25	28	30	29	29
医療、福祉	調定額	41,070,100	49,216,800	30,763,200	27,524,300	27,677,400
	納税義務者数	85	95	110	117	130
複合サービス 事業	調定額	1,469,900	1,598,700	3,506,800	1,188,100	1,226,300
	納税義務者数	2	2	2	2	3
サービス業(他に 分類されないも の)	調定額	35,689,000	45,356,900	15,571,300	23,651,100	20,011,700
	納税義務者数	70	73	75	78	81
合計	調定額	1,197,226,700	1,307,576,000	1,453,071,400	1,247,066,200	1,087,200,600
	納税義務者数	1,176	1,246	1,336	1,490	1,507

前頁の続き

単位:円、社

税率	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
8.4%	調定額	668,106,600	564,934,300	424,294,600	452,487,700	601,630,300
	納税義務者数	154	163	158	148	147
7.2%	調定額	84,452,000	73,641,500	59,620,200	61,601,000	63,066,100
	納税義務者数	96	89	85	85	102
6.0%	調定額	293,345,900	436,774,000	285,240,300	264,132,000	278,080,200
	納税義務者数	1,327	1,381	1,398	1,452	1,579
計	調定額	1,045,904,500	1,075,349,800	769,155,100	778,220,700	942,776,600
	納税義務者数	1,577	1,633	1,641	1,685	1,828

※平成26年10月より税率改正あり(14.7%→12.1%,13.5%→10.9%,12.3%→9.7%)

※令和元年10月より税率改正あり(12.1%→8.4%,10.9%→7.2%,9.7%→6.0%)

前頁の続き

単位:円、社

業種	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農業、林業	調定額	151,900	6,000	37,500	58,300	11,900
	納税義務者数	2	1	2	2	2
鉱業、採石業、 砂利採取業	調定額	0	0	0	0	0
	納税義務者数	0	0	0	0	0
建設業	調定額	284,454,300	233,231,600	179,940,400	235,292,800	286,837,600
	納税義務者数	273	281	293	284	279
製造業	調定額	24,497,800	21,906,700	19,171,800	23,941,500	61,584,700
	納税義務者数	61	62	58	58	58
電気・ガス・ 熱供給・水道業	調定額	3,387,100	2,366,500	5,199,900	6,252,600	2,736,400
	納税義務者数	12	7	9	9	8
情報通信業	調定額	75,107,400	81,449,400	56,976,000	74,184,500	87,740,400
	納税義務者数	71	87	91	92	97
運輸業、 郵便業	調定額	69,182,000	67,170,400	24,008,400	4,783,600	30,539,900
	納税義務者数	18	18	14	17	16
卸売業、 小売業	調定額	121,000,500	128,249,600	90,043,200	126,388,000	103,728,300
	納税義務者数	310	308	292	314	332
金融業、 保険業	調定額	235,398,300	272,727,300	131,471,700	99,876,500	121,780,700
	納税義務者数	45	50	44	46	43
不動産業、 物品賃貸業	調定額	122,895,900	113,032,200	92,802,100	99,226,700	116,182,000
	納税義務者数	238	254	269	277	326
学術研究、専門・ 技術サービス業	調定額	27,601,300	27,210,600	34,428,700	34,430,800	28,637,700
	納税義務者数	127	140	149	169	180
宿泊業、飲食 サービス業	調定額	10,259,100	11,064,500	5,713,600	6,489,600	13,179,300
	納税義務者数	96	100	88	90	124
生活関連サービ ス業、娯楽業	調定額	11,329,100	36,974,100	25,284,400	3,086,700	14,600,200
	納税義務者数	58	54	55	49	66
教育、学習支 援業	調定額	6,600,300	5,507,800	3,459,000	4,185,200	5,145,800
	納税義務者数	40	37	39	38	42
医療、福祉	調定額	33,046,600	50,478,100	77,013,900	39,267,300	50,356,000
	納税義務者数	143	146	146	144	159
複合サービス 事業	調定額	1,312,400	609,200	2,920,500	600,800	3,056,000
	納税義務者数	2	2	3	2	3
サービス業(他に 分類されないも の)	調定額	19,680,500	23,365,800	20,684,000	20,155,800	16,659,700
	納税義務者数	81	86	89	94	93
合計	調定額	1,045,904,500	1,075,349,800	769,155,100	778,220,700	942,776,600
	納税義務者数	1,577	1,633	1,641	1,685	1,828

※ 上記の産業分類は、日本標準産業分類により作成

固定資産の価格等の概要調書等報告書(土地分)

平成25年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	0	1,281,817	11,324	1,270,493	179,454	1,585	177,869
	介在畑 市街化区域農地	251,508	197,390	0	197,390	25,339,127	0	25,339,127
宅地	小規模 住宅用地	-	6,605,338	2,194	6,603,144	1,046,391,252	228,874	1,046,162,378
	一般 住宅用地	-	587,595	22	587,573	93,720,360	3,324	93,717,036
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,543,888	1,839	1,542,049	262,959,226	31,997	262,927,229
	計	777,841	8,736,821	4,055	8,732,766	1,403,070,838	264,195	1,402,806,643
山林	介在山林	103,904	10,113	0	10,113	790,360	0	790,360
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	826	139,912	0	139,912	7,841,402	0	7,841,402
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,442	0	5,442	760,988	0	760,988
	その他の雑種地	169,685	171,607	11	171,596	19,207,819	905	19,206,914
	計	170,511	316,961	11	316,950	27,810,209	905	27,809,304
その他		3,026,340	-	-	-	-	-	-
合計		4,330,104	10,543,102	15,390	10,527,712	1,457,189,988	266,685	1,456,923,303

平成26年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	0	1,265,308	12,812	1,252,496	177,143	1,794	175,349
	介在畑 市街化区域農地	12,005	191,037	0	191,037	24,466,325	0	24,466,325
宅地	小規模 住宅用地	-	6,645,593	2,195	6,643,398	1,052,573,123	218,244	1,052,354,879
	一般 住宅用地	-	579,954	20	579,934	92,515,025	3,169	92,511,856
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,547,811	1,920	1,545,891	263,470,541	33,221	263,437,320
	計	753,903	8,773,358	4,135	8,769,223	1,408,558,689	254,634	1,408,304,055
山林	介在山林	22,515	7,374	0	7,374	583,605	0	583,605
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	826	139,863	0	139,863	7,838,183	0	7,838,183
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,442	0	5,442	760,988	0	760,988
	その他の雑種地	158,993	161,590	8	161,582	17,856,651	716	17,855,935
	計	159,819	306,895	8	306,887	26,455,822	716	26,455,106
その他		3,389,371	-	-	-	-	-	-
合計		4,337,613	10,543,972	16,955	10,527,017	1,460,241,584	257,144	1,459,984,440

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	179,454	1,585	177,869	0	1,274	19	1,255
	介在畑 市街化区域農地	7,837,461	0	7,837,461	44	499	0	499
宅地	小規模 住宅用地	158,187,444	34,701	158,152,743	-	46,933	281	46,652
	一般 住宅用地	28,211,361	1,004	28,210,357	-	5,040	15	5,025
	商業地等 (非住宅用地)	175,598,859	21,099	175,577,760	-	6,254	496	5,758
	計	361,997,664	56,804	361,940,860	1,571	58,227	792	57,435
山林	介在山林	538,127	0	538,127	25	23	0	23
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,326,253	0	5,326,253	18	540	0	540
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	497,413	0	497,413	-	6	0	6
	その他の雑種地	12,813,921	600	12,813,321	272	330	3	327
	計	18,637,587	600	18,636,987	290	876	3	873
その他		-	-	-	29,106	-	-	-
合計		389,190,293	58,989	389,131,304	31,036	60,899	814	60,085

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	177,143	1,794	175,349	0	1,279	22	1,257
	介在畑 市街化区域農地	7,684,107	0	7,684,107	22	486	0	486
宅地	小規模 住宅用地	167,534,918	34,767	167,500,151	-	47,382	277	47,105
	一般 住宅用地	29,371,270	1,010	29,370,260	-	5,032	14	5,018
	商業地等 (非住宅用地)	175,959,868	21,924	175,937,944	-	6,334	517	5,817
	計	372,866,056	57,701	372,808,355	1,406	58,748	808	57,940
山林	介在山林	397,072	0	397,072	25	19	0	19
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,323,998	0	5,323,998	18	539	0	539
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	497,510	0	497,510	-	6	0	6
	その他の雑種地	11,909,873	471	11,909,402	217	331	2	329
	計	17,731,381	471	17,730,910	235	876	2	874
その他		-	-	-	29,594	-	-	-
合計		398,855,759	59,966	398,795,793	31,282	61,408	832	60,576

平成27年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,239,663	14,458	1,225,205	173,553	2,024	171,529
	介在畑 市街化区域農地	17,927	177,392	0	177,392	23,078,602	0	23,078,602
宅地	小規模 住宅用地	-	6,585,295	2,058	6,583,237	1,065,364,995	201,177	1,065,163,818
	一般 住宅用地	-	571,428	19	571,409	92,558,300	3,067	92,555,233
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,617,751	1,985	1,615,766	273,692,606	34,978	273,657,628
	計	768,456	8,774,474	4,062	8,770,412	1,431,615,901	239,222	1,431,376,679
山林	介在山林	22,515	7,262	0	7,262	591,276	0	591,276
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	826	139,721	0	139,721	8,063,386	0	8,063,386
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	732,251	0	732,251
	その他の雑種地	162,177	152,191	35	152,156	17,031,103	1,276	17,029,827
	計	163,003	297,496	35	297,461	25,826,740	1,276	25,825,464
その他		3,415,523	-	-	-	-	-	-
合計		4,390,608	10,496,287	18,555	10,477,732	1,481,286,072	242,522	1,481,043,550

平成28年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,206,181	15,148	1,191,033	168,865	2,120	166,745
	介在畑 市街化区域農地	18,838	188,186	0	188,186	24,549,292	0	24,549,292
宅地	小規模 住宅用地	-	6,625,503	2,034	6,623,469	1,071,544,223	195,971	1,071,348,252
	一般 住宅用地	-	564,253	23	564,230	91,444,576	3,619	91,440,957
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,580,953	2,215	1,578,738	268,752,527	36,875	268,715,652
	計	762,042	8,770,709	4,272	8,766,437	1,431,741,326	236,465	1,431,504,861
山林	介在山林	22,229	7,262	0	7,262	591,276	0	591,276
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	854	141,236	0	141,236	8,154,569	0	8,154,569
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	732,251	0	732,251
	その他の雑種地	133,024	147,549	8	147,541	16,684,308	795	16,683,513
	計	133,878	294,369	8	294,361	25,571,128	795	25,570,333
その他		3,489,636	-	-	-	-	-	-
合計		4,429,807	10,466,707	19,428	10,447,279	1,482,621,887	239,380	1,482,382,507

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	173,553	2,024	171,529	6	1,258	26	1,232
	介在畑 市街化区域農地	7,614,350	0	7,614,350	30	458	0	458
宅地	小規模 住宅用地	174,891,742	33,009	174,858,733	-	47,820	269	47,551
	一般 住宅用地	30,344,384	1,011	30,343,373	-	4,969	13	4,956
	商業地等 (非住宅用地)	179,940,378	22,618	179,917,760	-	6,291	533	5,758
	計	385,176,504	56,638	385,119,866	1,489	59,080	815	58,265
山林	介在山林	393,108	0	393,108	25	19	0	19
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,319,001	0	5,319,001	18	539	0	539
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	490,610	0	490,610	-	6	0	6
	その他の雑種地	11,229,199	833	11,228,366	222	329	4	325
	計	17,038,810	833	17,037,977	240	874	4	870
その他		-	-	-	29,783	-	-	-
合計		410,396,325	59,495	410,336,830	31,573	61,689	845	60,844

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	168,865	2,120	166,745	6	1,241	27	1,214
	介在畑 市街化区域農地	8,159,461	0	8,159,461	29	466	0	466
宅地	小規模 住宅用地	178,424,658	32,652	178,392,006	-	48,278	266	48,012
	一般 住宅用地	30,431,909	1,206	30,430,703	-	4,917	14	4,903
	商業地等 (非住宅用地)	176,843,918	23,866	176,820,052	-	6,239	560	5,679
	計	385,700,485	57,724	385,642,761	1,270	59,434	840	58,594
山林	介在山林	393,108	0	393,108	24	21	0	21
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,379,869	0	5,379,869	19	531	0	531
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	492,702	0	492,702	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,913,437	512	10,912,925	156	322	3	319
	計	16,786,008	512	16,785,496	175	859	3	856
その他		-	-	-	30,309	-	-	-
合計		411,207,927	60,356	411,147,571	31,813	62,021	870	61,151

平成29年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,179,834	17,091	1,162,743	165,177	2,393	162,784
	介在畑 市街化区域農地	19,455	170,631	0	170,631	22,333,438	0	22,333,438
宅地	小規模 住宅用地	-	6,673,498	2,119	6,671,379	1,079,206,993	195,677	1,079,011,316
	一般 住宅用地	-	557,877	22	557,855	90,342,441	3,464	90,338,977
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,573,041	2,314	1,570,727	267,207,725	38,961	267,168,764
	計	771,676	8,804,416	4,455	8,799,961	1,436,757,159	238,102	1,436,519,057
山林	介在山林	22,229	7,070	0	7,070	580,946	0	580,946
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	868	141,236	0	141,236	8,154,569	0	8,154,569
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	732,251	0	732,251
	その他の雑種地	135,042	138,601	15	138,586	15,461,228	1,381	15,459,847
	計	135,910	285,421	15	285,406	24,348,048	1,381	24,346,667
その他		3,502,051	-	-	-	-	-	-
合計		4,454,505	10,447,372	21,561	10,425,811	1,484,184,768	241,876	1,483,942,892

平成30年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,151,341	20,370	1,130,971	161,188	2,852	158,336
	介在畑 市街化区域農地	20,633	158,053	0	158,053	21,500,372	0	21,500,372
宅地	小規模 住宅用地	-	6,728,688	2,005	6,726,683	1,122,427,342	191,539	1,122,235,803
	一般 住宅用地	-	547,779	16	547,763	91,995,033	2,405	91,992,628
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,561,459	2,586	1,558,873	279,357,697	42,858	279,314,839
	計	781,641	8,837,926	4,607	8,833,319	1,493,780,072	236,802	1,493,543,270
山林	介在山林	22,147	7,070	0	7,070	598,645	0	598,645
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	142,396	0	142,396	8,512,142	0	8,512,142
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	801,259	0	801,259
	その他の雑種地	134,288	132,024	17	132,007	15,069,876	1,621	15,068,255
	計	134,288	280,004	17	279,987	24,383,277	1,621	24,381,656
その他		3,513,506	-	-	-	-	-	-
合計		4,475,399	10,434,394	24,994	10,409,400	1,540,423,554	241,275	1,540,182,279

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	165,177	2,393	162,784	6	1,205	29	1,176
	介在畑 市街化区域農地	7,494,482	0	7,494,482	30	446	0	446
宅地	小規模 住宅用地	179,799,592	32,613	179,766,979	-	48,889	266	48,623
	一般 住宅用地	30,091,266	1,154	30,090,112	-	4,884	13	4,871
	商業地等 (非住宅用地)	175,927,178	25,239	175,901,939	-	6,317	592	5,725
	計	385,818,036	59,006	385,759,030	1,327	60,090	871	59,219
山林	介在山林	386,185	0	386,185	24	19	0	19
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,379,869	0	5,379,869	20	531	0	531
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	494,795	0	494,795	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,127,849	913	10,126,936	157	318	5	313
	計	16,002,513	913	16,001,600	177	855	5	850
その他		-	-	-	30,518	-	-	-
合計		409,866,393	62,312	409,804,081	32,082	62,615	905	61,710

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	161,188	2,852	158,336	6	1,191	38	1,153
	介在畑 市街化区域農地	7,268,757	0	7,268,757	31	429	0	429
宅地	小規模 住宅用地	186,513,443	31,882	186,481,561	-	49,460	259	49,201
	一般 住宅用地	30,584,553	802	30,583,751	-	4,832	12	4,820
	商業地等 (非住宅用地)	177,055,537	26,865	177,028,672	-	6,342	622	5,720
	計	394,153,533	59,549	394,093,984	1,443	60,634	893	59,741
山林	介在山林	387,107	0	387,107	22	19	0	19
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,425,263	0	5,425,263	-	559	0	559
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	497,143	0	497,143	-	6	0	6
	その他の雑種地	9,486,586	1,029	9,485,557	151	299	6	293
	計	15,408,992	1,029	15,407,963	151	864	6	858
その他		-	-	-	30,621	-	-	-
合計		417,379,577	63,430	417,316,147	32,274	63,137	937	62,200

令和元年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,133,952	17,987	1,115,965	158,753	2,518	156,235
	介在畑 市街化区域農地	20,633	139,002	0	139,002	18,716,898	0	18,716,898
宅地	小規模 住宅用地	-	6,817,573	1,989	6,815,584	1,135,459,355	189,463	1,135,269,892
	一般 住宅用地	-	540,648	15	540,633	90,787,289	2,405	90,784,884
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,519,336	2,745	1,516,591	273,838,252	44,977	273,793,275
	計	783,558	8,877,557	4,749	8,872,808	1,500,084,896	236,845	1,499,848,051
山林	介在山林	22,147	6,618	0	6,618	558,364	0	558,364
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,948	0	128,948	7,762,833	0	7,762,833
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	801,259	0	801,259
	その他の雑種地	132,916	140,725	17	140,708	16,403,635	1,645	16,401,990
	計	132,916	275,257	17	275,240	24,967,727	1,645	24,966,082
その他		3,525,035	-	-	-	-	-	-
合計		4,487,473	10,432,386	22,753	10,409,633	1,544,486,638	241,008	1,544,245,630

令和2年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,401	1,107,799	23,648	1,084,151	155,092	3,311	151,781
	介在畑 市街化区域農地	19,602	135,940	0	135,940	18,345,305	0	18,345,305
宅地	小規模 住宅用地	-	6,884,010	2,096	6,881,914	1,146,277,160	191,639	1,146,085,521
	一般 住宅用地	-	528,890	14	528,876	88,871,869	2,128	88,869,741
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,487,809	2,921	1,484,888	268,194,021	46,828	268,147,193
	計	786,320	8,900,709	5,031	8,895,678	1,503,343,050	240,595	1,503,102,455
山林	介在山林	22,146	6,357	0	6,357	534,874	0	534,874
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,721	0	128,721	7,750,216	0	7,750,216
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	801,259	0	801,259
	その他の雑種地	131,209	143,492	1,424	142,068	16,782,192	1,343	16,780,849
	計	131,209	277,797	1,424	276,373	25,333,667	1,343	25,332,324
その他		3,534,797	-	-	-	-	-	-
合計		4,497,475	10,428,602	30,103	10,398,499	1,547,711,988	245,249	1,547,466,739

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	158,753	2,518	156,235	6	1,181	36	1,145
	介在畑 市街化区域農地	6,352,991	0	6,352,991	31	394	0	394
宅地	小規模 住宅用地	188,896,290	31,567	188,864,723	-	49,978	258	49,720
	一般 住宅用地	30,229,315	802	30,228,513	-	4,776	12	4,764
	商業地等 (非住宅用地)	173,688,037	28,227	173,659,810	-	6,490	655	5,835
	計	392,813,642	60,596	392,753,046	1,485	61,244	925	60,319
山林	介在山林	361,884	0	361,884	22	17	0	17
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	4,950,712	0	4,950,712	-	546	0	546
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	498,245	0	498,245	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,321,342	1,051	10,320,291	149	326	6	320
	計	15,770,299	1,051	15,769,248	149	878	6	872
その他		-	-	-	30,807	-	-	-
合計		415,457,569	64,165	415,393,404	32,500	63,714	967	62,747

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	155,092	3,311	151,781	7	1,153	43	1,110
	介在畑 市街化区域農地	6,315,285	0	6,315,285	31	387	0	387
宅地	小規模 住宅用地	190,862,656	31,934	190,830,722	-	50,609	263	50,346
	一般 住宅用地	29,613,213	709	29,612,504	-	4,736	9	4,727
	商業地等 (非住宅用地)	170,272,118	29,410	170,242,708	-	6,343	677	5,666
	計	390,747,987	62,053	390,685,934	1,505	61,688	949	60,739
山林	介在山林	347,192	0	347,192	24	17	0	17
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	4,942,722	0	4,942,722	-	550	0	550
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	498,245	0	498,245	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,570,523	855	10,569,668	147	308	6	302
	計	16,011,490	855	16,010,635	147	864	6	858
その他		-	-	-	30,976	-	-	-
合計		413,577,046	66,219	413,510,827	32,690	64,109	998	63,111

令和3年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	1,106	1,087,794	19,051	1,068,743	152,291	2,667	149,624
	介在畑 市街化区域農地	21,153	126,830	0	126,830	17,635,452	0	17,635,452
宅地	小規模 住宅用地	-	6,936,736	1,783	6,934,953	1,207,789,107	196,601	1,207,592,506
	一般 住宅用地	-	525,834	14	525,820	91,281,901	2,181	91,279,720
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,471,200	2,573	1,468,627	283,462,094	46,270	283,415,824
	計	779,243	8,933,770	4,370	8,929,400	1,582,533,102	245,052	1,582,288,050
山林	介在山林	22,288	6,083	0	6,083	534,344	0	534,344
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,721	0	128,721	8,367,796	0	8,367,796
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,504	0	5,504	887,751	0	887,751
	その他の雑種地	130,810	139,316	2,353	136,963	16,888,694	1,411	16,887,283
	計	130,810	273,541	2,353	271,188	26,144,241	1,411	26,142,830
その他		3,551,552	-	-	-	-	-	-
合計		4,506,152	10,428,018	25,774	10,402,244	1,626,999,430	249,130	1,626,750,300

令和4年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	1,798	1,056,825	17,283	1,039,542	147,956	2,420	145,536
	介在畑 市街化区域農地	21,251	118,786	0	118,786	16,536,252	0	16,536,252
宅地	小規模 住宅用地	-	6,963,526	1,677	6,961,849	1,211,924,332	182,561	1,211,741,771
	一般 住宅用地	-	523,984	15	523,969	90,713,330	2,235	90,711,095
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,483,443	2,595	1,480,848	285,432,181	46,509	285,385,672
	計	784,383	8,970,953	4,287	8,966,666	1,588,069,843	231,305	1,587,838,538
山林	介在山林	22,288	4,291	0	4,291	393,857	0	393,857
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,721	0	128,721	8,365,531	0	8,365,531
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,504	0	5,504	886,118	0	886,118
	その他の雑種地	78,319	186,148	2,650	183,498	22,595,809	1,409	22,594,400
	計	78,319	320,373	2,650	317,723	31,847,458	1,409	31,846,049
その他		3,560,369	-	-	-	-	-	-
合計		4,468,408	10,471,228	24,220	10,447,008	1,636,995,366	235,134	1,636,760,232

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	152,291	2,667	149,624	2	1,131	38	1,093
	介在畑 市街化区域農地	5,757,831	0	5,757,831	40	363	0	363
宅地	小規模 住宅用地	192,163,053	31,348	192,131,705	-	51,202	255	50,947
	一般 住宅用地	29,388,034	709	29,387,325	-	4,693	9	4,684
	商業地等 (非住宅用地)	168,766,136	27,745	168,738,391	-	6,261	674	5,587
	計	390,317,223	59,802	390,257,421	1,429	62,156	938	61,218
山林	介在山林	334,572	0	334,572	25	17	0	17
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	4,942,722	0	4,942,722	-	550	0	550
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	466,727	0	466,727	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,179,113	867	10,178,246	150	317	28	289
	計	15,588,562	867	15,587,695	150	873	28	845
その他		-	-	-	31,242	-	-	-
合計		412,150,479	63,336	412,087,143	32,888	64,540	1,004	63,536

前頁の続き

区分		課税標準額 (千円)			筆 数 (筆)			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	147,956	2,420	145,536	4	1,108	35	1,073
	介在畑 市街化区域農地	5,640,812	0	5,640,812	43	361	0	361
宅地	小規模 住宅用地	200,666,263	30,358	200,635,905	-	51,612	252	51,360
	一般 住宅用地	30,159,159	745	30,158,414	-	4,697	11	4,686
	商業地等 (非住宅用地)	172,267,418	28,303	172,239,115	-	6,297	679	5,618
	計	403,092,840	59,406	403,033,434	1,457	62,606	942	61,664
山林	介在山林	246,827	0	246,827	25	11	0	11
雑種地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,032,733	0	5,032,733	0	550	0	550
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	488,880	0	488,880	-	6	0	6
	その他の雑種地	13,735,304	881	13,734,423	142	332	31	301
	計	19,256,917	881	19,256,036	142	888	31	857
その他		-	-	-	31,432	-	-	-
合計		428,385,352	62,707	428,322,645	33,103	64,974	1,008	63,966

固定資産の価格等の概要調書等報告書(家屋分)

平成25年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	34,488	3,454,706	98,806,404	98,806,404
	法定免税点未満のもの	266	10,549	30,109	30,109
	法定免税点以上のもの	34,222	3,444,157	98,776,295	98,776,295
木造以外	総数	6,980	3,917,341	232,186,414	231,795,510
	法定免税点未満のもの	11	320	1,443	1,443
	法定免税点以上のもの	6,969	3,917,021	232,184,971	231,794,067
計	総数	41,468	7,372,047	330,992,818	330,601,914
	法定免税点未満のもの	277	10,869	31,552	31,552
	法定免税点以上のもの	41,191	7,361,178	330,961,266	330,570,362
非課税家屋		208	278,543	-	-

平成26年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	34,767	3,484,476	103,159,361	103,159,361
	法定免税点未満のもの	259	10,321	29,506	29,506
	法定免税点以上のもの	34,508	3,474,155	103,129,855	103,129,855
木造以外	総数	6,961	3,909,130	234,668,751	234,278,009
	法定免税点未満のもの	11	320	1,443	1,443
	法定免税点以上のもの	6,950	3,908,810	234,667,308	234,276,566
計	総数	41,728	7,393,606	337,828,112	337,437,370
	法定免税点未満のもの	270	10,641	30,949	30,949
	法定免税点以上のもの	41,458	7,382,965	337,797,163	337,406,421
非課税家屋		210	273,167	-	-

平成27年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	35,038	3,511,793	100,302,850	100,302,850
	法定免税点未満のもの	251	9,973	28,219	28,219
	法定免税点以上のもの	34,787	3,501,820	100,274,631	100,274,631
木造以外	総数	7,030	3,928,415	234,229,765	233,840,975
	法定免税点未満のもの	14	390	1,838	1,838
	法定免税点以上のもの	7,016	3,928,025	234,227,927	233,839,137
計	総数	42,068	7,440,208	334,532,615	334,143,825
	法定免税点未満のもの	265	10,363	30,057	30,057
	法定免税点以上のもの	41,803	7,429,845	334,502,558	334,113,768
非課税家屋		217	273,800	-	-

平成28年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	35,314	3,542,315	104,778,901	104,778,623
	法定免税点未満のもの	241	9,706	27,407	27,407
	法定免税点以上のもの	35,073	3,532,609	104,751,494	104,751,216
木造以外	総数	7,082	3,972,754	242,538,937	242,290,233
	法定免税点未満のもの	14	390	1,838	1,838
	法定免税点以上のもの	7,068	3,972,364	242,537,099	242,288,395
計	総数	42,396	7,515,069	347,317,838	347,068,856
	法定免税点未満のもの	255	10,096	29,245	29,245
	法定免税点以上のもの	42,141	7,504,973	347,288,593	347,039,611
非課税家屋		217	271,960	-	-

平成29年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	35,723	3,582,377	109,928,427	109,928,149
	法定免税点未満のもの	231	9,325	26,621	26,621
	法定免税点以上のもの	35,492	3,573,052	109,901,806	109,901,528
木造以外	総数	7,145	3,998,522	246,015,224	245,766,520
	法定免税点未満のもの	15	421	1,939	1,939
	法定免税点以上のもの	7,130	3,998,101	246,013,285	245,764,581
計	総数	42,868	7,580,899	355,943,651	355,694,669
	法定免税点未満のもの	246	9,746	28,560	28,560
	法定免税点以上のもの	42,622	7,571,153	355,915,091	355,666,109
非課税家屋		214	271,245	-	-

前頁の続き
平成30年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	36,086	3,619,441	107,384,914	107,384,630
	法定免税点未満のもの	224	8,967	26,162	26,162
	法定免税点以上のもの	35,862	3,610,474	107,358,752	107,358,468
木造以外	総数	7,170	4,026,132	247,289,645	247,063,135
	法定免税点未満のもの	12	329	1,659	1,659
	法定免税点以上のもの	7,158	4,025,803	247,287,986	247,061,476
計	総数	43,256	7,645,573	354,674,559	354,447,765
	法定免税点未満のもの	236	9,296	27,821	27,821
	法定免税点以上のもの	43,020	7,636,277	354,646,738	354,419,944
非課税家屋		227	280,148	-	-

令和元年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	36,485	3,660,933	113,259,780	113,258,785
	法定免税点未満のもの	215	8,452	25,243	25,243
	法定免税点以上のもの	36,270	3,652,481	113,234,537	113,233,542
木造以外	総数	7,270	4,090,327	254,964,195	254,672,487
	法定免税点未満のもの	12	331	1,789	1,789
	法定免税点以上のもの	7,258	4,089,996	254,962,406	254,670,698
計	総数	43,755	7,751,260	368,223,975	367,931,272
	法定免税点未満のもの	227	8,783	27,032	27,032
	法定免税点以上のもの	43,528	7,742,477	368,196,943	367,904,240
非課税家屋		229	281,448	-	-

令和2年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	36,943	3,705,060	119,263,594	119,262,155
	法定免税点未満のもの	203	7,984	24,005	24,005
	法定免税点以上のもの	36,740	3,697,076	119,239,589	119,238,150
木造以外	総数	7,311	4,162,897	264,411,086	264,226,006
	法定免税点未満のもの	13	335	1,611	1,610
	法定免税点以上のもの	7,298	4,162,562	264,409,475	264,224,396
計	総数	44,254	7,867,957	383,674,680	383,488,161
	法定免税点未満のもの	216	8,319	25,616	25,615
	法定免税点以上のもの	44,038	7,859,638	383,649,064	383,462,546
非課税家屋		235	286,903	-	-

令和3年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	37,370	3,748,005	115,768,822	115,543,455
	法定免税点未満のもの	228	12,845	135,316	23,111
	法定免税点以上のもの	37,142	3,735,160	115,633,506	115,520,344
木造以外	総数	7,344	4,185,825	264,102,183	260,064,620
	法定免税点未満のもの	99	49,106	2,715,937	1,460
	法定免税点以上のもの	7,245	4,136,719	261,386,246	260,063,160
計	総数	44,714	7,933,830	379,871,005	375,608,075
	法定免税点未満のもの	327	61,951	2,851,253	24,571
	法定免税点以上のもの	44,387	7,871,879	377,019,752	375,583,504
非課税家屋		238	287,960	-	-

令和4年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	37,620	3,774,640	120,555,795	120,554,356
	法定免税点未満のもの	187	7,181	22,312	22,312
	法定免税点以上のもの	37,433	3,767,459	120,533,483	120,532,044
木造以外	総数	7,378	4,225,272	271,111,467	270,926,975
	法定免税点未満のもの	12	314	1,426	1,426
	法定免税点以上のもの	7,366	4,224,958	271,110,041	270,925,549
計	総数	44,998	7,999,912	391,667,262	391,481,331
	法定免税点未満のもの	199	7,495	23,738	23,738
	法定免税点以上のもの	44,799	7,992,417	391,643,524	391,457,593
非課税家屋		242	291,511	-	-

固定資産の価格等の概要調書等報告書(償却資産分)

区 分		平成25年度			平成26年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	17,549,135	503,832	17,045,303	18,739,289	431,942	18,307,347
	機械及び装置	7,342,661	91,424	7,251,237	7,237,870	97,872	7,139,998
	船 舶	0	0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	24,493	0	24,493	23,467	0	23,467
	工具、器具及び備品	13,429,660	272,958	13,156,702	13,641,773	330,822	13,310,951
	小 計	38,345,949	868,214	37,477,735	39,642,399	860,636	38,781,763
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	25,542,076	0	25,542,076	25,181,168	0	25,181,168
	道府県知事決定・配分	0	0	0	0	0	0
	小 計	25,542,076	0	25,542,076	25,181,168	0	25,181,168
合 計		63,888,025	868,214	63,019,811	64,823,567	860,636	63,962,931

区 分		平成27年度			平成28年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	19,397,153	452,121	18,945,032	19,631,939	386,652	19,245,287
	機械及び装置	6,777,970	209,233	6,568,737	6,737,921	109,196	6,628,725
	船 舶	0	0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	23,991	617	23,374	38,365	238	38,127
	工具、器具及び備品	13,090,134	344,315	12,745,819	13,150,887	289,345	12,861,542
	小 計	39,289,248	1,006,286	38,282,962	39,559,112	785,431	38,773,681
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	24,863,906	0	24,863,906	24,175,097	0	24,175,097
	道府県知事決定・配分	0	0	0	0	0	0
	小 計	24,863,906	0	24,863,906	24,175,097	0	24,175,097
合 計		64,153,154	1,006,286	63,146,868	63,734,209	785,431	62,948,778

区 分		平成29年度			平成30年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	22,497,707	419,995	22,077,712	22,229,830	470,326	21,759,504
	機械及び装置	6,352,763	142,337	6,210,426	6,548,789	107,089	6,441,700
	船 舶	0	0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	86,550	1,355	85,195	63,974	3,934	60,040
	工具、器具及び備品	13,266,511	227,058	13,039,453	12,536,218	292,505	12,243,713
	小 計	42,203,531	790,745	41,412,786	41,378,811	873,854	40,504,957
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	24,234,201	0	24,234,201	24,388,390	0	24,388,390
	道府県知事決定・配分	0	0	0	0	0	0
	小 計	24,234,201	0	24,234,201	24,388,390	0	24,388,390
合 計		66,437,732	790,745	65,646,987	65,767,201	873,854	64,893,347

区 分		令和元年度			令和2年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	21,179,152	396,997	20,782,155	21,242,115	429,920	20,812,195
	機械及び装置	6,153,837	88,419	6,065,418	6,723,661	73,451	6,650,210
	船 舶	1,397	0	1,397	882	0	882
	車両及び運搬具	58,126	226	57,900	49,964	132	49,832
	工具、器具及び備品	12,326,280	301,005	12,025,275	14,785,391	282,373	14,503,018
	小 計	39,718,792	786,647	38,932,145	42,802,013	785,876	42,016,137
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	23,941,584	0	23,941,584	23,812,332	0	23,812,332
	道府県知事決定・配分	0	0	0	51,410	0	51,410
	小 計	23,941,584	0	23,941,584	23,863,742	0	23,863,742
合 計		63,660,376	786,647	62,873,729	66,665,755	785,876	65,879,879

区 分		令和3年度			令和4年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	30,382,675	422,804	29,959,871	32,951,796	513,564	32,438,232
	機械及び装置	6,276,713	72,081	6,204,632	6,372,435	91,228	6,281,207
	船 舶	0	0	0	351	0	351
	車両及び運搬具	44,853	118	44,735	43,274	3,017	40,257
	工具、器具及び備品	15,898,787	337,142	15,561,645	16,266,964	342,553	15,924,411
	小 計	52,603,028	832,145	51,770,883	55,634,820	950,362	54,684,458
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	23,903,087	0	23,903,087	23,766,328	0	23,766,328
	道府県知事決定・配分	50,639	0	50,639	50,042	0	50,042
	小 計	23,953,726	0	23,953,726	23,816,370	0	23,816,370
合 計		76,556,754	832,145	75,724,609	79,451,190	950,362	78,500,828

固定資産の価格等の概要調書等報告書(都市計画税分)

単位:千円

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
課税標準額	土地	住宅用地	39,481,203	407,183,901	414,785,873	417,581,260	419,555,765
		非住宅用地	175,591,863	175,952,076	179,931,672	176,834,090	175,920,795
		計	570,404,266	583,135,977	594,717,545	594,415,350	595,476,560
		農地	14,519,702	14,506,411	14,484,301	14,315,899	13,517,944
		その他	19,841,950	18,646,848	17,889,339	18,263,777	17,204,977
		計	604,765,918	616,289,236	627,091,185	626,995,026	626,199,481
	家屋	木造家屋	98,776,295	103,129,855	100,274,631	104,751,494	109,901,806
		木造以外の家屋	231,722,224	234,204,723	233,767,307	242,216,478	245,692,716
		計	330,498,519	337,334,578	334,041,938	346,967,972	355,594,522
	合計			935,264,437	953,623,814	961,133,123	973,962,998

単位:千円

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課税標準額	土地	住宅用地	433,957,322	438,059,263	440,785,907	442,904,846	461,464,330
		非住宅用地	177,039,822	173,670,960	170,387,808	168,749,654	172,245,973
		計	610,997,144	611,730,223	611,173,715	611,654,500	633,710,303
		農地	13,267,465	11,988,132	11,500,749	10,657,447	10,408,619
		その他	16,509,553	16,568,463	16,998,918	16,426,476	20,012,423
		計	640,774,162	640,286,818	639,673,382	638,738,423	664,131,345
	家屋	木造家屋	107,358,468	113,233,542	119,238,150	115,520,344	120,532,044
		木造以外の家屋	246,989,657	254,618,802	264,172,500	260,011,278	270,742,815
		計	354,348,125	367,852,344	383,410,650	375,531,622	391,274,859
	合計			995,122,287	1,008,139,162	1,023,084,032	1,014,270,045

固定資産税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分)

単位:円、人

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
課税標準額	389,133,606,221	398,836,460,622	410,309,787,252	411,118,165,067	410,389,593,123	
	331,006,537,093	337,873,364,771	334,168,898,559	348,509,065,358	356,721,445,325	
	償却資産	64,396,275,554	65,655,019,619	64,761,443,026	67,240,749,085	70,365,095,070
	計	784,536,418,868	802,364,845,012	809,240,128,837	826,867,979,510	837,476,133,518
税率	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	
調定額	土地	5,412,153,800	5,545,897,200	5,705,071,300	5,714,148,900	5,706,994,900
	家屋	4,319,409,900	4,416,795,800	4,393,385,900	4,606,766,800	4,719,579,700
	償却資産	899,841,900	918,072,500	904,949,800	940,120,100	983,437,100
	計	10,631,405,600	10,880,765,500	11,003,407,000	11,261,035,800	11,410,011,700
納税義務者数	58,276	58,817	59,386	59,853	60,361	

都市計画税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分)

単位:円、人

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
課税標準額	土地	604,790,918,768	616,367,212,749	627,049,235,387	626,996,878,931	626,955,987,324
	家屋	330,934,694,206	337,801,521,884	334,097,345,866	348,437,512,665	356,649,892,632
	計	935,725,612,974	954,168,734,633	961,146,581,253	975,434,391,596	983,605,879,956
税率	0.27%	0.27%	0.25%	0.25%	0.25%	
調定額	土地	1,624,817,500	1,655,421,800	1,559,602,300	1,558,926,200	1,559,560,900
	家屋	888,400,300	906,825,600	830,475,700	859,215,300	879,601,500
	計	2,513,217,800	2,562,247,400	2,390,078,000	2,418,141,500	2,439,162,400
納税義務者数	57,498	58,000	58,541	59,019	59,495	

交付金の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
交付金	東京都都市整備局	398,473,100	398,594,500	392,262,400	420,475,900	414,499,200
	東京都交通局	448,400	448,400	448,400	448,400	448,400
	警視庁等	3,454,300	3,451,000	3,471,300	3,641,900	3,678,500
	関東財務局	3,439,300	3,104,500	2,918,500	2,924,700	2,928,800
	北関東防衛局	1,734,500	1,698,400	1,734,500	1,770,700	1,806,800
	法務省	600	600	600	600	600
合計	407,550,200	407,297,400	400,835,700	429,262,200	423,362,300	

前頁の続き

単位:円、人

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課税標準額	土地	417,394,295,241	415,577,104,191	413,508,506,720	412,026,895,646	428,361,533,803
	家屋	355,152,844,958	371,808,055,597	383,563,452,589	380,633,338,217	391,689,379,471
	償却資産	73,455,616,423	75,128,360,662	74,897,822,445	82,533,318,157	80,015,942,444
	計	846,002,756,622	862,513,520,450	871,969,781,754	875,193,552,020	900,066,855,718
税率		1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
調定額	土地	5,807,316,700	5,786,498,900	5,758,417,400	5,737,981,100	5,964,654,400
	家屋	4,696,966,500	4,873,556,300	5,026,345,700	4,994,224,000	5,144,821,900
	償却資産	1,027,018,300	1,050,631,700	1,047,202,800	1,153,897,400	1,118,576,800
	計	11,531,301,500	11,710,686,900	11,831,965,900	11,886,102,500	12,228,053,100
納税義務者数		61,115	61,959	62,871	63,462	63,969

前頁の続き

単位:円、人

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課税標準額	土地	640,800,935,871	640,625,758,053	639,557,993,968	638,704,142,141	664,202,592,954
	家屋	355,081,026,544	371,756,160,418	383,511,557,410	380,581,455,963	391,637,497,217
	計	995,881,962,415	1,012,381,918,471	1,023,069,551,378	1,019,285,598,104	1,055,840,090,171
税率		0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
調定額	土地	1,594,132,100	1,594,746,200	1,592,249,500	1,590,051,200	1,653,463,600
	家屋	876,428,900	918,566,800	947,985,600	939,530,100	967,389,400
	計	2,470,561,000	2,513,313,000	2,540,235,100	2,529,581,300	2,620,853,000
納税義務者数		60,236	61,033	61,926	62,587	63,001

前頁の続き

単位:円

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付金	東京都都市整備局	408,608,600	411,408,400	398,957,700	383,696,400	367,913,500
	東京都交通局	448,400	448,400	448,400	448,400	448,400
	警視庁等	3,738,300	3,762,300	3,664,700	3,641,400	3,564,400
	関東財務局	2,999,400	3,000,400	3,074,700	3,051,400	3,055,100
	北関東防衛局	1,842,900	1,879,100	1,915,200	8,552,400	8,219,000
	法務省	700	700	900	1,000	1,000
合計		417,638,300	420,499,300	408,061,600	399,391,000	383,201,400

軽自動車税(環境性能割)の調定額の推移

単位:円

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
環境性能割	—	—	—	—	—

軽自動車税(種別割)の課税台数の推移

単位:台

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
原付	50cc以下又は0.6kw以下	6,090	5,893	5,613	5,303	5,023		
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下	609	572	518	488	469		
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下	2,050	2,167	2,234	2,238	2,274		
特小 殊型	ミニカー	81	81	84	85	91		
	農耕用	94	95	94	97	98		
	その他	50	47	45	43	39		
軽自動車	二輪	2,162	2,155	2,092	2,080	2,017		
	三輪	旧税率	0	0	1	0	0	
		重課	—	—	—	1	1	
	四輪車	貨物 営業用	旧税率	231	257	267	213	176
			新税率	—	—	—	9	35
			重課	—	—	—	45	39
			軽課25%	—	—	—	10	19
		貨物 自家用	旧税率	3,145	3,160	3,122	2,189	1,873
			新税率	—	—	—	116	347
			重課	—	—	—	651	702
			軽課25%	—	—	—	101	99
		営業 乗用	旧税率	1	3	3	3	3
			重課	—	—	—	0	0
		乗用 自家用	旧税率	6,034	6,380	6,763	5,404	4,758
			新税率	—	—	—	199	725
	重課		—	—	—	1,035	1,250	
	軽課50%		—	—	—	135	155	
		軽課25%	—	—	—	274	238	
	二輪の小型自動車		1,979	1,940	1,905	1,863	1,857	
	合計		22,526	22,750	22,741	22,582	22,288	

軽自動車税(種別割)の調定額の推移

単位:円

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
原付	50cc以下又は0.6kw以下	6,090,000	5,893,000	5,613,000	10,606,000	10,046,000		
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下	730,800	686,400	621,600	976,000	938,000		
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下	3,280,000	3,467,200	3,574,400	5,371,200	5,457,600		
特小 殊型	ミニカー	202,500	202,500	210,000	314,500	336,700		
	農耕用	150,400	152,000	150,400	194,000	196,000		
	その他	235,000	220,900	211,500	253,700	230,100		
軽自動車	二輪	5,188,800	5,172,000	5,020,800	7,488,000	7,261,200		
	三輪	旧税率	0	0	3,100	0	0	
		重課	—	—	—	4,600	4,600	
	四輪車	貨物 営業用	旧税率	693,000	771,000	801,000	639,000	528,000
			新税率	—	—	—	34,200	133,000
			重課	—	—	—	202,500	175,500
			軽課25%	—	—	—	29,000	55,100
		貨物 自家用	旧税率	12,580,000	12,640,000	12,488,000	8,756,000	7,492,000
			新税率	—	—	—	580,000	1,735,000
			重課	—	—	—	3,906,000	4,212,000
			軽課25%	—	—	—	383,800	376,200
		営業 乗用	旧税率	5,500	16,500	16,500	16,500	16,500
			重課	—	—	—	0	0
		乗用 自家用	旧税率	43,444,800	45,936,000	48,693,600	38,908,800	34,257,600
			新税率	—	—	—	2,149,200	7,830,000
	重課		—	—	—	13,351,500	16,125,000	
	軽課50%		—	—	—	729,000	837,000	
		軽課25%	—	—	—	2,219,400	1,927,800	
	二輪の小型自動車		7,916,000	7,760,000	7,620,000	11,178,000	11,142,000	
	合計		80,516,800	82,917,500	85,023,900	108,290,900	111,312,900	

前頁の続き

単位:円

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
環境性能割	—	2,193,000	6,463,600	6,852,900	9,655,000

前頁の続き

単位:台

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
原付	50cc以下又は0.6kw以下	4,753	4,565	4,337	4,235	4,137		
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下	471	448	423	433	421		
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下	2,246	2,312	2,384	2,487	2,590		
特小 殊型	ミニカー	94	94	100	105	104		
	農耕用	94	94	91	90	88		
	その他	36	34	36	32	33		
軽自動車	二輪	1,986	1,950	1,966	2,050	2,068		
	三輪	旧税率	0	0	0	0	0	
		重課	1	1	1	1	1	
	四輪車	貨物 営業用	旧税率	178	199	187	159	148
			新税率	72	114	152	209	217
			重課	42	59	71	79	81
			軽課25%	10	7	4	3	—
		貨物 自家用	旧税率	1,604	1,338	1,094	920	764
			新税率	557	790	1,039	1,263	1,456
			重課	739	774	806	794	807
			軽課25%	88	112	71	39	—
	営業 乗用	旧税率	3	3	3	3	2	
		重課	0	1	1	0	0	
	乗用 自家用	旧税率	4,216	3,682	3,142	2,814	2,418	
		新税率	1,389	1,952	2,507	3,159	3,860	
		重課	1,352	1,494	1,589	1,673	1,792	
		軽課50%	74	81	82	51	—	
	軽課25%	194	239	310	269	—		
二輪の小型自動車		1,879	1,896	1,893	1,952	2,064		
合計		22,078	22,239	22,290	22,820	23,051		

前頁の続き

単位:円

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
原付	50cc以下又は0.6kw以下	9,506,000	9,130,000	8,674,000	8,470,000	8,274,000		
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下	942,000	896,000	846,000	866,000	842,000		
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下	5,390,400	5,548,800	5,721,600	5,968,800	6,216,000		
特小 殊型	ミニカー	347,800	347,800	370,000	388,500	384,800		
	農耕用	188,000	188,000	182,000	180,000	176,000		
	その他	212,400	200,600	212,400	188,800	194,700		
軽自動車	二輪	7,149,600	7,020,000	7,077,600	7,380,000	7,444,800		
	三輪	旧税率	0	0	0	0	0	
		重課	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	
	四輪車	貨物 営業用	旧税率	534,000	597,000	561,000	477,000	444,000
			新税率	273,600	433,200	577,600	794,200	824,600
			重課	189,000	265,500	319,500	355,500	364,500
			軽課25%	29,000	20,300	11,600	8,700	—
		貨物 自家用	旧税率	6,416,000	5,352,000	4,376,000	3,680,000	3,056,000
			新税率	2,785,000	3,950,000	5,195,000	6,315,000	7,280,000
			重課	4,434,000	4,644,000	4,836,000	4,764,000	4,842,000
			軽課25%	334,400	425,600	269,800	148,200	—
	営業 乗用	旧税率	16,500	16,500	16,500	16,500	11,000	
		重課	0	8,200	8,200	0	0	
	乗用 自家用	旧税率	30,355,200	26,510,400	22,622,400	20,260,800	17,409,600	
		新税率	15,001,200	21,081,600	27,075,600	34,117,200	41,688,000	
		重課	17,440,800	19,272,600	20,498,100	21,581,700	23,116,800	
		軽課50%	399,600	437,400	442,800	275,400	—	
	軽課25%	1,571,400	1,935,900	2,511,000	2,178,900	—		
二輪の小型自動車		11,274,000	11,376,000	11,358,000	11,712,000	12,384,000		
合計		114,794,500	119,662,000	123,768,600	130,131,800	134,957,400		

市たばこ税の売渡本数・調定額の推移(現年課税分)

単位:本、円

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
旧3級品以外	売渡本数	197,816,947	192,491,812	190,274,393	185,190,234	177,085,986
	調定額	1,030,260,422	1,012,891,915	1,001,223,851	974,471,003	931,826,453
旧3級品	売渡本数	8,083,320	8,571,460	8,576,880	7,999,500	6,774,480
	調定額	19,973,920	21,385,793	21,399,317	22,980,543	22,359,040
計	売渡本数	205,900,267	201,063,272	198,851,273	193,189,734	183,860,466
	調定額	1,050,234,342	1,034,277,708	1,022,623,168	997,451,546	954,185,493

市たばこ税手持品課税の所持本数・調定額の推移(現年課税分)

単位:本、円

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
旧3級品以外	所持本数	-	-	-	-	-
	調定額	-	-	-	-	-
旧3級品	所持本数	-	-	-	241,040	243,417
	調定額	-	-	-	103,625	102,867
計	所持本数	-	-	-	241,040	243,417
	調定額	-	-	-	103,625	102,867

前頁の続き

単位:本、円

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旧3級品以外	売渡本数	169,619,974	167,931,796	163,991,213	163,401,116	163,877,467
	調定額	919,463,988	955,867,777	959,750,117	1,026,568,323	1,073,725,160
旧3級品	売渡本数	5,298,300	2,745,980	-	-	-
	調定額	20,799,984	10,974,073	-	-	-
計	売渡本数	174,918,274	170,677,776	163,991,213	163,401,116	163,877,467
	調定額	940,263,972	966,841,850	959,750,117	1,026,568,323	1,073,725,160

前頁の続き

単位:本、円

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旧3級品以外	所持本数	10,187,734	57,129	8,066,303	9,274,586	2,467,252
	調定額	4,380,678	24,565	3,469,886	3,988,042	86,190
旧3級品	所持本数	190,720	72,331	-	-	-
	調定額	123,001	118,359	-	-	-
計	所持本数	10,378,454	129,460	8,066,303	9,274,586	2,467,252
	調定額	4,503,679	142,924	3,469,886	3,988,042	86,190

差押えの推移

単位:人、件、円

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
債権	差押	人数	1,005	1,092	845	915	1,022
		件数	5,505	5,192	4,718	4,536	6,071
		税額	201,737,305	172,050,495	166,158,229	167,076,861	208,894,892
	解除	人数	717	940	663	749	829
		件数	1,817	1,399	1,088	1,038	1,144
		税額	62,262,176	43,483,852	30,740,741	39,766,556	32,104,141
	繰越	人数	288	152	182	166	193
		件数	1,014	975	881	691	959
		税額	38,900,807	42,609,553	35,748,660	27,286,559	21,600,003
	収入	人数	732	769	660	729	734
		件数	2,674	2,818	2,749	2,807	3,968
		税額	100,574,322	85,957,090	99,668,828	100,023,746	155,190,748
不動産	差押	人数	127	148	134	138	149
		件数	1,284	1,295	1,009	1,185	2,015
		税額	77,968,985	81,448,564	54,324,059	48,922,183	33,291,092
	解除	人数	23	30	32	29	24
		件数	29	34	45	27	132
		税額	5,263,500	605,700	3,188,992	602,200	577,900
	繰越	人数	104	118	102	109	125
		件数	854	833	625	670	1,510
		税額	47,864,297	53,158,682	29,706,557	29,004,331	21,484,517
	収入	人数	65	68	65	73	25
		件数	401	428	339	488	373
		税額	24,841,188	27,684,182	21,428,510	19,315,652	11,228,675
動産	差押	人数	10	9	4	11	15
		件数	240	311	61	152	138
		税額	9,516,735	8,211,259	2,009,250	2,970,917	3,467,412
	解除	人数	8	7	2	4	7
		件数	173	270	13	43	18
		税額	7,588,554	6,871,746	360,000	620,800	835,483
	繰越	人数	2	2	2	7	8
		件数	47	12	12	76	56
		税額	1,114,681	714,000	222,100	1,443,200	943,379
	収入	人数	8	8	4	9	7
		件数	20	29	36	33	64
		税額	813,500	625,513	1,427,150	906,917	1,688,550
合計	差押	人数	1,142	1,249	983	1,064	1,186
		件数	7,029	6,798	5,788	5,873	8,224
		税額	289,223,025	261,710,318	222,491,538	218,969,961	245,653,396
	解除	人数	748	977	697	782	860
		件数	2,019	1,703	1,146	1,108	1,294
		税額	75,114,230	50,961,298	34,289,733	40,989,556	33,517,524
	繰越	人数	394	272	286	282	326
		件数	1,915	1,820	1,518	1,437	2,525
		税額	87,879,785	96,482,235	65,677,317	57,734,090	44,027,899
	収入	人数	805	845	729	811	766
		件数	3,095	3,275	3,124	3,328	4,405
		税額	126,229,010	114,266,785	122,524,488	120,246,315	168,107,973

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
債権	差押	人数	1,238	1,319	1,099	1,208	1,107
		件数	13,688	12,544	10,177	9,848	9,031
		税額	193,629,750	168,687,476	145,408,040	163,712,382	144,514,897
	解除	人数	1,045	1,105	926	1,061	951
		件数	6,623	7,072	5,820	5,637	4,886
		税額	30,312,493	33,474,349	31,414,734	49,061,560	25,085,684
	繰越	人数	193	214	173	147	156
		件数	2,130	2,486	1,927	1,607	1,353
		税額	19,010,988	23,989,179	27,345,745	20,310,329	13,306,372
	収入	人数	944	1,042	715	833	819
		件数	4,935	2,986	2,430	2,604	2,792
		税額	144,306,269	111,223,948	86,647,561	94,340,493	106,122,841
不動産	差押	人数	139	113	97	72	59
		件数	3,430	2,585	2,363	1,842	1,528
		税額	26,861,125	24,934,208	11,181,558	15,194,233	13,080,592
	解除	人数	32	23	28	20	17
		件数	632	356	558	438	386
		税額	637,098	0	3,688,061	0	3,195,500
	繰越	人数	107	90	69	52	42
		件数	2,236	2,156	1,763	1,347	1,114
		税額	12,326,142	21,839,908	4,874,889	12,876,117	9,578,592
	収入	人数	31	32	5	6	4
		件数	562	73	42	57	28
		税額	13,897,885	3,094,300	2,618,608	2,318,116	306,500
動産	差押	人数	10	5	2	0	0
		件数	182	72	15	0	0
		税額	1,029,279	704,074	14,700	0	0
	解除	人数	7	3	2	0	0
		件数	60	56	15	0	0
		税額	312,783	685,974	14,700	0	0
	繰越	人数	3	2	0	0	0
		件数	49	15	0	0	0
		税額	14,700	14,700	0	0	0
	収入	人数	8	2	0	0	0
		件数	73	1	0	0	0
		税額	701,796	3,400	0	0	0
合計	差押	人数	1,387	1,437	1,198	1,280	1,166
		件数	17,300	15,201	12,555	11,690	10,559
		税額	221,520,154	194,325,758	156,604,298	178,906,615	157,595,489
	解除	人数	1,084	1,131	956	1,081	968
		件数	7,315	7,484	6,393	6,075	5,272
		税額	31,262,374	34,160,323	35,117,495	49,061,560	28,281,184
	繰越	人数	303	306	242	199	198
		件数	4,415	4,657	3,690	2,954	2,467
		税額	31,351,830	45,843,787	32,220,634	33,186,446	22,884,964
	収入	人数	983	1,076	720	839	823
		件数	5,570	3,060	2,472	2,661	2,820
		税額	158,905,950	114,321,648	89,266,169	96,658,609	106,429,341

口座振替の推移

単位:人、円

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
個人市民税 普通徴収分	納税義務者数	9,137	9,083	8,644	8,608	7,738
	調定額	1,389,572,101	1,388,652,001	1,384,055,444	1,315,274,559	1,284,455,148
	収入額	1,353,024,658	1,352,128,757	1,345,453,270	1,289,487,747	1,250,413,695
	収入率	97.4%	97.4%	97.2%	98.0%	97.3%
	利用率	28.3%	28.4%	28.4%	29.4%	30.4%
固定資産税 都市計画税	納税義務者数	29,867	30,468	30,653	30,900	31,113
	調定額	6,149,954,000	6,311,850,300	6,610,940,400	6,812,780,300	6,870,658,100
	収入額	6,063,212,300	6,227,050,100	6,521,470,700	6,740,209,300	6,791,081,100
	収入率	98.6%	98.7%	98.6%	98.9%	98.8%
	利用率	51.3%	51.8%	51.6%	51.6%	51.5%
軽自動車税	納税義務者数	820	867	941	1,040	1,269
	調定額	3,107,700	3,257,100	3,727,400	5,074,300	6,497,300
	収入額	3,026,200	3,186,100	3,626,000	4,974,800	6,390,900
	収入率	97.4%	97.8%	97.3%	98.0%	98.4%
	利用率	3.6%	3.8%	4.1%	4.6%	5.7%
合計	納税義務者数	39,824	40,418	40,238	40,548	40,120
	調定額	7,542,633,801	7,703,759,401	7,998,723,244	8,133,129,159	8,161,610,548
	収入額	7,419,263,158	7,582,364,957	7,870,549,970	8,034,671,847	8,047,885,695
	収入率	98.4%	98.4%	98.4%	98.8%	98.6%
	利用率	35.2%	35.6%	35.7%	36.3%	37.1%

督促状発付の推移

単位:通

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
個人市民税	普通徴収	35,259	33,501	31,863	29,433	25,101
	特別徴収	3,025	3,215	3,756	4,772	5,537
	計	38,284	36,716	35,619	34,205	30,638
法人市民税	321	332	372	362	353	
固定資産税・都市計画税	19,913	20,413	18,922	19,389	17,814	
軽自動車税	3,907	3,872	3,769	3,857	3,254	
合計	62,425	61,333	58,682	57,813	52,059	

税証明書等の発行状況の推移(公用・無料の件数は含まない)

単位:件

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
課税証明※	38,670	43,080	45,337	44,137	43,947
課税証明(コンビニ交付)	—	—	—	80	755
法人所在証明	20	12	9	12	12
住宅用家屋証明	9,416	9,657	10,022	10,612	10,686
評価・公課証明	2,012	2,080	1,817	1,814	1,766
納税証明書	2,376	2,431	2,476	3,055	2,924
合計	52,494	57,260	59,661	59,710	60,090

土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況の推移

単位:件

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
土地	11	12	6	5	16
家屋	10	7	3	5	11
計	21	19	9	10	27

前頁の続き

単位:人、円

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人市民税 普通徴収分	納税義務者数	7,480	7,453	6,937	7,042	7,035
	調定額	1,244,229,804	1,239,218,669	1,238,011,691	1,208,796,264	1,284,912,047
	収入額	1,217,939,919	1,209,849,194	1,218,235,531	1,185,001,214	1,259,486,744
	収入率	97.9%	97.6%	98.4%	98.0%	98.0%
	利用率	29.3%	29.1%	26.6%	27.8%	29.1%
固定資産税 都市計画税	納税義務者数	31,277	31,518	31,600	32,229	32,314
	調定額	6,901,786,200	7,030,473,800	7,122,059,400	7,167,535,600	7,556,898,300
	収入額	6,820,010,900	6,952,788,600	7,054,841,700	7,100,188,800	7,477,646,500
	収入率	98.8%	98.9%	99.1%	99.1%	99.0%
	利用率	51.2%	50.9%	50.3%	50.8%	50.5%
軽自動車税	納税義務者数	1,546	1,735	1,965	2,210	2,422
	調定額	8,474,000	9,783,600	11,459,100	13,335,900	14,961,000
	収入額	8,370,700	9,707,400	11,362,500	13,229,700	14,824,000
	収入率	98.8%	99.2%	99.2%	99.2%	99.1%
	利用率	7.0%	7.8%	8.8%	9.7%	10.5%
合計	納税義務者数	40,303	40,706	40,502	41,481	41,771
	調定額	8,154,490,004	8,279,476,069	8,371,530,191	8,389,667,764	8,856,771,347
	収入額	8,046,321,519	8,172,345,194	8,284,439,731	8,298,419,714	8,751,957,244
	収入率	98.7%	98.7%	99.0%	98.9%	98.8%
	利用率	37.1%	37.1%	36.4%	37.2%	37.6%

前頁の続き

単位:通

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人市民税	普通徴収	24,395	24,203	20,661	20,157	20,306
	特別徴収	6,818	6,971	6,248	5,905	6,507
	計	31,213	31,174	26,909	26,062	26,813
法人市民税		308	308	240	213	241
固定資産税・都市計画税		17,977	18,395	17,050	16,798	16,385
軽自動車税		3,008	3,043	2,619	2,476	2,247
合計		52,506	52,920	46,818	45,549	45,686

前頁の続き

単位:件

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課税証明※		37,559	34,669	27,743	26,007	23,403
課税証明(コンビニ交付)		1,233	1,638	2,612	4,982	6,518
法人所在証明		14	12	9	11	16
住宅用家屋証明		11,885	12,305	10,651	10,327	10,738
評価・公課証明						
閲覧・その他		1,966	2,028	1,975	1,939	1,946
納税証明書		3,324	3,065	2,956	3,283	3,604
合計		55,981	53,717	45,946	46,549	46,225

※非課税証明・所得証明・課税資料の写しを含む

前頁の続き

単位:件

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土地		6	8	4	4	5
家屋		3	7	2	1	4
計		9	15	6	5	9

過誤納還付金

単位:円

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳入戻出分	市民税	個人	現年度課税分	39,194,261	48,942,415	40,708,400	46,436,600	46,800,850
			滞納繰越分	1,790,900	2,763,600	976,600	1,468,600	2,297,000
		法人	現年度課税分	12,793,400	10,841,600	16,381,023	15,717,700	12,277,350
			滞納繰越分	173,500	50,700	0	95,800	109,500
	固定資産税 都市計画税	現年度課税分	8,081,100	6,328,000	6,446,400	10,393,500	11,288,704	
		滞納繰越分	565,100	410,100	624,100	352,200	777,100	
	軽自動車税	現年度課税分	138,300	115,400	154,700	135,000	261,800	
		滞納繰越分	15,400	3,000	24,800	10,600	23,700	
	延滞金			126,600	380,900	140,000	266,800	283,700
	歳出還付		現年度課税分	199,100	54,100	29,600	44,600	57,100
滞納繰越分			85,318,346	97,424,328	96,991,960	134,127,531	108,484,828	
固定資産税・都市計画税返還金(再掲)			465,500	5,491,000	1,102,100	11,100	85,700	

市税の徴収に要する経費等の推移

単位:千円

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
市税収入額			30,565,394	31,106,515	31,419,055	31,553,870	31,708,411	
徴税費	人件費	基本給	251,681	242,810	239,222	242,555	238,890	
		諸手当	超過勤務手当	31,480	34,391	31,314	41,357	37,454
			税務特別手当	-	-	-	-	-
			その他の手当	161,406	160,375	159,036	161,562	160,784
			小計	192,886	194,766	190,350	202,919	198,238
		共済組合負担金等	81,525	80,568	80,868	82,924	89,227	
		報酬	10,032	12,728	12,697	12,224	12,753	
		その他	273	192	138	82	108	
		計	536,397	531,064	523,275	540,704	539,216	
		需用費	旅費	438	388	354	260	307
	賃金		8,310	7,995	9,002	9,567	9,615	
	その他		117,693	129,535	168,479	154,206	148,594	
	計		126,441	137,918	177,835	164,033	158,516	
	報奨金及びこれに類する経費	納期前納付の報奨金	-	-	-	-	-	
		納税貯蓄組合補助金	-	-	-	-	-	
		納税報奨金	-	-	-	-	-	
		その他	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-		
	その他		55,932	31,803	33,082	58,073	70,927	
	合計		718,770	700,785	734,192	762,810	768,659	
都民税徴収取扱費			288,983	289,732	298,561	313,068	307,161	
市税収入額に対する徴税額の割合			1.4%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%	

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
歳入 戻出分	市民税	個人	現年度課税分	47,987,058	50,016,140	58,353,840	65,028,996	57,671,445
			滞納繰越分	4,719,683	2,116,550	2,529,091	1,933,400	1,637,387
		法人	現年度課税分	8,456,350	14,465,700	73,595,952	10,023,100	22,761,800
			滞納繰越分	0	88,000	103,200	800	167,300
	固定資産税 都市計画税	現年度課税分	12,244,000	8,172,390	10,937,500	12,688,700	17,071,300	
		滞納繰越分	986,400	589,200	710,300	911,000	422,600	
	軽自動車税	現年度課税分	248,300	165,700	263,900	250,000	178,100	
		滞納繰越分	11,200	9,600	11,200	9,000	0	
	延滞金			82,570	186,000	119,352	45,400	44,575
	歳出還付		現年度課税分	40,400	51,500	563,200	37,400	29,700
滞納繰越分			103,888,772	79,533,230	90,689,881	91,972,665	82,578,091	
固定資産税・都市計画税返還金(再掲)			54,100	244,900	186,400	115,700	0	

※ 歳入戻出分市民税個人には、併せて徴収している都民税相当分を含む。

※ 歳出還付には還付加算金を含む。

※ 固定資産税・都市計画税返還金(利息相当分を含む。)は歳出還付の再掲

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市税収入額			32,106,197	32,725,104	32,632,113	32,867,663	33,924,586	
徴 税 費	人件費	基本給	234,574	232,818	220,283	222,154	217,228	
		諸手当	超過勤務手当	31,366	33,377	35,156	29,709	29,900
			税務特別手当	-	-	-	-	-
			その他の手当	159,680	157,892	148,876	146,357	148,643
			小計	191,046	191,269	184,032	176,066	178,543
		共済組合負担金等	90,873	87,115	81,266	81,107	78,875	
		報酬	12,812	11,401	19,741	20,189	19,023	
		その他	136	95	192	41	136	
		計	529,441	522,698	505,514	499,557	493,805	
		需用費	旅費	308	213	40	59	88
	賃金		9,985	11,466	0	0	0	
	その他		143,634	145,232	167,112	142,344	145,652	
	計		153,927	156,911	167,152	142,403	145,740	
	報奨金及 びこれに類 する経費	納期前納付の報奨金	-	-	-	-	-	
		納税貯蓄組合補助金	-	-	-	-	-	
		納税報奨金	-	-	-	-	-	
		その他	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-			
その他		34,595	64,246	37,638	38,490	91,628		
合計		717,963	743,855	710,304	680,450	731,173		
都民税徴収取扱費			308,458	314,427	319,156	320,875	331,258	
市税収入額に対する徴税費の割合			1.3%	1.3%	1.2%	1.1%	1.2%	

出典:市町村課税状況等の調

西東京市市税白書

(令和4年度版)

発行日	令和5年9月
発行	西東京市
編集	西東京市市民部市民税課・資産税課・納税課
	〒188-8666 東京都西東京市南町五丁目6番13号
電話	042-464-1311 (代表)